

## &lt;論 説&gt;

## 漂流する J-IFRS

—主体性なき日本の対応と国益を顧みない強欲者たち—

田 中 弘

## 目 次

はしがき

第1話 「IFRS（国際会計基準）」と「時価会計」の動向

—日本の国際会計戦略を考える—（2009年）

第2話 IFRSを巡る動向とその実情—アメリカの傲慢と日本の誤解—（2010年）

第3話 白紙に戻った IFRS 論議

—現実味を帯びてきた「連単分離」と「任意適用」—（2011年）

第4話 IFRSを巡る現状と日本の会計の進路（2012年）

第5話 IFRSを巡る最新動向と日本の会計制度の行方

—「当面の方針」の読み方と強制適用の可能性—（2013年）

## はしがき

国際会計基準（IFRS）の行方が依然として定まらない。日本の動きだけを見ても、実に目まぐるしくスタンスが変わっている。平成 21（2009）年に金融庁企業会計審議会が発表した中間報告（「我が国における国際会計基準の取扱いについて」）で、連結先行論と強制適用論が表明され、日本の産業界はその対応にきりきり舞いさせられた。ほとんど誰も IFRS の中身を知らないのである。それを強制適用するというのだから、日本という国が外国の、特に英米・欧州の動きに軽薄に迎合する性癖が災いしたとしか言いようがない。

私が敬愛する（残念ながらお会いしたことはなかったが）司馬遼太郎氏は言う。「日本人がもつ、どうにもならぬ特性の1つは時流に対する過敏さ」で、それが時流と見ると、見境なく、その尻馬に乗る性癖がある、と。さらに日本人は時流に過敏なだけではないとして、司馬氏は言う。「それが時流だと感ずるや、なにが正義か、何が美かなどの思考はすべて停止し、ひとのゆく方角にむかってなりふりかまわずに駆けだしてしまう」という軽薄な性格を持つ、と（『司馬遼太郎が考えたこと3』新潮社、2001年）。

時価会計騒動のときも、内部統制騒ぎのときも、国際会計基準のときも、同じである。「時流に過敏」なのと「思考停止」して欧米の動きに軽薄に迎合する性癖である。

欧米から見ると、日本の対応は時代劇を見るのと同じで、いかなる紆余曲折があろうとも最後は迎合（勧善懲悪）と決まっている。時価会計のときは、欧米に迎合したといった生易しいもの

ではなかった。欧米が形だけ時価会計を取ったふりをしようとしているときに、欧米に先んじるかのごとく時価会計を強制適用して日本企業をどん底に落とし入れてしまった。日本の武士道を忘れたのか、誰も責任を取ろうとはしないし反省の言葉も聞かれない。

日本は何とも知恵のない国である。この国に70年間暮らしてきて、つくづく思うのは、「愛国心」と「欧米追随」が同義語だと勘違いしている輩と、「国を売ってでも自分の財布を膨らませようとする」輩とがうようよしているにも関わらず、それに非を唱えるだけの勇気を持ち合わせた「知識人」「政治家」「学者」……があまりにも少ないことである。

読者諸賢には失礼な言葉であるが、日本全体が無責任体制になってはいないだろうか。

本稿に目を向けてくれた読者諸賢には、最初に感謝の言葉を書きたい。そして次に、少しでも私の考えに共鳴できる点があれば、どれだけ小さな動きでもいい、同僚や先輩がたの呑み会の席でもいい、話題の1つに取り上げてもらえるとありがたいと思う。

本稿は、国際会計基準をめぐる、過去5年間、一般財団法人産業経理協会の「会社経理分科会」において連続して講演した速記録に加筆修正したものである。いま読み返してみると、多少は先走った発言もあれば、もっと突っ込んだことを話しても良かったのではないかと思う発言もある。

しかし、私のような何を言うにも自由な立場の者であっても、今は言えないこともあれば、永久に言葉にできそうもないこともある。齢70を迎えたのだから「言いたいことをすべて書いてもいいのではないか」と言ってくれる友人もいるが、私としては事実を暴露して混乱を呼ぶことよりも、国益と産業振興に沿った形で日本の会計制度・会計基準を構築することが大事だと考えている。

読者諸賢には、以下の講演録には、そうした背景があることもご理解いただいてお読みいただければ幸いである。

## 第1話 「IFRS（国際会計基準）」と「時価会計」の動向

—日本の国際会計戦略を考える— (2009年)

今日お話する内容は、もしかしたら皆さんがお考えになっているのとは少し違う内容になるかもしれません。実務的には役に立たないと思われるかもしれませんが、IFRSが強制適用されることになったらどういう世界になるのかをイメージしていただきたいと考えています。

ただし、IFRSはもしかしたら崩壊するかもしれません。あちこちで火の手が上がっている状況です。現在、世界110か国以上で導入していることになっていますが、本当にIFRSを採用しているかは誰も調べたことはありません。導入していると言っている国は確かに110か国以上ありますが、本当に使われていると言えるかどうかの検証は十分にされていません。110か国の中には人口が3万人とか30万人程度の国が多数あります。その国に果たして証券市場が成立して

いるのか、上場している企業があるのか、公認会計士がいるのかどうか、こういったことは明らかにされていません。多くの国は、コモンウェルス（イギリス連邦）に入っているというだけで国際会計基準を使っている国として扱われています。実態はどうか大いに疑問はあります。

こうした問題も含めて、今日は国際会計基準、イファーズともアイファーズとも呼びますが、これが導入された世界がどういうものになるかということについてお話ししたいと思います。

## EU 結成の目的は対米戦略

ご存じのとおり、国際会計基準が生まれたのは欧州です。欧州には国際会計基準を必要とする理由がありました。

欧州でなぜ EU が結成されたのでしょうか。あれだけ宗教も人種も歴史もまるで違う国々がなぜ結成できたのか、通常ではありえないことです。目的はただ1つです。米国に対抗する力を持たなければ自分たちがやられてしまうという危機感があったのです。かつては旧ソ連の影響によって、欧州に米国が乗り込んでくるということはありませんでしたが、旧ソ連は崩壊してしまいました。また、英国からしてみるとある意味米国は弟分ですから、英国は欧州諸国にとっての防波堤にはならないということがあり、米国は欧州大陸に容易に入って来られるという状況になってきてしまいました。

軍事の話だけを言っているわけではありません。経済面、政治面、様々な面で米国の脅威を感じていました。こうした危機感を持った人々が集まって、対米国という観点で結束したものが EU なのです。英国は EU に半分だけ足を突っ込んでいるといった状況で、米国に半分、EU に半分、といったところでした。英国はそういう意味では欧州ではあまり信用されていないというところがあるかもしれません。今回の EU の大統領選挙でもそうでした。英国のブレア氏が候補になりましたが、欧州大陸側の人々は信頼していませんから、やはり支持を得られませんでした。

こうした背景で発足した EU によって、欧州では色々なことが行われました。その中の1つは経済法の統一です。色々な法律を統一しようとしたのですが、宗教も人種も違う人々からなっているため、例えば民法の統一といったことはほぼ100%不可能でした。民法や刑法といったものは、人々の宗教観、歴史観等様々なものを背景にしていますから、そうしたものを統一するのは非常に困難です。

その点、経済法は統一しやすいということがありましたので、まず会社法の統一が図られました。しかし結局これは失敗に終わり、統一会社法は成立しませんでした。法律は国レベルで決まっているということがありますから、それを越えることができなかったのです。

そこで考えられたのが会計基準の統一です。会計基準は国レベルではないという認識がどこかであるかと思います。英語圏の国では、伝統的に会計基準は会計士協会を母体とした民間団体が作ってきました。フランス、ドイツ、日本といった国では国家が制定してきました。世界的にみると、会計基準を民間団体が作る国と、国家が作る国の2つに分かれるわけです。

民間団体が作るといっても、完全に民間団体に任せているわけではなく、例えば米国であれば証券取引委員会 (SEC) の意向に沿ったものでなければすぐにつぶされてしまうということがありますし、英国でも同様に、貿易産業省 (DTI)、日本で言う経産省のようなところですが、あくまでもこうした省庁の意向に沿った形で会計基準が作成されてきました。そういう意味では、国家が作っているケースとあまり変わらないと言えるかもしれませんが、一応、国は直接には関与していないわけです。

なぜ国は直接関与しないのでしょうか。答えは簡単です。会計基準を作るにはお金がかかるからです。民間団体に任せておけば費用がかからないというメリットがあります。また、もう1つ理由がありまして、それは、会計基準作りに失敗しても政府の責任にならない、ということです。日本で会計基準の制定で失敗すると、かつては大蔵省がものすごくたたかれました。しかしこれがもし民間団体が作ったものであれば、その非難は全て民間団体の方に向くわけです。こうしたことから、主に英語圏の国々では、会計基準の設定主体を国ではなく民間団体としていたのです。

こうした背景があったために、会計基準の統一は法律等の統一よりもハードルが低いと考えられました。会社法等の法律は、あくまでも国が設定主体であり、議会の決議を経て制定されなければなりません。これは大変な作業です。しかし英国方式の会計基準であれば、民間団体が作るという話ですから、比較的容易にできるだろうと考えられたのです。

そこで、EU バージョンの会計基準、当初は IAS と呼ばれていましたが、これが作られ始めました。

## IFRS は EU の会計基準

IAS の根幹にあったのは英国の会計です。現在の IFRS も英国の会計がベースとなっています。ということは、私たちにとっては未知の世界だということになると思います。米国にとっても未知の世界です。私は幸か不幸か英国の会計の研究を 20 年ほどやっていましたので、英国の会計についてはある程度知っていますが、しかし、ある程度しか知らないとも言えます。20 年研究しても、そこに生まれ育たなければ本当のところはよくわかりません。

欧州が EU バージョンに特化した会計基準を作って、EU の上場会社に単一の基準で決算をしてもらおうというところまで話が進みました。ところが、その EU バージョンの会計基準を EU の各国にそのまま適用するとなると、これは難しいです。日本でも同じですが、どこかの民間団体が作成した基準をそのまま適用しろと言われても、抵抗なく従えるでしょうか。やはり導入にあたっては日本であれば日本なりの審査をして国益に反していないかどうか、すでにある会社法等に抵触しないかどうかをチェックしてからでなければゴーサインは出せません。

ただゴーサインを出しただけでもだめで、それでは法的拘束力がありません。法的拘束力を何らかの形で付与して初めて会計基準が採用されたことになります。これはフランスでもドイツで

も一緒に、EU バージョンの会計基準が作られると、各国で議会にかけられます。

議会にかけないのはいましかしたら日本くらいかもしれません。会計基準というのは一国の経済を左右するものですから、そんな大事な基準について国会で審議しないのはおかしいと思います。現に世界中の先進国は皆議会で審議を行っています。日本はどういうわけか会計問題に政治家が口をはさむとけしからんという新聞記事が出る国です。私から言わせると、こんな大事な問題について政治家が黙っていることの方が問題だと思います。

しかし、日本ではどういうわけか国会で会計問題を審議するという姿勢がありません。例えば、米国では、ストック・オプションに関する会計基準をブッシュ大統領が廃案にしたということがありました。フランスではシラク大統領が時価会計基準の導入を認めなかったというケースもありました。日本では会計基準について意見を述べる首相というのは残念ながらみたことがありません。不勉強のせいではないかと思います。

EU は各国の議会を通すという形をとりながら、EU バージョンの会計基準を作りました。英国の会計が基本になっていますから、英国は欧州以外の国にもこれを使わないかと誘いをかけました。その時に対象となったのが先述のコモンウェルスです。これが 60 数か国あります。このうちイスラム教が支配的なパキスタン等の国は参加しませんでした。他の国については参加するということを表明しても特に問題はないということで参加を表明しました。会計基準を設定するには人も時間もお金もかかるわけですから、もう出来上がったものを適用するというのは非常に負担が少ないですし、出来上がったものから適当につまみ食いをして部分的に適用することにしてしまえば、会計基準の導入はいとも簡単にできてしまいます。

当初 IAS の時代に国際会計基準が世界である程度歓迎されたのは、会計基準を作る能力がない国々があったためです。そうした国々では外部で作られた国際会計基準を多少手直しして自国基準として利用するということことができましたから、そういう意味では非常に便利なものでした。そうした国々が参加を表明したこともあって導入国が増加していきました。

そして参加国が 100 か国になりそうになってきたときに、大きな資本市場を持っていてこれを導入していないのは米国と日本だけになったのです。欧州の基準で作った財務諸表をそのまま米国に持って行って使えるようにしてほしいというのが欧州の希望でしたから、欧州としてはなんとか米国を抱き込みたいということがありました。ニューヨークに資金調達に行った会社がもう一度米国基準の財務諸表を作り直すのではなく、欧州の基準の財務諸表をそのまま認めてほしい、という働きかけをしたのです。

その働きかけをする段階で米国の基準と欧州の基準を相互に近づけていこうという話が出ました。その話をしているのは英国と米国でしたので、比較的話はスムーズに進みました。ところが、米国はルールベース、細則主義の国です。非常に細かいルールが決まっている会計基準でして、全部合わせると書物で 2 万 5 千ページくらいに及ぶ会計基準を制定しています。これに対して、国際会計基準は 4,500 ページ、つまり 10 分の 1 程度の基準です。ちなみに日本の基準も



4,500 ページ程度です。米国基準に関するジョークで、会計基準が沢山ありすぎてわからないから「弁護士を呼んで来い」、なんていうのがあるくらいで、とにかく膨大な量の基準になっています。

これはすべてが必要に応じて設定されてきたというわけではありません。どうしてこのように膨大になったかという、ある産業がある不正を働くと、その不正を防止するために非常に細かくて厳しい基準が設けられる、ということが行われてきたためなのです。不正と規制が馳ごっこ国なんです。

### 米国の「先進的」会計不正

米国の会計基準が最先端であるという意見がありますが、基準が最先端なのではなく、企業不正が最先端なのです。不正が最先端を行くので、基準はさらに厳しくならざるを得ないわけです。そこを誤解して、米国の基準が最先端だということで、各国が米国の基準を導入するという流れもありましたが、そういう意味では米国基準は「火消し基準」です。不正を叩くという消火活動のために作られた基準が圧倒的に多いです。これを米国基準は進んでいると誤解して、一生懸命取り込もうという動きもあります。

国際会計基準の導入国が100か国を超えるという状況になってきて、日本に対してもそのまま独自基準を採用し続けると日本は世界の孤児になるぞ、鎖国をまたするのか、というような脅しが増えに行われました。IASBの議長が何度も日本に足を運んだのは、日本さえ落とせば米国は黙っていても落ちるという読みがあったからです。そうなれば米国は国際会計基準を導入しない世界でたった1つの国になってしまいますから。

国際会計基準というネーミングですが、これが微妙なものがあると思っています。「国際」という名前がついている以上は、もし日本が仲間入りすれば、世界に残る基準は米国の基準と国際会計基準です。米国基準はローカル基準になります。「米国の基準がローカル基準でいいのか」、という脅しが増えにされました。

その時、米国の市場にやや変化がありました。ご存じのとおり、米国ではもうモノを作って売れるような時代ではありません。産業自体がモノづくりをほとんどあきらめているような国です。作ればPL訴訟が待っている国です。車を作って何台か事故があればPL訴訟が起こされます。トヨタも今回は大変なのではないでしょうか。

野球のバットなどでもPL訴訟の対象になる国です。金属バットを太くすると命中しやすくなりピッチャーを直撃するといって訴えられ、細くするとどこに飛ぶかわからないので危ないといって訴えられるのです。そういう社会なので、モノづくりのリスクが高い国となってしまいました。

また、技術的にもコスト的にもモノづくりではアジアにかなわないという状況になってきて、次第にモノづくりでは稼げなくなったのが米国なのです。ちなみに英国は米国より前から稼げな

くなっています。米国の場合は10年くらい前までは企業が稼ぐ利益の5割程度を製造業が稼いでいました。ところが、今3割を切り始めています。あと10年もしたら2割程度まで落ち込むかもしれません。そして、それと反対に金融業が伸びています。現在は企業総所得の3割程度を金融業が稼いでいます。金融業というのはあくまでもモノづくりの補助手段です。補助手段である金融業だけではビジネスは成り立ちません。つまり米国国内だけではビジネスが成立しないことになるのです。そうすると、市場を世界に広げていく必要があるわけです。

### 米国色に染まる IFRS

米国を抱き込みたい欧州は米国に有利となる条件を提示し米国を盛んに勧誘しました。米国が参加する条件というのはいくつかあります。1つは国際会計基準と米国基準の違いを無くすことです。これをコンバージェンスと言っています。もう1つは、米国基準にあって国際会計基準にないものについて米国基準をとりこませることです。そうすると、次第に国際会計基準は米国色に染まってくるわけです。

また、その間に、これから会計基準の話をするのは英国と米国だけでやろうという取り決めがなされました。ここで英国、と言いましたが、英国を母体とするIASB、国際会計基準審議会ということです。米国側はFASB、この二者で話し合っただけから決めるということになったのです。これをノーウォーク合意と呼んでいます。ノーウォークというのは、FASBがあるコネチカット州の町の名です。

これがどういうことかわかりますか。二者で話すということは、日本や他国は入れないということです。この理由として主張しているのは、何事も二人で話せばまとまるが、三人ではまとまらないから駄目だということです。よくこんなことを言うと思いますが、そのとおり主張しているのです。

英国と米国の二者で話せばまとまるけれど、ここに入れたら絶対にまとまらない、という国があります。日本とフランスです。こんな国を入れたら話がまとまらないから排除して自分たちだけで決めようとしているのです。

もちろん、意見をいうドアは開いています。しかし述べた意見はほとんど聞かれません。現在のところ、日本はアドプションする姿勢を見せているだけでまだアドプションしていませんから、日本の言い分を多少は聞いています。例えば当期純利益です。当期純利益は廃止するのが国際会計基準の狙いですが、日本が色々と意見を述べていますから、しばらくの間は当期純利益を残しておこうかということになっています。しかし日本がアドプションを実際にやるとなったら、真っ先に外されるのは当期純利益です。なぜなら、米国や英国にはこの当期純利益が一番不都合なのです。これについては後述します。

## 原則主義と細則主義

国際会計基準の世界では細則主義ではなく原則主義を採用している、という特徴があります。日本や米国のように細かいルールを設けてそれでやっとな動き出す、それをかいくぐって不正をしたらまたそれに対応する形でルールを作る、というのではありません。原則主義では細かいことは決めません。細かいことを決めない、というのが重要です。私は英国の会計基準を20年程度勉強したけれどよくわからない、という話を先ほどしましたが、わからない理由は原則主義にあります。かつて、私も英国の会計基準を全て翻訳して出版したことがあります。大した分量ではありませんでした。翻訳してみて、これで果たして会計実務ができるのか、と思いました。それくらいシンプルなのです。しかし英国人に聞くと、これだけあれば十分ではないかというのです。彼らはそのとおりのやります。

そういえば英国には憲法がありません。慣習法の国で、文字化されている制定法は非常に少ないです。裁判の判例の積み重ねがルールであり、慣習による自主規制、そういう世界です。英国で車を運転された方はびっくりされると思います。道路標識がほとんどありません。制限速度が示されていないかたりするわけです。ではどうするかといえば、前の車についていけばいいのです。

つまり、彼らは状況に応じて判断するという生活に慣れているのです。極端な言い方をすると、ゴルフをやるのであればルールは3つだけ、4つ目はフェアプレーだ、というようなものです。このフェアプレーとは何かですが、私たちにはこのフェアプレーという感覚はちょっとわかりにくいものではないかと思います。

私は今横須賀の米軍基地の近くに住んでいるのですが、私が住んでいるマンションには米軍基地関係の方がたくさん住んでいて、その子供も住んでいます。その子供たちと接しているのですが、彼らはフェアかアンフェアかで行動しているという印象を受けます。例えば子供同士が争いになったときに、誰かが一言「It's unfair.」と言え、それで終わりです。アンフェアと言われたらそれ以上は何もできません。

そういう世界にいるのと比べて我々の感覚というのはちょっと違うのではないかと思います。小さいころ、我々が親や周囲にフェアかアンフェアかなんて言われたことはないのではないかと思います。言われていたのは、「人に迷惑をかけるな」とかそういったことではなかったでしょうか。

新聞に出ていた話で、マリナーズのイチロー選手の話ですが、マリナーズがかなり得点をリードしている試合で、ほぼ間違いなく勝つだろうという状況のときに、イチロー選手は1塁から2塁に盗塁して成功したのですが、アンパイアに戻れと言われたという話がありました。アンフェアだということです。こんなに大量得点している試合で、盗塁するのは何事か、それはフェアではない、ということなのです。日本の感覚からしたらちょっとわからない感覚ではないでしょうか。



これがフェアという感覚で、英国の会計基準でもこのフェアの感覚というのが非常に重要になっています。True & Fair という言い方をしますが、フェアという概念が基幹をなしています。これは米国も同様で、フェアプレゼンテーションという言い方をします。

日本の企業会計原則でも最初に真実性の原則というのがありますが、ほとんど役に立っていません。日本では真実というのは幅広くて、本当の真実と半分だけ真実 half truth とが一緒になっています。これを欧州の人に話すと非常に驚かれます。多分、我々にとってフェアという概念がわからないように、彼らにとっても half truth という感覚はわからないのではないのでしょうか。そのように、お互いにわからない状況で、これから原則主義という世界で会計をやっていくことになるわけです。

### 離脱規定と実質優先主義

原則主義では細かいことを規定していませんから、適用指針等の細則がほしくなります。しかし、ロンドン (IASB) は各国が自分たちの国ごとの細則を作ることを認めていません。細則を作ってしまうと、実務が各国ごとにばらばらになってしまうから、というのが理由です。細則を作らなかったらもっとばらばらになってしまうのではないかと思います。国際会計基準の世界では、ルールに従うと自分の企業の経営成績や財政状態を正しく示していないと思ったら、そのルールを使ってはいけない、という発想があります。日本にはない考え方で、英国の会計基準等にはあるのですが、離脱規定といいます。

離脱規定というのは、自分たちが国際会計基準なら国際会計基準に従って決算をやったときに、その結果自分の会社の実態をどうもうまく表していない、表していないのはこのルールを適用したからだということになったときには、経営者はそれを説明して自社に適したルールを自分で探さなければならないというものです。

これは継続性の原則についても当てはまりまして、継続して従来の会計方針を適用していると経営の状況を正しく開示できない場合には適用するルールを変更しなくてはなりません。離脱していい、のではなく、離脱しなければならないのです。日本ではそういう感覚を持っている方はいないのではないかと思います。

この規定は、英国だけでなく、米国にもカナダにもオーストラリアにもあります。英語圏では共通の感覚です。会計のルールというのは、典型的なことしか書いていないのだから、個々の企業に当てはめたら合わないことがあるのが当たり前だという認識なのです。だからといって何をしてもいいかというと、もう一人の専門家である会計士がいますから、会計士を納得させなければいけません。会計士を納得させることができれば、それ以上はもう問われないわけです。この離脱規定は、今国際会計基準にも入っています。原則主義で、ルールは細かいところまでは規定されていないにもかかわらず、離脱規定があります。

離脱規定がある理由ですが、米国や英国といった英語圏の国では、実質優先原則という考え方

があります。何に対して実質優先かという点、法律の形式です。法律の形式に対して経済的な実質を優先するというものです。

典型的なものはリースです。そもそもリースは、形式的にはある資産を借りるという取引です。売買ではありません。法律上では権利は移転していません。法形式を重視すれば、リースは売買ではありませんから、売買と処理するということはありません。ところがそれではリース資産もリース債務もバランス・シートに出てこないことになります。これを開示させるためには、法律ではない別の理由が必要になります。そこで、英国や米国では実質優先原則というものを持ち出して、バランス・シートに企業の実態を示させるために法律を無視して処理をするということをしているのです。

こういう発想が、英国や米国の会計基準の中にあります。それが全部国際会計基準の中に入ってきています。ある経営者の集まりでこの話をしたところ、ある経営者の方が、「それはいい考えだ、これから経理は自由なんだね。今までは金融庁からも監査法人からも、決算どころか簿の上げ下ろしまで、いちいち指図されてきたが、これからは会社の思うように決算ができるのはうれしい」とおっしゃったのですが、そういう意味で言ったつもりはありません。

### 資産負債アプローチ

もう1つの特徴として、国際会計基準は「資産負債アプローチ」を採用しています。もともとこの資産負債アプローチというのはなぜ導入されたかについて少しお話をします。

モノづくりの場合の会計について考えてみると、収益、つまり売上高を計算して、そこから関連する費用を引いて利益を出す、というのが当たり前の話です。収益を大きくするために高品質の物を一生懸命作って、一生懸命売って、売上高を大きく伸ばして、逆にできるだけ製品を作る費用を下げて、そうしてできるだけ最後に計算される差額の純利益を大きくしようという発想で経営していると思います。モノづくりをしている企業では当然そのように経営をしますし、そのように経理をやるわけです。

ではモノづくりで稼げなくなった場合にはどうすればいいでしょう。売上高があまり上がらず、費用の方はそこそこかかっている、という状況だと利益はほんの少ししか出ない、ということになります。売上高を伸ばそうといくら努力してもモノは売れないという状況になったとします。その時に損益計算書を作ったらどうなりますか。売上高はほんの少し、原価も同じくらい、当期純利益はゼロ、そんな決算になってしまいます。私たちはモノづくりの国ですからそうした決算をやってきたのですが、モノを作らなくなった米国や英国ではこの決算は非常に都合が悪いのです。そのときに注目されたのが資産負債アプローチです。何のことはない、稼げなくなった国が評価益だけで利益を出そうという話です。

## FASB はなぜ誕生したのか

しかし、もともとは今のような状況を想定してこの考え方が導入されたわけではありません。発端は米国です。昔は米国の会計基準も「収益費用アプローチ」と言っており、今私たちがやっている会計と同じやり方をとってきたのですが、米国の経営者がしばしば売上高をごまかす、費用をごまかすという経理を盛んにやってきたので、当時会計基準を策定していた公認会計士協会に対して SEC がもっと厳しい基準を作れと注文をつけました。

そこで会計士協会は一生懸命厳しい基準を作るわけですが、先ほど述べた離脱規定があるために、あまり厳しい基準を作ると、米国の経営者は離脱規定を使ってそこから逃げてしまうということが起きてしまいました。厳しい基準は経営者になかなか受け入れられません。ご存じのように会計監査は経営者が会計士にお金を払って監査してもらうという仕組みですから、会計士にとって経営者は一種の雇い主のようなものにあたります。経営者の団体から強いことを言われると今度は会計士の団体も弱腰になります。弱腰になってゆるい基準を作ると、今度は SEC に怒られる。この繰り返しを何回もやっているうちに、SEC が会計士にはもう任せられないという態度を取り始めたのです。

そこで困ったのが会計士協会です。英語圏の会計基準は伝統的に会計士が作ってきました。会計士にとっては、会計基準を作るという自分たちの権限を SEC に取り上げられるということは、プロとして受け入れがたいわけです。そこで、米国では SEC とよく相談したうえで、FASB という、会計士の団体でもなく、経営者の団体でもない、ということになっている機関を作って、そこで会計基準を作ることにしました。財務会計基準財団、FASB はこうして誕生したのです。

その時に FASB に課された使命は何だったかというと、守られる基準を作れ、ということでした。では守られる基準となるためにはどうしたらよいか。正しく売上高を計算するということはなかなか難しいです。多くしたいと思ったら多少多くすることはできます。日本でも、循環取引やらキャッチ・ボール、架空売上の計上等、売上高を水増しする方法は色々と工夫されています。費用についても、エンロンのケース等を見るとわかるように、増やす方も減らす方も様々な手段が考えられており、結局それによって当期純利益が操作できるわけです。そういう方法は SEC にしてみると受け入れられないということになります。操作性の強い方法だからです。

しかし、会計には利益を計算する方法が2つしかありません。1つは収益から費用を引く方法、「損益法」です。もう1つは最初にあった財産と最後に残った財産を比べて大きくなった分が利益と考える方法、「財産法」です。今のところこの2つの方法しかありません。そして、米国では、損益法は操作性が強く認められないということで、財産法を取ろうということになったのです。財産法であれば、期首にいくら財産があったか、期末にいくらあるか、どれだけ増えたか、ということを見ればよいわけです。

学生にこの説明をするときに、私はよくパチンコを例えに使うのですが、パチンコの台に2つ

のカウンターがあるとして、1つは自分が打った数を数えるカウンター、もう1つは出てきた玉を数えるカウンターだとします。玉100個でパチンコを始めて、やめた時にカウンターを見て、自分が打った方のカウンターは2,000、出てきた方のカウンターは2,200となっていれば、200個増えているはずです。これが損益法の考え方です。これに対して財産法は、カウンターは必要ありません。最初に100個で始めて、やめた時にまた玉を数えて、300個ある、では200個増えたね、というのが財産法の考え方です。財産法ではカウンターが要りません。すごく簡単な方法です。

しかし財産法には評価の問題があります。パチンコの玉であれば100個なのか200個なのか数えることが可能ですが、世界中に散らばっている資産、流動資産もあれば固定資産もあるというものをどのように評価すればいいのでしょうか。投資家や債権者等、財務諸表の利用者の利害は対立していますから、利害が対立するもの同士で評価方法について完全に合意できるかということ、これはなかなか難しいものがあります。特に日本やフランスのように確定決算主義を採用している場合には、課税当局も利害関係者となるわけですから、より評価方法についての合意は難しくなるわけです。例えば土地の評価ひとつとっても、絶対にすべての利害関係者が納得する評価方法は出てきません。

### 土地は時価評価できるか

例えば、今いるこのビルですが、土地はいくらなのか、考えてみます。建物が建っていますが、土地の評価ということで考えると更地でなければなりませんから、建物の撤去費用が必要になります。土地の時価評価をするためには、土地の時価があったとしても、まずこの建物を撤去する費用を算定して控除しなければなりません。さらに土地を掘り起こして汚染物質がないかどうか検査しなければなりません。汚染等の問題があればそれを改善するための費用が発生します。これも算定して控除しなければなりません。こんな計算誰ができるでしょう。建物は現に建っていますから、土を掘り返して土壤検査することなどできません。

日本ではまだ資産除去に関する業界があまり発達していませんから、きちんとした撤去費用の見積もりもできません。土地の値段もわからない、建物の撤去費用もよくわからない、汚染等があるのかもよくわからない、という状況で土地を評価するということになります。こうなってくると、どのようにでも自由に評価できる、という風にも考えられます。もちろん不動産鑑定士がいますから、不動産鑑定士に頼んでこれから将来20年間にどれだけのインカムがあるかを計算してもらったり、20年後にこの土地を売ったらいくらになるかという計算をしてももらったりということはできます。計算の仕方は決めることができます。しかしそこに入れる数字がわからないのです。今土地の話をしましたけど、建物についても同様です。

負債も同様に時価評価しなければなりませんけど、負債というのは魔物です。例えば企業が社債を発行しているとします。額面通りで発行して、100円で発行して100円受け取ったとします。

市場に出した社債を買い取るには 100 円あれば買い取れます。ところがその企業の格付けが下がって、100 円で発行したものが市場では 80 円になっているという状況になったとします。その時に 80 円で回収したとすると、払わなくてよいお金が 20 円出てきます。社債の時価評価を考えると、企業が危なくなれば危なくなるほど評価益が出てくることになります。極端なことを言えば、企業が倒産してしまって 100 円丸々返さないという状況になってしまうと、100 円がそのまま利益になってしまうのです。そんな馬鹿なと思われるかもしれませんが、米国のリーマンはそれを何度もやっています。リーマンがつぶれそうになると、何千億円かの社債評価益を出しています。日本の会社でもそれをやった企業があります。絵空事ではないのです。

### 資産負債アプローチの致命的欠陥

そういうものが資産負債アプローチとして米国で使われ始めました。もともと欧州の会計基準にはそういった発想はなかったのですが、米国でも国際会計基準を導入してもらうために、国際会計基準の方が米国に歩み寄ったわけです。フランスやドイツにしてみると気に入りません。当然です。フランスやドイツはモノづくりの国ですから。モノづくりの国であれば、損益法のアプローチで計算をしたいのに、モノを作らなくなった国同士でそのようなルールにしてしまいました。財産法の利益の算定では期首と期末の差額を求めるだけで途中経過は問われません。

そして、財産法の利益の致命的な問題は、キャッシュ・フローの裏付けが全くないことです。ただ単に時価がいくらだと言っているだけですから、キャッシュがいつ入ってくるかわかりません。損益法の考え方の「売上高－費用」では、売上高は当期あるいは少なくとも次期には必ずキャッシュインフローがあります。費用も既に支払っていてキャッシュアウトフローはあったものか、少なくとも来期には費用として現金が出ていくものです。固定資産への投資を除けばほとんどは 2, 3 年のうちに「現金収入－現金支出＝利益」という関係が成立するのではないのでしょうか。配当や納税等の都合でこれを 1 年で区切るために少々ややこしくなっているだけの話であって、もともとは製造業の場合には当期純利益にはキャッシュ・フローの裏付けがきちんとしているのです。現金の裏付けがあるものでなければ売上高に計上しないようになっています。

ところがこれを資産負債アプローチで考えると、現金の裏付けは全く問われません。期首がいくらであったか、期末がいくらであるか、という評価を行っているときにはキャッシュは姿を見せません。日本や欧州の大陸の国からしてみると、こんな不都合な会計はありませんが、英国や米国にとって、こんな便利な会計はありません。売上高がなくとも、最後に計算されるのは評価益ですから、評価益さえ大きくできるような会計にすればいいのです。英国や米国がいずれ当期純利益をなくそうという方針を出しているのは、自分たちに都合が悪いからです。当期純利益がいったん表示されると、ここまですべての実現した利益であって、あとはわからない、と言っているようなものですから。

日本の企業会計基準委員会が提案した損益計算書の将来案があります。1 計算書方式と 2 計算



書方式が示されています。1 計算書方式が採用されることになるのではないかと思います。1 計算書方式を見てみると、途中に当期純利益が出てきます。この当期純利益ですが、国際会計基準では、日本がうるさく言うので今のところは残されています。しかし、いずれなくすと明言しています。当期純利益は操作性が高いからというのが理由です。

しかし、操作されやすいのは当期純利益ではなくその上にくる数字のはずです。売上高が操作されたり費用が操作されたりした結果として当期純利益が操作されているはずなのです。ところが、上の方の数字については何も言わず、当期純利益だけを開示しない、と言っているのです。この表では当期純利益が1,000、包括利益が2,000と表示されています。これを利用する人はおそらく、確実な利益は1,000で、残りは評価差額にすぎないのだ、ととらえるのではないかと思います。これは米国や英国にとってみると非常に不都合です。当期純利益の表示がないまま包括利益が表示される方が彼らにとっては都合がいいのです。

#### なぜリサイクリングが禁止されるのか

リサイクリングが禁止されるという話をお聞きになった方もいるかと思います。リサイクリングとは、例えば有価証券の評価益を包括利益として計上していて、包括利益として計上した期以降に有価証券を売却した場合に、売却して利益が実現したタイミングで今まで発生していた評価益も含めて損益計算書に売却益として表示することです。これは認められないとされています。これを認めてしまうと実現した確実な利益がここまでで、不確実な利益がこれだ、ということがはっきりと分かる形になってしまいます。これを避けるためにリサイクリングの禁止ということが主張されているのです。

資料「我が国企業のカテゴリー」をご覧ください。これは金融庁の資料です。これからIFRSを適用する際にどのように進めていくかという話ですが、まず上場会社の連結財務諸表に適用する、いわゆる「連結先行論」というのがよく言われています。資料の裏面【図表2】金融庁[2009]の連結先行論をご覧ください。金融庁が構想している連結先行論が示されています。スタート時は、金融商品取引法の連結はIFRS、個別は日本基準、会社法も同様です。法人税は当面日本基準、となっています。しかし下の「将来の姿」をみると、すべてIFRSになっています。

ちょっと信じがたいですが、金融商品取引法の連結・個別も、会社法の連結・個別も、さらには法人税法もIFRSとなっているのです。法人税法については管轄は国税庁ですし、会社法も財務省の管轄ですから、金融庁がどうこう言える話ではないはずです。にもかかわらず、おそらく相談はしていないはずです。当事者に何も相談せずに勝手にこんなことを言っていていいのかと思います。いずれにしても、金融庁が今想定していることと、巷に聞こえてきているものとはちょっと違うのではないかと思います。

連結財務諸表というのは個別財務諸表を集計して作るものであるから、個別をIFRSにしなければ

ば連結が作成できないので、最終的に連結も個別も IFRS だという主張があります。しかしそんなことをやっているのは多分世界でイタリアだけです。イタリアでも本当の意味でやっているかどうかはわかりませんが、やっているということになっています。なぜ他の国はやっていないかというと、個別財務諸表を公表している先進国は日本とフランスの他にないからです。例外的に英国は親会社のバランスシートだけ公開していますが、米国もドイツも、先進国は皆連結しか公表しません。個別は株主総会で配る決算書です。

### 連結は決算書ではない

連結財務諸表は決算書ではありません。連結財務諸表に該当する株式は売買されていません。例えば日立グループの財務諸表を見て、日立グループの株式を買いたいと思っても、売られているのはあくまでも日立製作所の株式であり、日立マクセルの株式であり、日立電線の株式です。日立グループの株式、というものは売られていません。連結財務諸表でまとめた会社、というのではないのです。これでおわかりかと思いますが、連結財務諸表は単なる情報であり、決算書ではありません。単なる情報ですが、日本ではなぜか決算書と誤解されているところがあります。株主総会で連結財務諸表の手続をするのでしょうか。しませんよね。日本もいずれは、公表する財務諸表を連結だけに限ってかまわないと思います。

また、日本の場合、税法が確定決算主義をとっていますから、個別は税法とくつついていきます。こうした確定決算主義を採用しているのは、日本と、フランス等の大陸の国だけです。

ちなみに、英国や米国では個々の企業の決算と税法とはくつついていません。なぜかというのと、個々の企業の決算は私的なことであって、国は関与しないという立場をとっているからです。例えば、今私とここにいる皆さんとで会社を作ったとして、利益が出たとします。その利益の配分方法ははどうしたらいいでしょうか。英国や米国の考え方は、それについては私たちが決めればいい、というものです。

ここに債権者のような第三者が入ってくるとすると放置できないのが国家権力で、その場合には債権者に不利にならないようにという配慮がされて会社法が出てきますが、もし第三者がいなければ当事者が自由に決算をしかまわないのです。英米法の世界では、そうしたことに国家権力が介入するということはないのだそうです。したがって個々の企業の決算は自由にしていいというのが基本となっています。

### 課税は国家の権限

しかし、税法について考えてみると、こちらはお好きなようにというわけにはいきません。国家権力を行使する話ですから、民間がどう言おうが、あなたの会社の税金はいくら、ということは国家が決めてきます。もちろんベースには会計上の数値は使います。しかし帳簿があるとは限りませんから、間口がいくらで奥行きがいくらで、といったようなことに基づいて課税をすると

いう方法しかないということもあります。中国では600万社の会社があって、そのうち40万社程度は複式簿記を採用しているが、残りはどんぶり勘定だ、などという話も聞きます。日本もついこの間まではそうだったのです。戦後様々な制度が導入されて整備されてきたので今のような決算が普通に行われていますが、どこの国でもそのようにやっているかという、それはとんでもない話のようです。日本には税理士がいて税金が確保されていますが、そういう形で税金が確保できる国というのは極めて限られているようです。

いずれにせよ、日本では税法と企業の決算とが結びついているので、企業の決算を金融庁の構想のようにIFRSでやるなどというのはとんでもない話だと思います。課税権をロンドンに売ってしまうようなものと言えるかもしれません。日本の税金を少なくしようと思ったら、会計基準を変更すればいいわけですから。日本の税金を操作できるのがロンドンになってしまう、という恐ろしいことを金融庁の構想では言っているのではないかと思います。

私が国際会計基準を採用するのであれば連結だけにしようという主張をしたのがもう10年くらい前のことです。そのときに私が考えていたのは、連結は国際会計基準、個別は日本基準でいいではないか、ということでした。そうすると会計士の方が、個別を日本基準で作成したのでは連結が作成できない、個別を国際会計基準で作ってそれを集計するから連結ができるということです。この理屈ですと、個別をIFRSで作らずに連結だけIFRSで作るという連結先行というのは不可能なのではないかと思います。まるで、卵を割らずにオムレツを作ろうとしているようなものです。しかし金融庁の方針は、連結だけ導入して、後からおいおい個別も適用するという段階的な適用を考えています。どうも言っていることに矛盾があるのではないかと思います。

## 電話帳並みの有報

IFRSになったときに、有価証券報告書がどのくらいのページになるか、ご存知でしょうか。私も今朝EDINETを見てきましたが、日本で資金調達している海外企業は日本語に翻訳された有価証券報告書をEDINETに公開していますので、これを見ることができます。これを見るとおわかりになるかと思いますが、IFRSになると有価証券報告書のページが非常に増えます。要求される情報が非常に多く、注記がものすごく増えることになります。

全部で1,000ページとか1,500ページとか、電話帳並みに厚い有価証券報告書も珍しくありません。これではいくら情報が公開されているといっても多くの投資家は読めないのではないのでしょうか。

これはアニュアルレポートですが、これ以外に四半期報告もあります。四半期報告も100ページくらいあります。これは日本で資金調達をしている外国企業ですから、外国語で作成したものを日本語に翻訳しているわけですが、日本企業が外国で資金調達をしようとすると日本語で作成したものを外国語に翻訳しなければなりません。大変な作業量だと思います。

米国でモノをつくっている会社が段々減ってきて、しかもモノづくりの会社に投資してもリ

ターンがあまり得られない、しかし金融に投資すると危ない、ということで、米国の投資家が次第に日本や欧州等の外国企業の株式を買うようになってきました。投資家が日本や欧州に次第に軸足を移してきて、米国が空洞化してきたのです。その時 SEC が一番心配したのが、このままでは米国の資本市場が崩壊してしまうということでした。その危機感があったために国際会計基準とのコンバージェンスあるいはアドプションを受け入れて、資金を米国に残そうとしたのだと思います。欧州にシフトしていった米国の投資家ですが、最初のうちは EU バージョンの財務諸表はシンプルで読みやすい、米国は複雑でわかりにくいという印象を持っていました。

しかし次第に EU バージョンの財務諸表の注記等記載内容が増えてどんどん厚いものになってきました。これでは読み切ることはできません。おそらく重要な情報が沢山入っているのだろうと思われますが、機関投資家でさえ、これをすべて読みこむのは大変なのではないかと思えます。米国の投資家はそれに気がつきました。分厚い財務諸表が届いても読み切れず、重要な情報がこの中に入っているにもかかわらずわからない。

一方、自国の会計基準を見ると、コンバージェンスを徹底して進めていますから、あまり IFRS との差異はなくなってしまっている。目立って差異のあるものはすでに限定されてきている、という状況です。米国の基準を捨てて、国際会計基準をもう一度勉強し直して、それで投資意思決定をする、というような面倒なことをする必要はないのではないか、ほぼ同じ基準が作られているのだからこれでいいではないか、という発想に変わってきたのです。

従来は、米国の基準は複雑、欧州の基準はシンプル、だから欧州の基準がいい、と言っていたのが、次第に、国際会計基準を一から勉強して投資の意思決定をしなければならないというのは深刻であるという認識に変わってきて、米国の投資家が米国に対して米国基準を捨てるなど言い始めました。特に機関投資家が、これだけコンバージェンスが進んだのであればこのままでいいという言い方をし始めました。

### 翻訳版ではわからない

日本でも同様のことが起きています。日本の会計基準と国際会計基準とはほぼ同じになりました。だったらこのままでいいではないかという声があがって当然のことだと思います。しかし、その当たり前の声がなかなか出てきません。例えば、会計士の世界では、お上である金融庁が決めたものだからそれでいくしかない、という認識がどこかにあるのでしょうか。産業界の方も、海外で上場している企業についてはすでに IFRS と同じことを今やっていますから彼らは反対する理由も特にないですが、その他の大多数の企業については全く知らない世界に入っていこうとしているのに、情報をきちんと得ているのでしょうか。もし情報が行き渡っているのであれば皆さんも今日ここにきていないと思います。書店に行っても IFRS の本は沢山出ていますがとても読めないと思います。

これには理由があります。日本に IFRS を導入するにあたっては日本語に翻訳する必要があります

ます。ロンドンでは当初翻訳版を認めないとしていましたが、次第に態度は変化して、各国が翻訳版を基準として採用することを認めるようになってきました。しかしこれは当面の話だと思えます。今日本語への翻訳作業が進んでいます。おそらく今日あたり書店に並んでいるのではないかと思います。2009年版IFRS日本語訳が中央経済社から出ます。その翻訳の原稿を読み合わせた出版社の方とお話したのですが、何を言っているかわからないと言っていました。

会計専門の出版社の人です。その人たちが原稿とゲラの読み合わせをしていて、何を言っているかわからないというのです。書店に行って、ちょっと読んでみられるといいと思います。多分わからないと思います。なぜか。これは言いにくいことではありますが、翻訳の難しさです。翻訳をするには英語を理解しているだけでは不十分で、会計も知らなければなりません。英語と会計だけでも不十分で、これを日本語に直すというのはまた全然違う能力、極めて高度の日本語能力が必要となります。この3つの能力を備えている人が翻訳すればわかるものになるかと思いますが、そんな人はめったにいないかと思えます。

今のところ日本はまだアドブションしていませんから、翻訳に誤りがあっても大した問題にはなりません。しかしアドブションした後、翻訳版を使って決算をしたときに翻訳に誤りがあったために株主から訴えられるというケースがあったらどうでしょう。翻訳の責任は企業会計基準委員会が持つことになっています。しかし民間団体ですから、国は訴えられても痛くも痒くもないと言ったら言いすぎですが、良い委員会を作ったものだと思います。いずれにせよ、当分の間こなれた翻訳というのは出ないです。

### IFRSはmoving target

さらに言えば、国際会計基準は今のままで完成しているわけではありません。これから大幅に入れ替えを行います。米国と合意したものに従って、思い切った入れ替えがあります。先述の当期純利益の件もそうですが、他にも工事進行基準についての見直し等が予定されています。日本で工事進行基準についての基準を見直したのがついこの間ですが、そのすぐ後に国際会計基準の方であれば間違いだったということになっています。国際会計基準が工事進行基準をメインにしろと言うので日本も工事進行基準をメインにしたのですが、しばらくしたら、あれは収益の認識基準と合わないから工事進行基準はだめで、工事完成基準でやりなさいと言われて、日本もまた基準を見直すことになりました。

また、日本で貸借対照表に「純資産の部」を導入したのはつい最近のことですが、また「資本の部」に戻すという話も出ています。資産サイドは資産一色でおしまいですが、負債、資本サイドは負債と資本の2つに分かれます。では負債をすべて固めたら残りをすべて資本と言っていいでしょうか。しかしそれには評価差額といった説明のつかないものも含まれると思います。とても資本の部とは言えない、ということで純資産の部という表現に変更したわけです。

しかし投資家からすると、資本ほど大事なものではありません。資本は何かをはっきりさせると



ということになります。そうしたことから、純資産の部に書いていた項目の一部を負債の部に移すと言いだしたのです。資本の部を純化させて負債の部をゴミ箱にするということが行われたのです。負債の部と資本の部の2つにはっきりと分けることができればいいのですが、時価評価差額のように分けることが難しいものも含まれています。どちらかに無理やり入れざるを得ません。どちらかをゴミ箱にするしかないわけです。日本もそのことはわかっているのですからはっきり言えばいいのと思いますが、米国がこう言ったので日本も基準を直す、今度は米国がああ言ったのでまた直す、という節操のないことを繰り返している状況です。

翻訳の話に戻りますが、日本で翻訳を間違えたときにどうするかということについて、日本の基準を設定している人たちは原文を見れば誤解しないので、原文を見てくださいと言っています。しかしそれは違うと思います。日本にはそういう実務がなく他国にはあるという事例が沢山あります。そういうものについて英語で書かれたものを日本語に訳せと言っても訳せないと思います。それをすべて日本語に無理やり置き換えなければなりません。

よく言われる例で、太宰治の小説を翻訳したときの話があります。小説の中に村の古老が登場します。紋付き袴で「白足袋」を履いている古老です。私たちが紋付き袴で「白足袋」と聞けば、威厳を正して背筋を伸ばして、もしかしたらあごひげがあるような、そんな姿を想像します。しかしその情景を英語に翻訳した人がハタと困ったそうです。老人で「ホワイトソックス」を履いているという表現になるわけですが、米国ではホワイトソックスは若者や未熟者の象徴です。老人が白足袋を履いているという状況をそのまま翻訳すれば滑稽なだけです。そこでその訳者は「白い手袋」をはめていると訳したそうです。英米でホワイトグローブと言えば高貴な人のイメージです。言葉通り白足袋を履いていると訳したら台無しになるところを白い手袋と訳すことによって全体をきれいにまとめたわけです。こんな芸当ができる人がいるのでしょうか。

翻訳と言うのはそれくらい難しいものだと思います。原典を見ろと言われても、見てもわからないものも沢山あると思います。原典を見てわかるのであれば翻訳版など要らないとも思います。もし翻訳版が間違っていたとします。おそらく大きな社会問題を起こすのではないかと思います。間違えというのはしょっちゅう起こります。

### 「欠陥」か「不備」か

内部統制のときも、米国基準の翻訳を誤ったことがありました。内部統制監査で「重要な欠陥」という表現が使われました。「重要な欠陥」などというとなんかとんでもないことが起きているかのような印象を与えてしまいますが、実際はこの次はちゃんとしてください、という程度のもんです。しかし日本語に訳すときに「重要な欠陥」と訳してしまったので誤解を与えてしまった、ということがありました。こういった問題は、翻訳を行うといくらでも出てくる問題だと思います。もし翻訳によって各国で異なった解釈が行われて、実際の決算が国によって異なるということがあったとしたら、やはり翻訳ではだめなのだ、英語でやりなさいと言われてしまうで

しょう。

ついこの間まで、日本の英文の決算書には「この決算書は国際的な基準に従って作られたものではない」という一文がつけられていました。いわゆる、レジェンド（警告文）です。再びそれと同じことが言われるのではないかと考えています。日本の公認会計士は日本のローカルな試験しか受けていないということが言われるのではないかと思います。米国の会計士だって米国ローカルの試験しか受けていません。しかし彼らは間違いなく言ってきます。IFRS の試験を受けていないではないか、コモンローを知らないではないか、ということを言ってくるでしょう。自分たちだって IFRS の試験など受けていないくせにです。

### 会計士資格の国際統一

しかし、IFRS が基準として定着したら、その次に間違いなく言ってくるのが会計士資格の国際的統一でしょう。その時に日本の会計士は、あなたがたは日本の会社法しか勉強していないし、IFRS を知らないし、コモンローを知らないのだから、もう一度最初から大学に入りなおしてコモンローを勉強しなさいと言われる、またはもう一度試験を受け直せと言われる、もしくはあなたがたは日本国内の監査だけやることにして国際企業は我々が見ますと言われる、そういう可能性は十分あります。今弁護士の世界がそうなのだそうです。今米国の弁護士が毎年 2 万人、米国の会計士は毎年 3 万人合格しています。その大量の弁護士、会計士の働き場所を一生懸命探しています。日本はどうやらかなり金持ちの国らしくて、しかも訴訟しない国である、ということで、これをできるだけ訴訟を起こさせて彼らの儲けにしようとしているらしいです。

ここでちょっと教育問題について考えてみようと思います。私たちが今大学で使っている教科書のようなものはもちろんすべて国内基準を対象にして書かれています。若干 IFRS をベースにしたものも出てきていますが、まだまだ定本と言えるようなものはできていません。IFRS を導入するまで、あと何年もありません。それまでに教科書を作って、教師を養成して、教育をし直して、会計士試験も IFRS に準拠して、というようなことができるでしょうか。適用する時までに教科書を作り直せと言われたって、多分できません。それは、私たちが IFRS で教育を受けていないからです。IFRS で教育を受けて初めて IFRS の全体像が把握できます。条文の紹介くらいはできるかもしれませんが、それではすみません。

IFRS はスピリッツの世界です。ここにこう書いてある、ということが重要なのではなく、これをどう解釈するのが重要なのです。そして、経営者はそれについて公認会計士を説得できなければなりません。さらに、会計士を説得できたとしても、最終的には投資家が納得しなければ困るわけです。今の日本の決算と言うのは、言葉は悪いですが、私はセルフジャッジのゴルフだと思います。セルフジャッジのゴルフというのは、同伴プレーヤーがいいと言ったらそれで OK という世界です。日本の決算は同伴プレーヤーがいいと言ったらそれで終わりなのです。同伴プレーヤーというのは会計士です。あとは誰もチェックしません。

米国はその点もう少し上を行っていて、SEC がいます。SEC は上場企業の 20% くらいを毎年チェックするそうです。個々の企業にしてみると、5 年か 6 年に一度必ずチェックが入ることになります。どういうチェックかという、具体的に SEC の職員がくるということではなく、提出された決算書のチェックが行われるだけですが、しかしそれでもチェックされると言う緊張感があります。

### 日本はシングル監査

日本では、金融機関等の監督官庁のある企業は別ですが、その他の企業は誰もチェックしませんから緊張感がありません。逆にいえば会計士の監査はほとんどないに等しいという批判もあります。日本の一般事業会社は会社が作った決算書を会計士が OK と言えばそれで通ってしまっ、て、事件が発生しなければそれで終わりです。これは監査の姿勢としてはあまり良くないのではないかと思います。

もう一人いて初めて緊張感が出てくると思います。私が日本版の SEC を作った方がいいという話を盛んにするのはそういう意味です。

教育問題を解決するためにはあと 10 年かかるのではないかと思います。今医者不足が問題になっていて、その対応として医学部の定員を増やすということをしていると思います。医学部を卒業するのに 6 年、そのあとインターンの期間がありますから、結局 10 年くらいかかることになります。10 年かからないと医者の卵さえ作れないのです。会計も同じだと思います。IFRS を教えられる教師はいるようでいていません。

私は英国の会計の研究を 20 年やっても IFRS という英国の基準をベースにしたものを教えられません。スピリッツがわからないという点は解決していないからです。最近会計士の試験問題がかなり変わってきていて、このルールはなぜできたのか、この基準ができた背景を述べなさい、という問題が出るようになりました。これはいい傾向だと思います。今まで会計士の試験にそのような問題が出たことはありません。今まで問われていたのは知っているか知らないかどうかだけです。

そうではなく、このルールがなぜできたのか、ルールを守らなかったらどういう影響があるのか、そういうことを問うようになってきました。要するに考えさせる問題がどんどん出るようになったのです。しかし残念ながら会計士受験者はそういう教育を受けていません。なぜなら専門学校にそういうことを教えられる教師がいないからです。教育というのは基準が変わったら教科書を変えればそれで終わりというものではなく、教員からテキストから試験から、すべて変えていかなくてはならないものです。それにはやはり 10 年かかるのではないかと思います。

### IFRS の法的効力

日本にとっての IFRS 導入時の法的根拠は今のところありません。民間団体が作った基準です

から、無視してしまっても一向に構わないことになってしまいます。それをどうやって日本の企業に適用するのかという課題があります。それについて金融庁が想定しているのは、まずは現在のIFRSをトータルで審査して、日本の国益に反するものがないかどうか、あるいは日本の法律と整合しないものがないかどうかというチェックをして、大丈夫となったところでそれに対してお墨付きを与えて上場企業に対してこれを適用するようにという通達を出す、ということかと思っています。

その作業は気が遠くなるほど大変だと思います。そうやって法的根拠を付与したとします。そこから先、会計基準はどんどん改定されますから、これを即時に日本語に翻訳して、日本国内で検討して意見を述べるということをしなければなりません。これはフランスでもドイツでも皆同じだと思います。即時に翻訳して国内の意見を聴取してロンドンに伝える必要があります。それで新しい基準ができたならまたそれを日本語に翻訳して金融庁が審査してこれについてまたゴーサインを出す、ということを延々と繰り返すことになります。

もし基準の中に日本の国益を害するものがあつたらどうするか、という問題があります。国益に反するものについて金融庁はゴーサインを出すことができませんから、その時は国家権力としてストップをかけると言っています。当たり前と言えば当たり前ですが、しかしその時にロンドンがどうするでしょうか。ロンドンは、すべての国際会計基準を全部使わなければ、国際会計基準に従ったということにはしません。ひとつでも使わなければルール違反ということです。

今ルール違反をやっているのが欧州です。欧州の国は国際会計基準をほぼ使っていますが、一部つまみ捨てている部分があります。カーブアウトという言い方をします。ちなみに自分たちで勝手にルールを付け加えることをカーブインと言います。ロンドンもカーブアウトもカーブインもどちらも認めていません。ところが国際会計基準を使おうとした欧州ではそれでは都合が悪いからということで一部つまみ捨てています。ですから、純粋な国際会計基準を使っているわけではないのです。多分純粋な国際会計基準を使っているのは豪州とニュージーランドと香港だと言われています。ほとんどの国では何かしらカーブアウトしているか、強制適用せずに任意に国際会計基準を適用していると思います。

日本がアドプションしたときに、この部分は日本の国益に反するから採用しないということが起こる可能性があります。これは日本に限ったことではなく、各国で起こる可能性があります。その時はどうなるのでしょうか。おそらく国際問題となって大論争が起きるのではないかと思います。

翻訳の誤りだけでなく、次のような問題も懸念されます。国際会計基準で決算をした場合に、投資家から不利益を被ったと訴えられるという問題です。国内の問題では収まらなくなってしまう。先日弁護士の集まりで、国際会計基準に関して裁判になった時にどうなるかという話をしました。例えば日本で国際会計基準のこの部分が違法であるとなったらどうなるのだろうかという話をしまして、おそらく日本の裁判所はそこまでいかないのではないかという意見が出ました。

が、会計問題の裁判というのは米国や英国ではしょっちゅう起きている話なので、あり得る話なのです。そうなったときには国際会計基準に傷がつくことになるでしょう。それをどうするのかという心配をしているところです。

### 英米における時価会計の「失敗の歴史」

時価会計の話を少ししたいと思います。時価会計は当然だという声もありますが、先ほど言いましたとおり時価会計と言うのはもともと資産負債アプローチにはあっているかもしれませんが、収益費用アプローチで言うとき価会計が顔を出してくる余地はありません。

もともと時価会計というのは会計の世界ではだいたい 50～60 年に一度顔を出します。ごく最近の例で言うと、1980 年頃に米国、英国、ニュージーランド、カナダ、豪州といった英語圏の国で強烈なインフレに見舞われた時期がありました。年率 20 数%から 30 数%というすごいインフレでした。

インフレの時に使う会計として「インフレーション会計」というのがあるのですが、これは何かというと、簡単に言うと、物価が 30% 上昇したら、資産価額も 30% 上がっている、利益もしかしたら 30% 上がっていたら、これはインフレによる架空の利益なのだからなかったことにする、というもので、これを適用するのが国際的な約束でした。英国もこれを適用しようとしたのですが、政府が待ったをかけました。

なぜかという、インフレ率を会計士協会が毎回発表することになるわけですが、インフレ率と言うのはいわば政府の成績簿ですから、今年も失敗、今年も失敗、というのを毎年言われるのと同じなわけです。

そこで政府が何をしたかという、まず会計基準の適用をやめさせて、インフレはない、あるのは個々の価格が上がったり下がったりしているだけだ、だから個別価格がどれだけ動いたか、ということに対応する会計をすればいい、ということになったのです。これは時価会計です。時価会計を導入したわけです。

80 年代に英国で時価会計の旗振り役であったのが、現在 IASB の議長であるトゥイーディーさんとカーズバーグさんという人の 2 人でした。この時価会計の考え方が米国や豪州やカナダでも受け入れられました。その時の時価会計が、今でいう全面時価会計です。棚卸資産も固定資産もすべて時価でやる会計です。そのころは金融商品はあまりなかったので、時価会計の対象は棚卸資産、固定資産の土地や建物と言ったところがメインでした。

そういう時価会計を導入した結果どうなったかという、2 年半くらいしたところでどこの国でも止め始めたのです。先ほど言いましたが、これらの国々には離脱規定があります。この基準は当社の実態を表していないということになれば、その基準全体を使わなくなって、会計士もこれを支持しました。そうってくると、英国でも米国でもカナダでも適用する会社がどんどん減っていきました。結局米国では SEC がもうやらなくていいという一種の敗北宣言を出した



り、英国ではそのまま放置、適用しなくても罰則は適用しないということになったり、ということになりました。

### S&L 事件とリーマン・ブラザーズ事件

その次が、米国で規制緩和が行われた時期の話になります。金融機関に対する規制が緩和されて、従来は金利の規制や開発する商品の規制があったのが、土地や株式への投資や、高金利で資金を集めることが認められました。このときはまだ原価主義の時代でした。小規模金融機関である S&L が問題となるのですが、S&L が何をしたかという、高金利で資金を集めて株式と土地に投資しました。この時問題になったのが株式で、当時は原価主義ですから、株式の価格が上がれば売却して下がったら塩漬けにすることをやったのです。それを続けていると手元に残るのは原価割れの売れなくなった株式です。結局キャッシュ・フローが付いてこなくなって、S&L は 700 行ほどつぶれたのです。米国の場合は州単位で金融機関を作りますから、700 行というのはそれほど驚くべき数字ではないのですが、当時日本円にして 18 兆円ほどをかけて預金者保護を行いました。

その時に米国政府から SEC に対して二度とこんなことを起こすなというお叱りがありました。それを受けて何をしたかという、これは原価主義だったから塩漬けにすることをやったのであって、原価主義ではなく時価主義でやればいいという話になったのです。そこで FASB を動かして時価会計の基準を作らせてできたのが、今米国にある時価会計の基準です。株式に投資させないことを狙いにした基準でした。株式に投資してもいいが、投資したら時価評価させるぞ、というある種脅しをかけたわけです。これを受けてどうなったかという、S&L は株式への投資をやめ米国債へ投資し始めました。米国政府にとってこれほど便利な話はありません。株式への投資をやめた途端に、自国の国債を購入してくれるようになったのです。

S&L が株式への投資をやめて米国債を買い始めたときに時価会計をやめればよかったのですが、そのまま基準は残ってしまいました。基準を作ってしまったところ、米国にデリバティブが登場しました。デリバティブはなんだかよくわからないということで、SEC は FASB を動かしてデリバティブの時価評価をさせるようにしました。さらに四半期ごとにデリバティブの監査を受けさせるようにしました。監査報酬はとても高いですから、企業がデリバティブをやめるかもしれません。それが狙いだったのです。デリバティブから手を引かせるための基準でした。それがそのまま残っていて、ついこの間の、リーマン・ブラザーズの破綻を契機としてウォール街の大問題を引き起こしたのです。

私たち会計をやっている者からみますと、あの大会問題の原因の 1 つは時価会計の基準が残っていたことです。時価会計の基準が残っているとウォール街の人たちはあの基準を使ってどうやって金儲けができるかということをいろいろ考えます。時価のはっきりしている株式や債券みたいなものでは大して荒稼ぎはできません。株価操作してもたかが知れています。しかしデリバティ

ブというのは天井知らずです。株式であれば5000円の株価を頑張って操作しても7000円8000円というのが限度でしょう。しかしデリバティブはいくらでも値段を変えられますから、デリバティブを使って世界中の金を引き寄せようとしたわけで、それで失敗したという話です。

デリバティブの話で日本で有名なのは、バブル崩壊後、金融機関があれだけ不良債権を持っていたにもかかわらず、決算の時に不良債権が出てきませんでした。それがなぜだか、皆しばらくわからなかったのですが、しばらくしてから米国のある投資銀行で働いていたパートノイという人がネタばらしをしました。東京では、春になると金融機関がこぞってデリバティブの開発を依頼してくることを「デリバティブ・スプリング・フィーバー」と言うのですが、東京でデリバティブを使って荒稼ぎさせてもらったというのです。

どんなデリバティブだったかという、例えば今年50億円儲けるが来年60億円損する、というようなデリバティブを組んで、今年は50億円銀行に儲けさせて、翌年60億円銀行から儲けさせてもらうというようなデリバティブを沢山つくって沢山売ったという話が「フィアスコ」という本（翻訳版も出ています）の中で暴露されました。あるとき証券アナリストの方とその話になりましたが、我々もあれだけは気付かなかったと言っていました。デリバティブを使ったらいいことはわかったけれど、あそこまで使ってきれいにしていたということはわからなかった、という話を聞きました。

## デリバティブと金の壺

そのデリバティブですが、その「フィアスコ」という本の中にこんな簡単な例が出ていました。原価主義を前提で考えてください。大きな金の壺があるとします。この金の壺を100億円で買います。実はその金の壺、左半分は金ですが、右半分はたいした価値のないニッケルか何かで作られているとします。100億円の価値は左半分にしかなく、右半分は無価値に近い。その金の壺を2つに割って売ります。金の方だけ売ります。金の方だけ売れば100億円で売れます。しかし売った原価はいくらになるかというと、100億円で買ったものの半分ですから、原価は50億円とするのです。これで50億円の利益がだせます。なかなか巧妙です。これは株式でも行われていて、いわゆるナンピン買いです。金の壺の場合、金の方だけ売ったとして、残った方を時価評価しなければ損失はでできません。

これは実は、一般の事業会社が循環取引で利益をつり上げた手口と同様です。循環取引を簡単に説明すると、3つの会社があったとして、ある会社、A社がB社に紙切れか何か、何でもいいのです、100億円で売って、それをC社が110億円で買い、それをもとのA社が120億円で買い戻すという流れです。間に入った会社は何もしないで10億円儲かりますから当然買って売るわけです。最初の会社A社は20億円損するわけですが、しかしその損はまだ計上されません。100億円で売ったものは実態はゼロのようなものですが100億円の売上になります。最後に120億円で購入したものは取得原価の120億円で棚卸資産に計上します。資産計上しておけば損失は

表に出ません。これが循環取引で、日本企業ではこうしたことは盛んに行われてきましたし、今でも行われていると思います。

それと同じことをデリバティブでやったわけです。デリバティブはあまりにも悪用される可能性があるということで、SECは時価評価させるぞということしたのですが、その後時価評価されることを嫌って多くのところはデリバティブを使わないようになっていたのを、今回ウォール街で使ったのです。モノをつくっても儲からない、住宅市場で住宅を売ってもたかが知れている、しかし期首の資産と期末の資産を比べた時に期末の資産の方が多ければいいわけですから、次期に損失を繰り越しても一向に構わないわけで、ここでデリバティブを使ったわけです。お互いに使い合えば簡単に期末の評価額が出てきます。但し欠点はキャッシュ・フローがついてこない点です。

今回の金融危機というのは、時価会計の基準が残っていたために引き起こされたものだと思います。いまだに金融機関の方々はやはり時価の方がいいのではないかと言っています。モノづくりは確かに今の話でいうと時価会計はあまり適さないかもしれないが、金融機関は時価の方がいいのではないかということです。

#### 株は時価では売れない

しかし考えてみてください。日本の企業で考えた時、日本の企業が保有している株式は期末の時価で売却できるでしょうか。売れません。売れるのであればもっと早い時期に売っていると思います。売買目的で持っている株式を持っている会社について、有価証券報告書を数年分並べてみると、ずっと同じ銘柄を持っていたりします。おそらく評価益を利益に計上できるので投資有価証券を売買目的に振り替えたものの残骸ではないかと思います。それがずっと売れないで残っているわけです。

もともと日本の市場はそれほど大きくなく、また日本の場合は安定して経営を継続させるために持ち合いをやります。持ち合いが悪いとよく言われますが、決して悪いことではないと思います。持ち合いがなくなったらとたんにぎすぎすした関係になったり、あるいは取引関係が急に解消されたり、ということになってくるということが考えられます。そうなっては日本の産業はうまくいかないのではないかと思います。

お互いに相手を信頼しているから相手の株式を保有するし、こちらの株を持ってもらっているという関係ですね。そういう関係があるところと、米国のようにいつでも簡単に取引関係を切ってしまうというところでは、資本観が違うのだと思います。そういう意味では米国には米国の資本主義、日本には日本の資本主義があるのだと思います。

#### ヘジテートする米国

国際会計基準が今ここまで来てちょっと気になるのは、米国がやめようという動きをちらちら

と見せてきていることです。自分たちが国際会計基準を支配するという条件が揃えば移ってもいいが、無理して国際会計基準に移ることはない、というのが SEC 等の人たちの思惑です。しかし投資家は移る必要はないという冷めた目で見ていますから、もしかしたら米国はやめるかもしれません。

また、欧州大陸でも、このまま行ったら米国に乗っ取られる、米国の基準があまりにも入ってきて自分たちには合わない基準がどんどん増える、やはりこれはやめようではないか、強制適用する必要はないではないか、という意見が、おそらくフランスやドイツ辺りから出てきます。モノを作っている国には合わないということは段々わかってきましたから。フランスはかなり強硬です。

なぜ強硬かという、この国の会計観が違うのです。会計哲学が違うと言ってもいいくらいです。フランスは国家会計です。個々の企業の決算といった考えではなく、国家の会計であって、国単位で考えている会計です。個々の企業の会計を想定したこうした基準を持ってこられると非常に不都合です。ドイツは日本と同じように一種のコンツェルンの国です。コンツェルンの国ですから、持ち合いが当たり前の国です。持ち合いがしづらくなるような会計制度が入ってくると、彼らにとっても非常に都合が悪いです。

欧州ではそういう意味では必ずしもこのまま世界統一基準にいくという風には多分思っていないと思います。そこで日本はどうするかではないかと私は思います。日本の会計基準を設定している責任者の西川郁生さんという方が最近言っている話ですが、やはり米国の影響が強すぎる、米国がどんどん土足で入ってきているような気がすると言っています。また、日本は何も米国の先を行ってアドプションを宣言する必要はないのではないかと、足踏みしたらどうかということを言っています。私も同感です。米国が採用すると言うかどうかわかりません。採用すると言ったら後から付いていけばいいのです。それだけのメリットはあります。

後から付いていくということは、私たちにも学習する時間ができますし、米国がアドプションをやめたと言ったときにどれだけ日本が被害を受けるかを考えれば今そんなに簡単に手を挙げる必要はないのではないかと思います。トップの人はそういう姿勢なのですが、その姿勢がなかなか浸透しません。

その次は多分政治の話になってくると思います。減損会計と時価会計が社会問題化した時に、自民党の中で会計の検討会ができたのですが、その委員長が東京大学教養学部アメリカ学科を出た塩崎さんで、米国に完全に洗脳されているのではないかと思うくらい、米国の言うとおりにやれば大丈夫ということで対応していました。

例えば公認会計士の増員問題もそうです。あの人が旗を振ったのです。企業会計基準委員会と言う民間団体が会計基準を作るということも塩崎さんが旗を振って実現させたものです。そういう塩崎さんですから、時価会計に反対しても全く聞き入れられませんでした。自民党の中でも中小企業のことを心配して時価会計や減損会計に反対する人は沢山いました。その人たちに働きか

けてはいたのですが、何しろその頃は小泉さん竹中さんの時代ですから、どうにもなりませんでした。

### 日本版 SEC 構想

しかし今回はちょっと面白いなと思っていることがあります。民主党は何年か前にいくつかの法案を出して廃案になっているのですが、その中に日本版の SEC を作ろうというのがありました。これがもう一度出てくるとすると、先ほど言った日本のシングル監査がダブル監査になるのかなと思います。また、経済産業省でも、国際会計基準を導入したら日本の産業がつぶれるぞということを警戒している人たちが沢山います。おそらく経済産業省の人たちの方が実態をよく見ているのだと思います。金融庁は何をやっているのだという批判をかなりしています。ただ声が届くかどうかはわかりませんが。そういう政治的な動きもぜひ注目して見ていただきたいと思います。

最後に決算対策の話をしたと思います。有価証券の話ですが、今の時価会計で言うと、期末の株価で評価益を出すことになります。かつてはそれを売って実現したら利益に計上していました。しかし国際会計基準では実現してもしなくても包括利益として出せということになっています。

これからは期末に皆でこぞって買うことです。お互いに少しずつ買い合えば株価が上がります。上がった株価で評価すればいいわけです。日本中でお互いに少しずつ買うことで持っている株式を高い株価で評価できることになるわけですから、期末の市場を皆で上げればいいのです。今までは利益を確定しようとして上がったたら売る、上がったたら売るということをしたのでちょっと上がりませんでした。今度の新しい時価会計では売っても売らなくても利益は出せますから、ぜひ皆さん売らずに、ほんの少しでいいので期末に買っていただいて株価を上げて、評価益を計上してください。多分それはロンドンが気が付いたら禁止してくると思います。気がつくまでは使える手かと思います。

ご静聴ありがとうございました。

### 第 2 話 IFRS を巡る動向とその実情—アメリカの傲慢と日本の誤解— (2010 年)

昨年 (2009 年 11 月 26 日)、この産業経理協会の会社経理分科会で、皆様に「IFRS と時価会計の動向」についてお聞きいただきましたが、今日は、国際会計基準 (IFRS) とは一体いかなる会計なのか、いや、IFRS は会計ではないのか、といった根本的な話をしたいと思います。

IFRS がいかなる目的を持ったルールなのかを知れば、なぜ、IASB が当期純利益の表示を禁止しようとしているのか、なぜ IFRS では、世間の経済常識に逆らって負債を時価で評価しようとしているのか、といった疑問を解明できるのではないかと思います。これからお話する「IFRS の真相」をお聞きになってから、果たして IFRS は「会計」基準なのかどうかをご判断いただき



たいと思います。

### 国際会計基準の特質

国際会計基準（IFRS）には、次のようないくつかの特質があります。多くは、これまで世界が共有してきた会計観（収益費用アプローチと原価・実現主義をベースとした会計）から大きくかけ離れているものです。

- (1) 「清算価値会計」を志向していること
- (2) 実現主義を否定して「発生主義的な会計処理」を求めていること
- (3) 資産・負債を時価（公正価値—経営者が合理的と考える価値でもよい）で評価し、評価差益を利益として報告すること
- (4) 収益力情報よりも「処分価値情報」を重視していること
- (5) 「投下資本の回収計算」とか「処分可能利益の計算」「キャッシュ・フローの裏付けのある利益」といった実現概念に立脚した思考はないこと
- (6) 細かな規定を設けない「原則主義」に立脚すること
- (7) 法の形式よりも経済的実質を重視する「実質優先主義」を採用し、それを実行するために「離脱規定」を置いていること
- (8) 連結財務諸表にだけ適用することを予定した基準であること（個別財務諸表への適用を想定していない）
- (9) M&A を掛けようとする企業やファンドを「投資家」とみて、彼らが欲しがる情報を「会計情報」として提供しようとしていること

こうした IFRS の特質は、日本の会計界にとって「黒船」に近いものですが、実は、世界中の国々にとっても「黒船」なのです。IASB はどこの国も経験したことがない会計（IFRS）を、実験も実証もなしで強行しようとしているのです。一度も飛ばしたことがないジャンボ飛行機を「テスト飛行なし」で「満席の乗客を乗せて」飛ばすようなものです。

そういう意味では、IFRS は世界の会計界・産業界を相手にした「壮大な実験」を試みようとしているのかもしれません。しかし、この実験が失敗に終わっても、実験主体が民間の IASB ですから、実質的には誰も法的な責任や政治・経済的な責任を問われないでしょう。IASB・IFRS には公的・法的な権限ありませんが、それだけに公的・法的な責務もないようです。

ここに紹介した IFRS の特質を、もう少し詳しく紹介したいと思います。

### 会計の専売特許

現代の経済社会において「会計」にしかできないことがあります。それは「企業のトータルな

利益を期間的に区切って計算すること」です。中世に発明された複式簿記が世界中で使われるようになったのは、複雑になった企業活動の成果をシステムティックに計算する技術が他にないからでした。

企業の利益を断片的に計算する方法はいろいろあります。例えば、固定資産（土地や建物）を売買して得た利益を計算するとか、お金を貸して受け取る利息を計算することなどは、それほど難しいことではありません。複式簿記などという面倒なシステムを使わなくても計算できます。

しかし、現代の大規模企業のように、世界中に工場やら多数の機械を持ち、世界中から集めた大量の原材料を使って1年中休みなく複雑な製品を生産している場合には、利益を断片的に計算して合計しても企業活動全体の利益を計算したことにはならないのです。

特に、製造業では、何年も何十年にもわたって永続的に事業が営まれるために、利益を断片的に計算することさえ不可能です。そこで、企業全体の利益を、期間を区切って計算する統合的な計算システムが必要になるのです。そのシステムとして考案されたのが複式簿記であり、それをベースとした会計です。現在のところ、「企業のトータルな利益を期間的に区切って計算する」という仕事は、会計以外にうまくできる仕組みはありません。「企業利益の計算は会計の専売特許」といえると思います。

### 財産計算機能

ところが最近では、会計の仕事として、「利益の計算」に加えて、あるいは、利益の計算以上に、「財産を計算する機能」や「投資の意思決定に必要な情報を提供する機能」を重視する傾向が強くなってきました。特にアメリカにおいてそうした傾向が顕著です。アメリカで財産計算や投資情報が重視されるようになった背景には、M&A（企業の買収や合併）の流行や四半期報告があるようです。

かつては他企業の買収（取得）といえ、自社にない製品や製法を持っているとか大きな市場を持っている企業をターゲットにしました。それが今では、バランス・シートに表れない資産、例えば有力なブランド、大きな含みのある土地などを保有する企業を買収して、買収後に資産を切り売りして売却益を稼ぐような荒っぽい商法にとってかわっているのです。

一部の投資家は、そうした荒っぽいビジネスをするために必要な会計データを欲しがっており、国際会計基準はそうした情報ニーズに応えようとして企業が持っている財産（資産と負債）の現在価値（即時清算価値、即時処分価値）を計算・表示しようとするようになってきました。

### 3カ月ごとのグッド・ニュース

国際会計基準が、企業の所有する資産・負債の現在価値を重視するのは、上で述べたような一部の投資家の情報ニーズだけではありません。

アメリカでは3カ月ごとに経営成果を計算・報告してきました。「四半期報告」です（日本で

も最近、上場会社には3カ月ごとの四半期報告が行われるようになりました)。

アメリカでは四半期情報に株価が敏感に反応します。前の四半期(例えば1月から3月まで)の利益よりも当期(4月から3カ月)が良ければ株価は上昇しますし、前年同期(例えば、2009年の1-3月期)よりも当年度同期(2010年1-3月)のほうの利益が大きければ、その情報に株価は敏感に反応します。

そのためにアメリカの経営者は、四半期ごとに何らかのグッド・ニュースかサプライズを株式市場に流さなければならない、と考えるのです。アメリカの経営者の報酬が、株価の上昇と利益の増加とともに増えるシステム(ストック・オプションを使った報酬制度)と成功報酬制度(一定以上の利益を稼いだら報酬が増額される)になっているのも大きな要因です。

アメリカでは、投資家も、株価の変動と四半期ごとの利益を見て株を売ったり買ったりします。わずか四半期(3カ月)かそこらでは本業の利益が大きく変動することはないし、いつもいつも四半期ごとに「前年同期よりも増益」「前四半期よりも増収」といったグッド・ニュースを報告できるわけはありません。

アメリカ企業が盛んにM&Aを繰り返すのは、簡単に利益をひねり出せるからです(時価を使って評価益を利益として計上する「時価会計」はもっと簡単に利益を作ることができます)。

今のアメリカ企業にとって、他企業を買収するには収益力情報(その企業が每期どれだけの収益を上げてきたか)は要らないのです。どうせ買収した後は資産をバラバラにして切り売りするのです。欲しい情報は、資産の売却価値であり負債の清算価値です。アメリカでキャッシュ・フロー計算書が重視されるのも、キャッシュという、極めて流動性の高い資産の動きが企業財産の価値(清算価値)を知る有力な手掛かりになるとみられているからであろうと思われます。

こうした事情から、アメリカでは損益計算書(収益力)よりも貸借対照表(財産価値)を重視するようになってきました。その傾向は、国際会計基準にストレートに反映されているのです。

## IFRSの清算価値会計

国際会計基準が目指している世界は、企業の資産・負債をバラバラに切り離して処分したときの価値、「即時処分価値」あるいは「清算価値」の計算・表示です。そこでは、本業のもうけを示す営業利益も今年のもうけを示す当期純利益も「邪魔もの」でしかないようです。一度減損処理して出した減損損失も資産を取り巻く状況が変われば「戻し入れ」(過年度に計上した損失を取り消して利益に戻し入れること)を行うのも、資産の処分価値が上昇したのであるから当然の処理ということになるでしょう。

「買入れのれん」を減価償却しないのも、研究開発費のうち開発段階の支出(日本も米国も即時償却)を資産計上(無形資産)させるのも、企業が保有する資産の処分価値を表示させたいからです。

国際会計基準が目指すのはそうした企業資産・負債の「処分価値会計」であり「清算価値会

計」です。営業利益とか当期純利益といった「収益力情報」や、付加価値のような企業の「社会的貢献度を示す情報」は、現在という「瞬間風速的な企業価値」を測定するには不要な、「ノイズ」となる情報だということになります。

### IASB が想定する「投資家」

負債の時価評価には一般の経済感覚からはまったく説明のつかない現象（「負債時価評価のパラドックス」という）があることはよく知られていますが、国際会計基準が目指す清算価値会計では、企業が抱える負債の決済価額（いくらで負債を返済できるか）でバランス・シートに乗せることが重要なのです。

要するに、国際会計基準の世界では「負債時価評価のパラドックス」は存在しないのです。

国際会計基準審議会（IASB）は、将来的には流動資産も固定資産（土地も工場も機械も）も、負債もすべて時価で評価する「全面時価会計」に移行することをゴールとしているようです。国際会計基準が「公正価値」を重視しているとか「公正価値会計」を目指しているようにいわれますが、そこでいう「公正価値（フェア・バリュー）」は「即時処分価値」であり「即時清算価値」に他ならないのです。

要するに、国際会計基準は、M&Aをかけようとする企業やファンドを「投資家」とみて、彼らが欲しが「企業売買に必要な情報」を提供しようというのだと思います。

### 「物づくり」の利益より「評価益」を重視

これまでの世界の会計は、製造業や流通サービス業を想定して、その年の売上高（収益）からその年に使った費用を差し引いて、残りがあれば利益とする会計方式でした。企業の努力（使った費用で測定される）とその成果（収益の額で測定される）が「当期純利益」として報告されるのです。

この方式は、年間を通して安定的な事業を営み、中長期にわたって継続的な経営を続ける企業、例えば、「物づくり」の国である日本や欧州・アジアの諸国の会計として最もふさわしいものです。世界中の国々では、少なくとも、ここ70年間（アメリカが大恐慌を経験した1920年代以降、ごく最近まで）は、この会計方式（最近では「収益費用アプローチ（収益費用法）」と呼ばれる）を採用してきました。

ところが、世界の最強国であるアメリカが、「物づくり」の国から脱落してしまったのです。20年ほど前までは、アメリカの企業が稼ぐ利益の半分は製造業でしたが、いまでは、それが3割にまで落ち込んでしまっているといえます。製造業の衰退は、アメリカの自動車産業を見ればよくわかります。

皆さんの自宅（あるいは会社）にアメリカ製のものはありますか。乗用車やトラックはどうですか。冷蔵庫・掃除機・時計・化粧品・筆記具・ゴルフやテニス用品……20年か30年ほど前ま

では、アメリカの製品はどれもこれも光り輝いていて、それらを手にすることは日本人の夢でした。

それが、いまでは、メイドイン USA を売っている店を探してもなかなか見つからないほど、アメリカ製品は人気がなくなりました。アメリカ製といえば「バカでかい」「アフターサービスが悪い」「値打ちにくらべて売値が高い」「製品が荒っぽい」……といった声が支配的です。

そうした事情を反映したのか、今では、アメリカの企業は軸足を「物づくり」から「金融」に移し、全企業の利益の 3 割強を金融業が稼いでいるといえます。

### キャッシュ・フローの裏付けのない評価益

金融業は手数料ビジネスですから、物づくりと違って、収益（売上高）から費用を支払って、残りが出れば利益という計算ではほとんど利益ができません。アメリカでは四半期報告ですから、3 カ月ごとにグッド・ニュースを流さなければ高株価経営が続けられない。その結果、目を付けたのが時価を使った「評価益」でした。時価をうまく使えば、四半期でも半期でも、思い通りに利益をひねり出すことができるのです。汗水流して、智恵の限りを尽くして、日に夜を注いで「物づくり」に悪戦苦闘せずとも、デリバティブなどを駆使して、コンピューター上の数字をちょっと変えるだけで巨万の富が転がり込んでくるのです。

ただ、そうして計上した評価益は、キャッシュ・フローに裏付けられていないという時限爆弾を抱えており、それが爆発したのが、今回の金融危機でした（詳しいことは、田中弘著『国際会計基準（IFRS）はどこへ行くのか―足踏みする米国、不協和音の欧州、先走る日本』時事通信社、2010 年、を参照してください）。

ではもう少し詳しく「純利益の表示」を禁止したい IASB の腹のうちを紹介したいと思います。

### IFRS は連結のための会計基準

2009（平成 21）年 6 月に金融庁企業会計審議会から公表された「我が国における国際会計基準の取扱いについて」と題する中間報告では、IFRS を個別財務諸表と連結財務諸表の両方に適用するための準備を整えるのは時間がかかるので、IFRS を連結に適用するための準備を先に進め、その後、個別財務諸表にも適用するという「連結先行」論が打ち出されました。

「今後のコンバージェンスを確実にするための実務上の工夫として、連結財務諸表と個別財務諸表の関係を少し緩め、連結財務諸表に係る会計基準については、情報提供機能の強化及び国際的な比較可能性の向上の観点から、我が国固有の商慣行や伝統的な会計実務に関連の深い個別財務諸表に先行して機動的に改訂する考え方（いわゆる「連結先行」の考え方）で対応していくことが考えられる。」

ところが、IFRS には「この基準は連結財務諸表の作成に使う基準」であるとはっきり書いて



ありますし、「IFRSは個別財務諸表に適用することを想定していない」ということも書いてあるのです。

世界に先駆けてIFRSの強制適用を始めたEUもIFRSは連結にしか適用していません。もともと多くの先進国では、財務諸表といえば「連結財務諸表」を指し、一般に公開している財務諸表も連結財務諸表だけというのが普通です。個々の企業（親会社を含めて）が作成する財務諸表は、その国の会社法や会計基準を適用して作成され株主総会に提出されるが、一般に公開されることはないのです。

そう言えば、日本企業の英文アニュアル・レポートでも、連結財務諸表しか掲載していません。それは、諸外国の会計実務において個別財務諸表が公開されないからです。

### 課税の決定権

企業決算は、配当や利益処分のような、出資した者が自分たちの意思で決める「私的自治」の話にとどまらず、課税という「公」の世界とも密接につながっています。自国の「課税の決定権」をも左右する会計基準の設定を、国家の権限が及ばない英米主導の民間団体（IASB）に委ねるといったことを、主権を持った各国がするわけがないはずです。

EUが、IFRSを採用するにあたって連結だけに適用し、個別財務諸表には各国の会計基準を適用することになっているのは、国家として当然のことなのだと思います。

アメリカの資本市場に上場している日本企業が、連結財務諸表は米国基準（SEC基準）で作成しても個別は日本基準で作成しているのも、同じ理屈からです。

日本が「連結先行論」を強行して個別財務諸表にまでIFRSを強制適用すれば、これからの日本の税収の多寡も、各社が計上する利益の多寡も、米英（IASB・FASB）が支配しかねないのです。日本企業が計上する利益（物づくりの利益）が少なくなるような基準を作れば、企業利益の減少、株価の低迷、法人税収入の減少、研究開発投資の抑制……を招きかねません。そうしたことを望んでいる人々、それによって利益を得る人々がいることを忘れてはならないのです。

### IFRSは原則主義

会計基準の設定における基本的な考え方として、「原則主義（プリンシプル・ベース）」と「細則主義（ルール・ベース）」があります。

原則主義とは、会計基準を作るときに、細かなルールを決めずに、基本的な原理原則（プリンシプル）だけを定め、それを実務に適用する場合には、各企業が置かれている状況に応じて、設定された基準の趣旨に即して解釈するというものです。

原則主義では、成文化される会社法や会計基準は、守るべき最低限のルールであって、そこに書かれているルールを守っただけでは必ずしも法や基準の目的が達成できるわけではない、といった考え方をします。企業が置かれている状況に応じて、必要なその他のルールや細則を自ら

作り出すことが必要であったり、まれなケースでは、成文化されている法や基準の規定から「離脱」することさえ要求されることがあるのです。

原則主義は英国では伝統的な会計観であるのに対して、米国や日本の会計は細則主義を取ってきたために、原則主義にはなじみがありません。

## 国際的汎用性

IFRS が原則主義を採用するのは、IASB を英国がリードしてきたからだけではありません。斎藤静樹前企業会計基準委員会委員長が指摘するように「IFRS も、国際的な汎用性をもつには原則主義に徹して各国制度との共存を図るほかはない」（『季刊会計基準』2007 年 6 月）からでした。

細かいルールを作れば、「総論賛成、各論反対」という国が増える可能性があります。そこで、各国が賛成できる部分だけを切り取って基準とするしか、他に方法がなかったのです。

日本やアメリカは、「法や基準に書いてあることをすべて順守すれば財務報告の目的は達成される」といった理解をしてきました。細則主義です。細則主義をとると、いきおい、法や基準には細かなことまで書かざるを得ません。日本の会計規範は、書物にして 4,500 ページ程度（財務会計基準機構監修『企業会計規則集』税務研究会出版局）に収まっていますが、同じ細則主義をとるアメリカの US-GAAP は 2 万 5 千ページにもなるといいます。

その点、IFRS は、書物にして 3,000 ページ程度にしかありません。日本語訳にしても、3,000 ページ程度（『国際財務報告基準（IFRS）2009』中央経済社）です。

## 実態のわからない IFRS 適用国

IASB には、110 か国で採用・許容されている IAS・IFRS が、実務において順守されているかどうか、基準が形式的ではなくスピリッツにおいて順守されているかどうか、それを確認する公認会計士がいるかどうか、監査のレベルはどの程度か、順守しなかったときのペナルティがあるかどうか、そのペナルティは企業だけか会計士にも課されるのか、どれ一つとして確認した形跡がありません。そうした重要なことをするスタッフも資金もないようです。

IASB は、そうした意味では「裸の王様」と言ってよいでしょう。110 か国もの国々が「賛成」の手を挙げているが、「賛成のふりをしておこう」「IFRS は反対する理由もない」「（会計情報に過ぎない）連結財務諸表だけに適用する基準なら自国の経済実態には影響はない」……といった国々から、今は IASB に負けたふりをして、そのうちに IASB を乗っ取る気の米国まで、いろいろあります。

書かれている基準のとおり実務が行われるかどうかは、実は IFRS の命運を左右するほどの大問題です。しかし、これが表面化することはほとんどありません。なぜなら、各国の書かれている基準と純粋 IFRS との違いは両者を見比べるだけで誰にでもすぐわかるのですが、実務が基

準の通りに行われているかどうかを検証することは極めて困難だからです。

各国における会計実務の実態が表面化していないからこそ、110 カ国もの国で IFRS を「(なんらかの形で) 採用」していると喧伝できるのかも知れないのです。もしかして各国の実態を調査して「実際には使っていない国」「自国流に適用している国」「会計士による監査が行われていない国」「自国語への翻訳すら出版されていない国」「上場会社のない国」「連結するだけの企業集団のない国」……がぞろぞろ出てきたら、IASB と IFRS への信頼は一気に地に落ちるかも知れません。だからといっては語弊があるかもしれませんが、IASB は各国の実情をまったく調査していません。

多くの国が IFRS を採用・許容するのは、こうした原則主義の「自由度の高さ」にあるのではないのでしょうか。経理の自由度が高まれば、各企業は、企業が置かれた実態にそぐわない細かなルールに縛られることなく、自らが置かれた状況に合わせた決算と財務報告ができるようになります。その反面、必ずしも適切とはいえない、むしろグレーといえるような決算・報告が行われる可能性が高まる危険性もあるようです。

### 路地裏のスポーツカー

いまの IFRS は、各国の会計慣行も会計実務のレベルも監査の実態も知らずに、ただただ、IASB のメンバーが考える「単一で高品質」な基準を目指しています。

しかし、そうしたアプローチは、「世界最速」のスポーツカーを開発するのとはよく似ているのではないのでしょうか。どれだけ高性能の車を開発しようとも、その車を走行させることができるのは、高速道路を持った国だけであり、主たる交通手段が自転車とかバイクの国では走らせることもできません。

IFRS は多くの国にとって「路地裏のスポーツカー」かもしれないのです。高品質といわれても、それを享受するだけの体制が整っていない国がたくさんあるのではないのでしょうか。

### 会計基準が国を護る

会計基準は、その国の国益や産業振興に資するかどうかで内容が変わります。特に英米では、「会計は政治」という認識から、国益を守る会計基準、産業振興に資する会計基準を定める傾向があります。

会計基準には、そうした国益や産業振興に資する力があるということは、国際会計基準にもどこかの国の国益や産業振興に役立ったり、逆に、どこかの国の国益や産業振興を妨げる力もあるということです。自国の国益や産業振興に資すること、ときには、他国の国益や産業振興の邪魔をすること、これが会計基準のもう 1 つの役割なのです。

米国のブッシュ前大統領が議会で自国の会計基準を問題にして演説するのも、フランスのシラク前大統領やサルコジ大統領が特定の国際会計基準を問題視するのも、会計基準のあり方によっ

て自国（自分）が有利になるように、不利にならないように画策しているのです。

その点、わが国の基準設定主体は、金融庁にそうした国益・国策・産業振興の意識が希薄なことや、基準の設定を会計学者や会計士がリードしてきたこともあって、「会計的な正しさ」をものさしとして基準の設定作業をしてきたといえるでしょう。それが間違いだというつもりはありませんが、国際社会の常識から少し外れていたことは否めないのではないのでしょうか。

### 米国議会・議員の政治的介入

「誰が会計基準を決めるのか」という話をするときに、避けて通れないのがアメリカの議員の政治力です。生臭い話になりますが、アメリカで会計基準を実質的に支配してきたのは SEC でもなく FASB でもなく、議会・議員だといわれています。

アメリカの政治家にとって会計規制は金づるだといわれています。「会計士業界の規制」や「企業の会計規制」を強化するぞというポーズを取るだけで政治資金が手に入るということです。長年にわたり、会計・監査業界や産業界から甘い汁をたっぷり吸わせてもらってきた議員が、果たしてそう簡単に会計基準設定の権限を放棄して、自らの支配力が及ばない IASB に任せることができるでしょうか。ロイターも「議員の間では、米国独自の会計規制策定の権利を放棄することにためらいの声もある」ということを報じています（REUTERS, 09.8.18）。

## 第3話 白紙に戻った IFRS 論議

### —現実味を帯びてきた「連単分離」と「任意適用」—（2011年）

産業経理協会の会社経理分科会で IFRS の問題をお話する機会は、これで3年連続かと思えます。協会の小野均事業部長が IFRS の動向や影響に強い関心を持たれており、IFRS を巡って大きな動きがあるたびに、こうして皆様にお話する機会を作っていただいています。

一昨年（2009年）は金融庁企業会計審議会が、世界の動きを知らずに、「全上場会社に強制適用」と「連結だけでなく個別財務諸表にも強制適用」という、世間知らずで済まない、無知丸出しのシナリオを描いて（日本のいつもの盲進であるが）日本企業をパニックに陥れました。

時価会計のときもそうでしたが、日本の官界も会計士業界も、世界の動きを、どこかの経済新聞の報道を検証もせず、真に受けて、それ、世界中が時価会計だ、日本も遅れてはなるかとばかり、時価会計の基準を設定して、何のことはない。時価会計を原因とする不況に10年どころか20年にわたって悩まされました。

いま、国際会計基準という「宗教」みたいな、得体のしれないものが日本の経済界を支配しようとしています。もちろん、そうは考えない人たちもたくさんいます。IFRS の理念とか理想とするところは、私も反対はしません。でも、現実の IFRS の狙っているところを知れば、そう能天気ではられません。ご存知のとおり、今年に入ってから、IFRS を巡る日本の対応は大きく変化しました。今日は、そのことから始めたいと思います。

### 企業会計審議会での再検討の始動

皆様もご存じのとおり、去る6月23日に自見庄三郎内閣府特命大臣が閣議後に「IFRSに関する検討について」という記者会見を行い、「2015年からのIFRS強制適用は考えていない」ことをあきらかにしました。その直後の6月30日から企業会計審議会がIFRSについての再検討が行われることになり、その後、総会と企画調整部会との合同会議の形で審議が進んでいるところで、しかも企画調整部会には慎重なスタンスを取る識者が新たに多数参加しています。

自見大臣は、国民新党から入閣し、金融担当大臣に就任しています。本来、自見大臣は「郵政法案」を成立させることが主たる仕事だったはずですが、所管のIFRSの導入問題についても、様々なかたから意見聴取をしているうちに、金融庁の担当官から上がってくる情報とは異なり、産業界や学界が推進派・賛成派一色ではないこと、多くの問題が解決されていないことに気付いたようです。責任のある大臣として改めて情報を集めていくうちに、このままIFRSの強制適用となれば日本経済界はとんでもないことになってしまうということがわかったのです。こうして6月以来、IFRSについての再検討の流れが現在に至っているわけです。

そもそも、企業会計審議会が2009年6月に中間報告を公表した頃とは状況が大きく変わってしまいました。日本国内の状況を見ても、3月11日に東日本大震災が発生して、多くの企業が被災した上に、福島原発事故が重なって、各企業ともIFRS対応どころではなくなってしまいました。

国際的な経済環境も様変わりしています。リーマン・ショックの震源地であるアメリカではIFRSの強制適用に消極的姿勢を示し始めており、同様に、以前はIFRSの導入に前向きであったインドなども、結局全面的な導入は行えないと判断し、かなりカーブアウトしているのが現状です。要するに、各国は適用するにしても、自国に不都合と考えられる部分を外し始めているということがわかってきているのです。

2005年からIFRSが使われていると言われているEUにしてみても、使っているという言葉に惑わされてはいけません。使っている部分があると考えるべきです。つまり、完全にIFRSを使っているというのではなく、都合の悪いところは使っていないのが実態なのです。今回、企業会計審議会の企画調整部会の臨時委員に就任した三菱電機常任顧問の佐藤行弘さんが経済産業省の企業財務委員会の委員長として欧州を視察した際も、ヨーロッパは強<sup>した</sup>かだ、という感想を漏らしておられました。ヨーロッパがIFRSを使っていると言ってはいますが、ドイツもフランスも不都合な部分は外して自国の基準を使っているのです。実際にドイツの会社のアニュアル・レポートを見てみると、そこにはIFRSに準拠していると書かれていますが、自国基準があちこちに顔を出してきます。この状態でもIFRSを使っていると言えるわけです。

### アメリカが歩み寄る時代背景

アメリカはそこに注目しているのではないのでしょうか。それでいいのであれば、我々も同じで



あると考え、「アメリカの会計基準に基づいて作成した連結財務諸表を IFRS に準拠して作成したもの」であると主張できるのではないかというわけです。なぜこのように考えるようになったのが問題になるわけですが、その前に、最初になぜアメリカが IFRS を使おうという態度を示したのかについてお話ししたいと思います。

実は、アメリカは IFRS を使うとは一度も明言していません。「使うことを検討する」と言っただけです。これが日本に伝わった時には、例によって使うと言ったかのような話になってしまいました。時代はエンロン事件の直後のことです。当時のアメリカ大統領であった Jr. ブッシュ大統領は、エンロンのようなエネルギー産業を優遇していました。政治献金が多いという要因もありましたし、アメリカ国内でのエネルギー自給率を高めたいという思惑もあったためであろうと考えられますが、エネルギー産業を優遇した挙句、エンロン事件という不祥事が発生することになったのです。

批判の的になったのは SEC でした。SEC は何をやっていたのだ、FASB に対する監督が不十分であったのではないかと、厳正な会計基準を FASB が作っていればエンロン事件は起きなかったのではないかと等々といった批判に晒され、SEC は弱気になっていたのです。そのような折に、SEC はロンドンの IASB から、一緒に IFRS をやろうではないかと声をかけられました。弱気の SEC としても、この話に乗れば会計基準設定に関する責任も IASB に押し付けられると考えた節があります。会計基準そのものに批判が集まったら、それを作成しているのはロンドンであるというような言い訳ができると考えたのです。

IFRS については、全世界で 110 か国以上が導入していると言われていますが、これは IASB が正式に調べた数字ではなく、ある監査法人のホームページの掲載されているデータでしかありません。IASB にはそのようなことを調べるための予算もスタッフもありませんから、使っていると手を挙げている国があれば、それは 1 か国としてカウントされてしまうのです。したがって、実際に 110 か国の国が IFRS を使っているのかどうかは、わからないというのが正直な話です。弱気の時にはこのような不正確な話に飛び付くようで、当時のアメリカは、IFRS は全世界で 110 か国が使っているという話を鵜呑みにしてしまいました。当時は US-GAAP もグローバルスタンダードとして位置付けられていましたが、110 か国もの国が IFRS を使っているのであれば、いずれ US-GAAP はローカル基準となってしまうということも懸念されたようです。

こうした背景の中でアメリカも IFRS を使うことを検討するとアナウンスがなされたのですが、そうは言ってもアメリカにはアメリカの事情があります。皆様もご存じのとおり、アメリカにはかつて分厚い中間層が存在していたため、自動車を作れば中間層がこれを購入し、薬を開発しても買ってくれ、大学を開校すれば皆が入学してくれました。中間層が厚いところでは何をやってもうまくいくのです。ところが、1970 年代後半辺りから、労働力コストの上昇や交易条件の変化などを原因として、製造業は海外に行く流れが進展し、生産性の高い製造業で働く人々が減少の一途を辿ることになります。その一方で金融業の占める割合が肥大化していくこと

となり、同時に所得分配上の格差が拡大します。さらにサブ・プライム・ショックによる地価の大幅な下落はこの傾向を深めたのです。こうして現在のアメリカ社会は中間層がとても貧弱なものになり、こうした所得構造がさらに製造業の衰退に拍車をかけるという悪循環に陥ってしまいました。

製造業で稼げなくなれば、その分を金融で補うか、他人の財布に手を突っ込むしかありません。そもそも IFRS は同じように製造業で稼げなくなったイギリスのロンドンで作られているのですから、日本やドイツのようにモノづくりを得意とする国からすると、これほど不都合な基準はありませんが、アメリカにとっては好都合な会計基準のように思えたわけです。

しかし最近になってアメリカは IFRS の導入に躊躇するようになってきました。これには、共和党のブッシュから民主党のオバマに大統領が代わったことも大きく影響しています。というのも、オバマ大統領は雇用を促進するために、モノづくりの復活、輸出拡大の方針に掲げたからです。問題として急浮上している TPP もこの文脈で理解する必要があるそうですが、モノを作って輸出で稼ぐとなれば、IFRS は邪魔な存在にもなりかねません。アメリカが世界の会計基準をコントロールできるのであればともかく、アメリカにはすでにそのような力はありませんから、主体性を発揮できる US-GAAP という独自の会計を維持した方が有利です。

#### 直接金融のインフラとしての会計制度

このような現状を理解するためには、歴史的経緯を理解しておくことが必要となります。皆様に聞きたいのですが、なぜ IFRS はロンドンで作られるのでしょうか。また、なぜ IFRS を EU が使っているのでしょうか。これらの問いについては、歴史的経緯を理解しなければ答えられません。そもそも、世界中が小さな政府を目指しているにもかかわらず、EU はなぜあのような大きな政府を作ったのでしょうか。この辺の状況を踏まえておかないと、IFRS を理解することはできないのです。

世界において大きな資本市場と言われるものがあるのは、ロンドン、ニューヨーク、東京です。なぜ他の場所にはないのでしょうか。これについては、イギリスの産業革命にまで遡る必要があります。イギリスは小さな島国ですから、産業革命によって獲得された生産力水準での商品を自国のみでは消費できず、海外に販路を求めることとなりました。工場で作った商品を港まで運び、そこから船に積み込んで海外に輸出していたわけです。工場から港までの輸送に当たっては、運河や鉄道の整備が必要となります。そのためには多くの資金が必要となり、調達方法として直接金融が選択されることになりました。直接金融による資金調達のためには、まず帳簿を確立し、会計士を養成して決算をチェックさせ、また決算に対して一定の質を確保するために会計基準の整備が必要となります。こうして会計士がチェックした企業情報に基づいて投資判断が行われ、これが資本市場として機能するようになったのです。

その後、この直接金融の仕組みはアメリカに渡りました。イギリスは小さな島国であるのに対

して、アメリカは国土の広大な国であり、そこでは北、南、東、西の地域で作るものが異なっています。例えば、温かいカリフォルニアで作った農産物を列車でアメリカ国内の遠隔地に運ぶためには、鉄道網の整備が不可欠となりますが、これには莫大な資金が必要となります。しかし、アメリカに渡った人たちにはお金がありませんでしたから、イギリス本国から資金を調達しなければなりません。こうして、イギリスからアメリカに渡っていったのが会計制度と公認会計士です。お金を出す以上、チェックする仕組みがないといけません。こうしてアメリカにも直接金融の仕組み、すなわち帳簿を付けてそれを公開することによって株式を発行し、資金を集めるという直接金融の仕組みが渡ることになりました。

一方、日本については戦前から証券市場はありましたが、かなりギャンブル性が高いものでした。当時の株式会社は信用度が高いものではなく、また、株式市場は一般大衆からは何やらいかがわしい世界として敬遠されており、三井や三菱といった旧財閥が合資会社の形態を取っていたことからわかるように、株式会社は危ないという印象が強かったようです。このように証券市場観は、GHQ 主導の戦後の経済改革の過程で徐々に改善に向かいました。とはいえ、安心して投資ができる市場を作ろうとしても、そのようなものは急速にはできず、一定の段階を経ることとなりました。その第 1 段階として着手されたのは会計原則です。まず、しっかりとした会計原則を作り、その会計原則に従って帳簿を作成し、その帳簿については監査を経るものとし、日本には中小企業が多いこともあり、税については確定決算基準をアメリカが日本に導入させましたが、資金調達については主に間接金融から直接金融への道筋をつけたわけです。

### 冷戦終結後のヨーロッパの動向

ところで、日本は沖縄という例外があり、また空襲等の経験はありながらも、本土での地上戦は経験していません。これに対してヨーロッパは二度にわたる大戦の現場となり、しかも第二次大戦後は体制の異なる旧社会主義圏と地続きで国境を接することとなりました。ヨーロッパが最も警戒したのはソ連です。こうしたソ連がいつ攻めてくるかわからないという恐怖を実感するなかで、手を差し伸べたのはアメリカでした。アメリカとしても、ヨーロッパ全土が共産圏に編入されてしまうことを恐れ、その状況を放置できなかったのです。

こうしてアメリカは、ヨーロッパに対して巨額の資金を投じて援助を行いました。これがマーシャル・プランですが、このアメリカの援助を契機にヨーロッパは共産圏と対峙しながら戦後復興を果たしました。その後、長引く冷戦時代も 1989 年にいわゆる東欧革命、1991 年のソ連崩壊を経て、東の脅威がなくなったとはいえ、南にはイスラム圏も近くに控えていましたので、ヨーロッパとしても安心してはいられませんでした。

ソ連崩壊後、脅威の最たるものとして浮上したのは、大西洋を隔てて対峙するアメリカだったのです。ヨーロッパの中では、国土が日本より大きな国はスペインとフランスくらいで、どちらも農業国である点で共通しています。ドイツは東西合わせても日本の国土の 6 割程度しかなく、

イギリスは日本の半分程度です。人口では、EU 圏で最も多いのがドイツの 8 千万人で、フランスやイギリスは日本の半分程度です。

一般的に経済発展には人口が重要な影響を及ぼすことは、人口が多ければそれだけ消費者が多いということからも簡単に理解できますが、ヨーロッパの国々は一国だけでは他の国と競合できる力を持っていないのです。先にも述べたように、アメリカには中間層がほとんど消滅してしまいましたから、金融で稼ぐか他の国に輸出するしかありません。そのようなアメリカにヨーロッパの国々が個別ではとても対抗できません。こうして EU が発足することとなったのです。

しかし、EU はアメリカに対抗するために作られたものですから、その目的以外では参加各国のものの考え方や社会の統合理念はバラバラでした。そうした宗教も人種も言語も異なる国々 27 か国が集まって結成されたのが EU だったのです。となると、刑法や民法を統一することは絶対に不可能です。これらの私法には宗教がかかっているからです。統一憲法を作ろうという動きがありましたが、これも実現することなく今では話が消えています。それでは経済法であれば統一しやすいのでしょうか。それも否です。実際に会社法の統一を図ったのですが、20 年たった今でも統一の目途はついていません。しかし、アメリカに対抗するための資本市場を作ろうという点では意見の一致を見ました。そのためには、EU での統一会計基準が必要となります。

EU で会計先進国といえば、イギリス、フランス、ドイツの 3 か国であり、このうち、イギリスは伝統的な証券市場を持っています。ドイツはコンツェルンが支配的であるため、資金の融通はコンツェルン内で行われることが多く、直接金融は発達していませんでした。すなわち、コンツェルンの中の金融機関が資金を集めて分配し、その資金を使って生産活動を行っています。このような環境で育つ会計はコンツェルンのための会計、管理会計ということになります。したがってドイツでは歴史的に、日本、アメリカ、イギリスで発達したような財務会計は育ちませんでした。フランスはどうでしょうか。ここでは国の経済統制のために企業の情報を集めます。したがって、私たちが考えるような財務会計ではなくて、様式化、画一化された国家会計が根付いており、勘定科目なども集計の便宜によって設定されています。

### 問題の発端としての「同等性評価」

となると、資本市場の会計基準としてアメリカに対抗できる会計基準を持っているのはヨーロッパではイギリスだけということになります。そうは言っても、イギリスの会計基準をそのまま導入することなど、フランスもドイツも許しません。そこで目を付けたのが、IAS (International Accounting Standards) です。これは公認会計士が世界の会計基準を統一した場合にはどのような基準になるのだろうかという問題意識から設置された勉強会から生まれたものです。要するに実際にこの基準を適用することを想定していない勉強会の産物でした。このような背景を持っていたがゆえに、IAS は特にどの国の色もついていませんでした。こうして IAS がヨーロッパの会計基準とされることになったのです。現在の IFRS はこの IAS を引き継いだものです。

ヨーロッパは日本の会計基準に対しては、ヨーロッパの会計基準と比較して大差がないと認められる場合には、日本基準で作成された会計情報をもってヨーロッパで資金調達ができる、という態度をとりました。アメリカやカナダに対しても同様です。要するに EU は他の地域の会計基準がヨーロッパの会計基準とほぼ同じであれば、その会計基準で作成した情報に基づきヨーロッパでの資金調達が認められるというわけです。

これが同等性評価です。同等性評価は、「同等性」という言葉に示されるとおり、中身が完全に一致することを求めています。ヨーロッパの会計基準は書物にして 3 千ページ、日本のそれは 4 千 500 ページ程度、アメリカでは 2 万 5 千ページと言われています。このように精粗の差があるそれぞれの会計基準で作った連結財務諸表であっても、投資家が同じ投資判断が可能であればよしとすること、つまり、同等の判断ができればよいという考え方です。逆に、日本でも IFRS で作成した連結財務諸表を早期適用と言う形ではありますが、すでに認められています。アメリカはどうでしょうか。アメリカは現時点では、外国企業に限り IFRS の使用を認めてはいますが、自国の企業には IFRS の適用を認めず、日本基準のアメリカ市場での使用は認めていません。

### IFRS 強制適用問題とその人的背景

このような状況では、現状のような IFRS 強制適用といった問題は起こっていませんでした。それでは、なぜ昨今の問題が生じてきたのでしょうか。その原因はロンドンにあります。言いかえれば、ロンドンを支配していた人たちの中に、IFRS を世界基準にしたいと考えている人たちがいたのです。この 6 月 30 日まで IASB の議長を 2 期務めたトゥイーディーさんがその中心人物です。

また、アメリカでは FASB の議長であったハーズさんという方が、昨年、今頃突然リタイアを表明しました。任期は 2 年残しての退任でしたが、その理由について本人からはノーコメントでした。おそらくアメリカが IFRS のアドプションに進まないことがはっきりしてきたことが理由であると考えられます。その結果、彼の仕事は FASB の中ではなくなってしまったのではないのでしょうか。

もう一人、世界の会計を動かしていた人がいます。ブライアン・カーズバーグという方です。30 年以上前のことになりますが、彼がロンドン大学の教授に就任していた頃、私は 1 年間ロンドン大学に留学したことがあります。カーズバーグさんは論文や本をあまり書かない方だったので、留学して初めて知ったのですが、彼は原理主義的な時価論者でした。この原理主義の時価論者という点で、今挙げた 3 人は共通しています。

かつてイギリスではインフレ率が毎年 20~30% が続く時代にインフレ会計導入の機運がありました。これはインフレによる利益を排除するという目的を持つもので、オーストラリア、カナダといったコモンウェルスの主要国でそれに同調する動きが見られたのですが、結果として各国



の政府がそれを禁止しました。インフレ率は、政府の通信簿みたいなところがありますから、高いインフレ率が連結財務諸表に表示されてしまっただけでは、政府の失政を財務諸表に反映させることになりかねないからです。その代わり政府は時価会計を導入したのです。カレント・コスト会計(CCA)という名前の全面時価会計でした。すべての資産を時価評価して、減価償却も時価評価した資産の金額をベースとして行うという会計でした。

イギリスでその時価会計の旗を振ったのが、カーズバーグさんとトゥイーディーさんで、この2人が政府をバックアップして、時価会計導入を先導したのです。そして、この動きにカナダやアメリカ、オーストラリアやニュージーランドも追随しました。こうして時価会計は英語圏の国々で一斉に採用されたのですが、その2年半後には世界中で取り止めとなってしまいます。

一般的にルールは守るべきものであると考えるものですが、英語圏の会社法ではルールを守ってはいけない場合があることを規定しています。すなわち、ルールになっている会社法の会計規定をそのまま適用した場合に、会社の実態を表さない、言い換えれば投資家の判断を誤らせるような状況になる場合には、その会計規定を使ってはならないという離脱規定です。

この離脱規定は、現在のIFRSにも取り入れられています。英語圏の国で時価会計が使われなくなったのは、時価会計が投資家の判断を誤らせるだけでなく、経営指標としても適切ではないと皆が考え、この離脱規定を適用したからです。こうしてアメリカではSECが時価を開示する必要はないと宣言し、イギリスは公的なアナウンス不在のなかで一般事業会社が自主的に時価会計から離れたのです。

カーズバーグさんとトゥイーディーさんとしては、自分たちの主張が英語圏の国で一斉に導入されて絶頂期を迎えていたにもかかわらず、離脱規定によって一気に奈落の底に落とされてしまったわけで、捲土重来を図る彼らとしては、再びIASBにアプローチして時価会計を広めようとの思惑があったものと思われます。

### そもそも財務諸表とは何か

ところで、イギリスでは貸借対照表は時価会計を適用し、そこには土地等の時価が表示されるため、投資家はこの会社がどの程度の財産を有しているかがわかります。しかし、評価差額については損益計算書に反映せず、損益計算書は原価主義で作成されるのです。イギリスの会計のもう1つの特徴は、財務諸表と言えば個別財務諸表を指すのではなく、連結財務諸表を指すという点です。一般に個別財務諸表は公表されません。これはイギリスだけの特徴ではなく、世界中で同じ事情です。アメリカやドイツの会社の個別財務諸表などは滅多にお目にかかりません。

個別財務諸表が公表されているのは、日本とフランスくらいなものです。先にも触れたように、フランスは国家会計の国ですから、経済をコントロールするためには個々の企業の情報も必要となり、個別財務諸表の作成が必要となります。日本にはこのような要請はありません。最近では、企業会計審議会の場合でも個別財務諸表廃止論というものが聞かれるようになっています。

が、これは会社法の計算書類を指しているのではなく、金商法上の財務諸表のことです。イギリスの場合は、連結財務諸表の中に、親会社の貸借対照表は出てきますが、これは非常に珍しいものです。先進国で一般社会に公表されている財務諸表は連結財務諸表のみであるのがほとんどです。

それでは、連結財務諸表と個別財務諸表との違いは何でしょうか。日本の場合、連結財務諸表規則によれば、連結財務諸表は投資家に対する情報提供であるとされています。これは投資意思決定の情報提供であるということ、すなわち決算書ではないということです。実際に、連結財務諸表上、多額な利益が計上されていたとしてもこれを配当することはできませんし、連結財務諸表上、どれほど多額な利益が計上されていたとしてもこれに課税することはできません。

要するに、財務諸表とは投資家への情報提供という目的を持った連結財務諸表を指しているのです。私たちは財務諸表というものを2つ見えています。個別財務諸表と連結財務諸表です。個別財務諸表は、課税額が決定されたり配当金額も決めるもので、いわゆる「決算書」です。連結財務諸表はと言うと、仮に連結グループの決算を計算した場合はこのようになりますよ、というものであり、配当も課税もできません。この違いを我々はあいまいにしてきたのではないのでしょうか。企業会計審議会ではこのあたりの整理が徐々に行われるようになり、自分たちが何を議論すべきか、IFRSは何を目的としているのか、ということが少しずつ明確になってきているように思います。

かつて私は、こうした問題を盛んに論じ、何冊も著書で意見を公表したのですが、当時は全く相手にもされず、公認会計士の方からは、実務がわかっていないとお叱りを受けてしまいました。連結財務諸表と言うのは、個別財務諸表を集計して作成するから連結財務諸表と言うのである、というわけです。IFRSで連結財務諸表を作成しようとする、個別財務諸表もすべてIFRSで作成しなければ集計できない、というのが会計士の先生方の言い分でした。その言い分はわかりますが、世界ではそのような方法はとっていません。

例えば、トヨタなどのSECに登録している会社は、連結はアメリカ基準、単体は日本基準で別々の基準で財務諸表を作成しています。実際のトヨタの方が発言していましたが、それでも何の不便もなく、コストが増えるということもない、とのこと。また、トヨタの株を買うアメリカの投資家から、連結と単体で会計基準が違うことでの不都合については一度も問題にされたことはないと言っていました。要するに、投資決定の際には連結財務諸表を見ればよいのであって、個別財務諸表を見る必要はないからです。世界ではそのようにしているのです。

### 会計基準を決めるのは理論か利害か

IASは当初、今問題となっているような資産・負債アプローチを採用してはいませんでした。損益アプローチを長年採用していたのですが、アメリカを仲間に引き込むために、やむをえず資産・負債アプローチをIFRSにも採用すべしというアメリカの主張を取り入れたという経緯があ

ります。

そもそも会計の本質にこの資産・負債アプローチという考え方は背反します。資産・負債アプローチによる損益計算では、期首の純財産が100で、期末の純財産が110であった場合には、10の儲けがあったと計算しますが、これは会計学を使わなくても計算可能です。1月1日の棚卸によって時価の算定を行い、12月31日にも同様に棚卸を行って時価の算定し、いくら増加したかを計算すればよいのであって、この場合、帳簿も複式簿記も不要となります。

会計にしかできないことがあるとすれば、当期にどの程度の収益をあげ、その収益獲得のためにどの程度の費用がかかったかを計算するもの、すなわち期間損益計算です。収益は資金的裏付けのあるもので訂正されえないものであり、実現主義に基づいて計上されるべきものです。この実現収益を獲得するためのコストを計算して当期純利益を計算するわけですが、この当期純利益は収益性の指標としてだけでなく、キャッシュ・フローの裏付けがあり、分配可能性があり、後戻りしないという、優れた性質を持っているのです。

しかし、モノづくりができなくなってしまったイギリスとアメリカは金融で稼ぐしか手立てがなく、モノづくりによって計上される当期純利益など彼らにとっては不都合なのです。実現した利益というものは、モノづくりをしている国でしか計上できないからです。こうして彼らは、実現していなくても発生はしていると言える利益、つまり含み益を利益に計上したいということになるのであって、自らの主張を正当化するのは理論であるというよりも利害、国益であるのが実態です。

### IASB が想定しているのはどのような「投資家」なのか

アメリカ基準の影響を受けるようになってから、ロンドンの当初の狙いと乖離が広がり始め、IFRS がアメリカの投資銀行の意向を強く反映した清算価値基準に向かうのではないかという感を私は強く持つようになりました。マス・メディアなどは、IFRS という既にそのような基準が出来上がっていて、それを日本が採用するかどうかだけを決めるというような図式で報じる傾向がありますが、実は IFRS は極めて政治的に動く流動的なものなのです。

そもそも IASB が想定している投資家とは、製造業の会社の株式を買ってその会社が稼得する収益を期待するといった悠長な投資家ではなく、株式を短期間で売買し、大金を稼ぐことを目的としているような投資家であると考えられます。こうした投資家は会社の事業がどうなっているかにはあまり興味がなく、ある会社をいくらで買い取ることができるか、その資産・負債をいくらで処分できるのかといった点に関心が集まります。

このような場合には、資産及び負債を時価評価する必要があります。しかし、そうすると社債などを時価評価する場合、会社の信用が低下すればするほど評価額は低くなるため、その評価差額が利益に計上されるといった負債評価益というおかしな問題が発生します。この問題を極論すれば、社債の発行会社が倒産しそうになれば負債の評価額がゼロに近くなるために、丸儲けとい

うことを意味します。こうした会計処理は、日本基準では認められませんが、アメリカ基準や IFRS には規定があり、実際にアメリカ基準で連結財務諸表を作成している日本の一部の会社でもこの負債評価益を計上している事例が見られるところです。

このような会計処理は、普通の経済感覚からすればおかしい、としか言いようがありませんが、IASB が想定している投資家の目からすれば、おかしくも何ともありません。資産をすべて売却したらいくら入ってくる、また、負債を全部時価で返したらいくら残るのか、ということだからです。資産除去債務に関する会計基準が日本でも導入されましたが、これに関しても、企業を売買するという観点からすれば、非常に納得できるものだと思います。買収したものの、実は大きな債務があった、という状況は困るからです。要するに最終的な債務額を教えてくれるのが、資産除去債務に関する会計基準なのです。

### 産業を活かすも殺すも会計次第

時価会計に関しては、アメリカとヨーロッパは考え方が全く異なります。モノづくりの国からすれば、時価会計というのは経済実態に符合しません。国税庁長官を務めた大武健一郎さんから伺った話ですが、ドイツを訪れた時に現地の経済人が「ドイツにはもう工場を作れないので、オランダ等に工場を移している」と言っていたそうです。これは土地の減損処理に関連する発言であり、日本においても今後工場を作るのであれば、地価が比較的安定している都心ということにもなりかねません。地方に工場を建設すると地価がどんどん下落するため、すぐに減損処理が必要になるからです。

時価会計についてはアメリカには強い思惑があるように思われます。リーマン・ショックの後、アメリカは投資銀行の商業銀行への転換、救済資金の注入、市場への未曾有の資金供給の実施といった救済の手を差し伸べるなどしたこともあって、アメリカの金融機関は現時点では健全な状態に戻っていると言われています。これに対して、アメリカの投資銀行が一枚噛んで組成されたサブ・プライム・ローン債権が含まれる複合金融商品を大量に買わされたのは、ヨーロッパの金融機関でした。

しかも最近では、ギリシャ問題を発端にしてソブリン・リスクが大きな問題になっています。ここでアメリカの主張する時価会計をヨーロッパの金融機関に適用すれば、債務超過になった瞬間に営業停止となり、おそらくバタバタと倒産の連鎖が起こるのではないのでしょうか。アメリカの金融資本がその空隙に進出し、ヨーロッパの金融市場を席卷することを狙っているということも十分考えられるところです。

このように、産業を興す際にも会計が力を発揮しますし、逆に産業を潰す際の武器としても会計は機能します。アメリカは日本のリース会計基準を問題にし、積極的にオンバランスすべきであると主張してきました。しかし、日本の会社が高いリース料を支払ってでもリースを利用するのはそれなりの理由があります。資産の管理をしなくてよいこと、メンテナンスもすべて業者

に任せられること、減価償却の計算もしなくてもよいこと等々です。こうしたメリットがあるからリースを使っているのに、それをオンバランスするとなれば、資産台帳を作らなければならない、減価償却をしなければならないといった手間がかかります。

そのような面倒なことをするくらいならば、買った方がよいということになります。日本のリース物件は、平均して 300 万円程度だそうですが、そこで新しいリース基準では、単価が 300 万円以下のリース物件は少額だということでオンバランスしなくてもよいことにしました。会社が使用している社用車で 300 万円を超えるのはトラック等だけでしょう。アメリカが主張するようにすべてのリース取引をオンバランスするようになれば、日本のリース業界は先行き立ち行かなくなってしまうでしょう。日本でリース会社が消滅するような事態になれば、どこからリース会社がやってくるかは言わずとも明らかです。

また、IFRS を単体決算に適用しないということは国益に絡んでいます。単体決算を IFRS で実施するとなると、その国の税収がロンドンの匙加減で決められることにもなりかねないからです。利益が沢山出るような会計基準を作れば税収が増えますし、利益が少なくなるような会計基準を作れば税収が減ってしまうということを世界の政治家は気付いているのです。

#### あるべき会計基準に向けた議論の活性化を求めて

このように、会計基準には経済政策的なパワーが本来備わり、国益を左右するものでもあります。そうであるがゆえにフランスのサルコジ大統領も IFRS に対して注文をつけますし、アメリカのブッシュ前大統領も盛んに IFRS に口を出していました。特にアメリカでは会計問題は利害が絡むため、ロビー活動の重要なテーマになっているという事情もあります。まして国益に絡む問題である以上、政治家が判断するのは当然であるというわけです。その点からいえば、自見大臣が今回政治的な決断を優先して、IFRS 論議をいったん白紙に戻そうとしていることは、大臣の真つ当な政治感覚に基づくものであると考えられます。

この数年来吹き荒れた IFRS 旋風の下で、IFRS を使わない会社に対しては投資が減るという脅し文句が聞かれたものですが、実際はどうなのでしょう。ヨーロッパでは 2005 年に IFRS が使われ始めましたが、それに伴ってヨーロッパに資金が向かったという事実は全く見られず、実際にヨーロッパの株価は上がってはいません。つまり、IFRS の導入を盛んに言い募る人たちの言っているような状況にはなっていないことがわかります。冷静さを欠いた強迫観念によって、会計基準に対する主体性を放棄することは、将来に大きな悔いを残すことにもなりかねません。

幸いなことに、最近の企業会計審議会では、連結のみに対して国際会計基準を適用する、つまり連単分離の意見が優勢になっています。また、特に製造業からの反発の声が強まっていることもありますから、強制適用に突き進むこともおそらく不可能であるものと思われます。企業会計審議会に注目しながら、モノづくりを得意としてきた日本に相応しい会計のあり方、国益を損なわない会計のあり方についての活発な議論が広がることを期待しているところであります。



## 第4話 IFRS を巡る現状と日本の会計の進路 (2012 年)

### 誤解に基づく「連結先行」論

私はこの会社経理分科会で定期的に IFRS の話をさせていただいており、1 年ほど前に伺った頃には、日本の会計界の先行きがいま一つ見通せない不安定な状況であったと記憶しております。しかし、その後大分状況に落ち着きがみられますので、本日は皆さんにもっと安心していただけるようなお話ができるのではないかと思います。

3 年前、2009 年に日本の企業会計審議会が打ち上げた中間報告書「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書」では、IFRS を連結財務諸表にまず適用して、その後個別財務諸表に適用するという「連結先行論」が謳われていました。連結先行ということは、連結財務諸表を IFRS で作成することにして、それを追い掛ける形で個別財務諸表にも及ぼしていくということであり、これは将来的に連単ともに IFRS を適用し、「日本の基準を捨てる」ということを意味していました。

この話に関連して、かつて公認会計士や会計士協会の方が強く主張していたのは、「まず単体を IFRS で作成し、それを集計するから連結財務諸表が IFRS に従ったものになる」ということでした。つまり、まず単体財務諸表を IFRS で作成しないと集計のしようがないというのです。にもかかわらず、企業会計審議会の打ち出した方針は、連結先行でした。これは苦肉の策でありまして、連結にも単体にも IFRS は適用するのだけれど、単体に使うとなると課税などの面倒な問題があるので、単体は後回しにして、とりあえず連結だけ先に適用しようというものでした。

そうすると、当面の間、個別財務諸表を日本基準で作成して、それを基に連結財務諸表を IFRS で作成するということになります。「そんなことはできない」というのが公認会計士の先生方の意見であったはずですが、企業会計審議会が連結先行の報告書を出した途端に、不思議なことに彼らは何も言わなくなってしまいました。

実はその段階で日本ではかなり誤解が生じていたのです。その誤解の1つとは、世界中で連結財務諸表にも個別財務諸表にも IFRS を適用しているというものです。実際にはどうだったのでしょうか。そのような対応をしていたのは、先進国ではイタリアくらいのものでした。イタリアでは会計と税が切り離されているため、単体に IFRS を適用しても特に影響はなかったからです。しかし、その他の先進国ではそうはいきませんでした。連単ともに IFRS を適用するなどという先進国などなく、むしろドイツやフランスでは単体に IFRS を適用することを禁止しているくらいです。

単体に IFRS を適用するということになると、それによって算出された利益に課税することになりますから、これでは確定決算主義を採用する国の税収を IFRS の設定主体が握ることにもなりかねません。ロンドン (IASB) で作った会計基準で単体の決算を行うということになると、ロンドン (IASB) は各国の税収が上がらないように利益を決めるかもしれません。そうした操

作は簡単です。ドイツやフランスはその意味を最初から理解していたがゆえに、IFRSの単体への適用を禁止したのです。

また、日本もそのことにやっと気がついて、そう簡単に単体へIFRSを適用するわけにはいかず、連結先行、すなわち単体は後回しという苦肉の対応になったわけです。この誤解については、産業界も企業会計審議会も徐々に解消されてきたようで、今後仮に連結にIFRSが適用されることになっても、単体に適用されることはないものと思われます。審議会でもこの1年半近く審議されてきた内容を見ると、そこでは連結先行論という議論は一度も行われることなく、連単分離を前提とした議論が進んでいます。

### 誤解に基づく「強制適用」論

もう1つの誤解は、世界では全上場会社にIFRSが強制適用されているというものです。2009年の中間報告では、全上場会社に強制適用されることが前提となっていました。もちろんこれは審議会の「中間」報告ですが、官庁や審議会の公表する報告書は「中間」と銘打っていても気持ちの上では最終報告であって、決定を伝えるものであることを意味します。

役人の書く文章は責任回避が裏に潜んでいますので、一定の読み込みが必要です。例えば、「……ということも考えられる」「……が適切と考えられる」という表現は、「その通りやる」という宣言と解釈する必要があります。何が起こるかわかりませんから、断定はしないというのが役人の文章なのです。そこには自分たちの意思がはっきり表明されているわけです。その中間報告の際に出てきたのが、「すべての上場会社に強制適用」という考え方でした。なぜそんなことを言ったのか。これも実を言うと誤解なのです。

2005年にEUがIFRSを導入したと言われていますが、もともとIFRSは欧州の会計基準であり、欧州が必要に迫られて作らざるを得なかった会計基準なのです。その当時、欧州から私たちに伝わってきたことは何かというと、欧州の上場会社は小さなところも含めて約7,000社ありますが、そのすべてにIFRSを強制適用するということでした。それを金融庁や経団連が鵜呑みにしたのです。

私は長年イギリス会計学を専門に研究してきたこともあり、イギリスの会社のアニュアルレポートを読む機会が多く、イギリスでIFRSがどのように適用されているかは理解しているつもりですが、ドイツやフランスの実情には疎いので、たまたま私の研究室の隣にいるドイツ会計学の研究者や友人のフランス会計学を専門にしている人と、それぞれの国でどのように適用されているか意見を交換してみました。

驚いたことにドイツもフランスも、使っているはずの上場会社がIFRSを使っているのはなかったのです。私たちに聞こえてきた話は、どの国の上場会社もIFRSを使っているということでしたし、アニュアルレポートの最初のところにはIFRSに準拠していると書いているのですが、その中身についてはあっちこっちで自国基準が適用されているのです。そのうちに徐々に伝え聞こえ

てきたことは、ドイツやフランスではすべての上場会社に適用されているわけではないということでした。一部の上場会社に強制適用（この強制適用も誤解だったのですが）されているだけだということがわかってきたのです。

### 日本における見直し論議

その後、当時の金融担当大臣の自見庄三郎さんが「2015 年からの強制適用はない」と断言して、これまでの議論は白紙に戻そう、日本で地に足を付けた議論を行おうということになりました。日本で会計基準を議論する場としては企業会計審議会（金融庁）と民間団体と言われている ASBJ（企業会計基準委員会）の 2 つがあり、2 つが別々に議論しています。

もちろんそれぞれが同じことを議論したのでは無駄ですから、役割分担がなされています。すなわち、審議会は IFRS を使うかどうか、いつから使うか、誰が使うかという大局的なテーマを担当し、ASBJ は IFRS の中身を検討するということになっていました。とはいえ、審議会の席で中身を議論せず形だけ議論するということは無理があります。委員の先生方に見てみたら、IFRS のここはおかしいとかあそこはおかしいと言いたいのですが、役割分担が決まっていて、言えないのです。言ってはいけないことになっていますから。

ですから多くの先生方は、「ここでは議論してはいけないことになっているから言いませんけど」ということでやむを得ず自分の意見を引っ込めているという状況でした。では IFRS の個々の中身を議論するはずだった ASBJ はどうだったのでしょうか。ASBJ はまた不思議なことに中身の検討は一切行わず、IFRS を単体に適用するにはどうしたらいいか、という議論を延々と続けているのです。今では少しずつ議論するようになってきていますが、これまでは IFRS の中身について議論されることはありませんでした。

審議会といっても金融庁の中の審議会ですから、そこには金融庁の意向が反映します。私も大蔵省や郵政省等でいくつかの委員会で委員や座長を務めました。座長は事務局からシナリオ（原稿）を渡されて、開会のあいさつから、最後の取りまとめまで朗読させられます。政府の機関はどこも同じようなやり方で運営されているのではないのでしょうか。ところが、自見さんが金融担当大臣に就任したときに、主だった役人を集めて IFRS について話を聞いたそうです。役人というのは自分の上司や前任者の決めたことをなかなか否定できないようで、前任者が A と言ったら後任者は B とは言えないようです。それで自見さんがどうしたかというと、この問題を担当する開示課の課長も係長もすべて入れ替えてしまいました。しかも金融庁長官も入れ替えてしまったのです。体制をすべて入れ替えて、白紙から、日本の国益を見据えた議論をしよう、ということなのです。

その自見さんは、内閣改造で閣外に去りましたが、辞めるにあたって、それまでの 1 年以上の経緯が無視されることのないように、審議会でのこれまでの経緯を取りまとめて公表することにしました。それが今年 7 月の「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方についてのこれまでの

議論（中間的論点整理）」です。私たちは今までこのような議論をし、大方このような方向を目指しているということをメッセージとして残そうとしたのです。

そこでの結論的部分には、「その際には、引き続き、以下で述べる連単分離、中小企業等への対応を前提に」と書かれています。はっきりと「連単分離が前提」だと示されており、連結先行という文言は消滅しています。また、それに続く部分では、「任意適用の積上げを図りつつ」とあります。現在、任意適用が進められていますが、実際に適用を始めたのは数社に留まっています。

しかしながら、日本では任意適用が可能であるのみならず、外国企業が IFRS で作った財務諸表についてもそのまま受け入れているのですから、国際的に見れば、当然のことですが、日本は IFRS を使っている国に分類されています。一方、米国については、外国企業が IFRS で作ったものについては認めています。米国の企業が IFRS を使うことは現在では禁止されています。つい1年ほど前までは許容されていたのですが、SEC 委員長のシャピロさんがこれを禁止して、米国の企業は IFRS を使えなくなっています。そのために、米国は IFRS 採用国とはみなされていないのです。

#### IFRS を商売のネタにする懲りない面々

日本での強制適用の話はどこにいったのでしょうか。先述の「中間的論点整理」を何度も読み返してみたのですが、そこには強制適用という文字を一度も見付けることができません。つまり、審議会の場では強制適用論はすでに風前の灯になっているのではないのでしょうか。とはいえ、完全に消滅したとは言えないのが実情かもしれません。IFRS を商売のネタにして稼ごうと思っているグループが存在するからです。

具体的に言えば、監査法人は間違いなく IFRS で稼げます。彼らに対応する能力があるかどうかは別にして、ビジネスチャンスであることは間違いありません。監査法人は、内部統制の導入時に業務とスタッフを拡大しましたが、この制度が一定のレベルで定着したために、仕事が大幅に減ってしまい、経営基盤は非常に不安定化しているのが現状です。

内部統制対応の時は、猫の手も借りたいほどのビジネスチャンスでしたから、大量合格させた会計士をどこの監査法人も競って採用したのです。しかし、今では仕事がありません。私のゼミからも毎年何人か公認会計士試験の合格者がいますが、この5年ほどの合格者の誰ひとりとして現在では監査法人に勤めていません。仕事がないからです。

仕事がない、給料は減る、事務所に行っても事務員以下の仕事しか割り当てられない、つまり辞めろと言われていることが身に沁みてわかるということです。結局みんな辞めてしまいました。このような状況ですから、監査法人にしてみたらお金になる仕事は喉から手が出るほど欲しいのです。IFRS では情報処理の会社も稼げます。少なくとも会計システムを変える必要があり、場合によれば機械まで変えてもらえるかも知れません。コンサルティング会社も同様です。こうし

てみると、IFRS で稼ごうと考えている業界は、内部統制で稼いだ業界と重なることがわかります。まさに「柳の下に二匹目のドジョウを狙う」面々なのです。

しかし盛んに IFRS を推進しているのは、直接的に商売のネタにしようとしている人たちばかりではありません。現行の日本の会計基準で決算を行えば、経常利益が報道され、株価は概ね安定的に動いていきます。経常利益はモノづくりの利益ですから、それによって株価が乱高下することはありません。ところが、証券市場で株価があまり動かないと、取引が薄くなり、証券会社や東京証券取引所では困ってしまいます。

少なくともこうした業界は、株価はできるだけ大きく動くことを望んでいるはずです。そのような望みに応えるのが IFRS における包括利益なのです。包括利益とは要するに見積りの評価益であり、しかも IFRS における時価とは、証券市場で成立しているものだけではなく、コンピュータの中で計算式を当てはめて算出する数字とか、経営者が合理的と考える数字なども時価と考えます。

中国では何年か前から IFRS を中国語に翻訳して、それを自国の企業に適用するという動きがありますが、fair value を日本語と同じ「公正価値」と訳した際には、中国の企業の決算が大きくぶれたそうです。要するに企業は「公正価値なら好き放題にやっていい」と受け取ったようで、自分が fair だと思ったら何でもいいというわけです。非常に残念なことに、私たちアジア人には fair か unfair かという概念はわかりにくいものようです。

中国ではその後、「公正価値」と訳したのでは経理の自由度が高すぎて、まさしく「公正な財務報告」はできなくなるということから、フェア・バリューの訳語を「公允価値」と変えたそうです。「公允<sup>こういん</sup>」というのは「公認」の意味で、要するに国が認めるものだけしかフェア・バリューと認めないことにしたそうです。公正価値だと好き放題やってしまっあまりにひどいことになるので、国が「これはよろしい、これはだめ」というように決めるといいます。中国ではこのようにして IFRS の自由度をコントロールしようとしている様子です。

私たちには fair かがどうかわからない話をもう 1 つします。いつも例に挙げる話ですが、私たちが日本で見ているのは高校野球もプロ野球も「野球」で、イチローが出ているのは「baseball」です。野球と baseball とではまるで違う世界ではないでしょうか。マリナーズ時代の話ですが、イチローがあるとき、1 塁から 2 塁に盗塁しました。そのとき、マリナーズはかなり余裕を持ってリードしていました。そこでアンパイアは何と言ったかといえば、1 塁から 2 塁への盗塁に成功したイチローに対して、「1 塁に戻れ」と言ったのです。これだけ点差が開いているときに、盗塁するとは何事だ、unfair だというわけです。きっとアメリカの baseball ではやってはいけないことなのでしょう。

このような発想では、日本の高校野球は unfair の塊になってしまいます。高校野球では 0 対 10 であろうが 0 対 15 であろうが、攻撃側はバントでも盗塁でもかまわずさらに点を取りに行くことが当たり前です。それが unfair だという野球人は日本にはいないと思います。要するに私



たちには fair か unfair かはよくわからないし、fair かどうかを行為の判断基準として使っていないということではないかと思います。

### IFRS の基本的発想

ここで IFRS に関連するいくつかのテーマを取り上げて、その思考法について考えてみることにしましょう。例えば畑に種を蒔いたとします。いずれ芽が出て、穂が出て、実がなって、収穫して、売ればお金が入ります。この場合、いつ収益が自分のものになったと考えるべきでしょうか。言うまでもなく、これまでの伝統的な会計では売れた時ということになります。

しかし、IFRS ではそのようには考えません。種を蒔いたところで計算するのです。これが将来いくらの実実になっていくらの収益になるのか、そして実がなってお金が入るまでの間にどれだけコストがかかるかも一緒に計算し、儲けはいくらになるはずだと計算して、利益を計上するのです。

これはおかしい話であると思うかもしれませんが、実は一理あるのです。日本の農業の実情から考えると誠に妙な話に見えますが、世界には種を蒔いただけで後は何もしなくても実がなるところも沢山あるからです。私たちは田んぼを耕し、田植えをして、しょっちゅう雑草を抜くなどして、時間と手間をかけながら稲を育てますが、世界には春先にモミを蒔くだけで秋には収穫ができるような風土を持つところもあり、どうやら国際会計基準はそちらの方を前提にしているらしく、種を蒔いた時点で収穫はわかっていると考えるのです。もちろん台風の襲来でそれまでの努力が無駄になるといったことは全然考えてはいません。それが IFRS の農業会計 (IAS 第 41 号) です。

インドは IFRS を採用する予定だったのですが、結局限定的な採用に留まり、一部しか使わないということになりましたが、それはこのような部分にも原因があります。このような考え方にはついていけないということです。皆さんもこうした考え方に納得されるでしょうか。

2001 年にエンロン事件が発覚しました。この会社は、主にエネルギーの取引を行う会社で、ガスや石油をメジャー等から買い付けて、それを小売りする仕事をしていました。仲介業です。エンロンはある電力会社と「これから 10 年間にわたって 1 ガロン××ドルで△△ガロンの石油を供給します」という契約を結ぶと、まだ 1 ガロンも渡していない段階であるにもかかわらず、「(年間の契約量×契約単価)×10 年」を売上高に計上していました。問題は、これに対する売上原価の計上です。

実際はその時点で 1 ガロンも購入していないのですが、思い切り安く買えるという見積りで売上原価を計算するのです。当然のことですが、これでは莫大な利益が計上されることになります。エンロンはエネルギー供給という国策的色彩の強い会社であったため、SEC も特にこれを問題にもしませんでした。しかし、このようなことを続けていけば、キャッシュ・フローがつかまきません。そこでエンロンは銀行を巻き込んでキャッシュ・フローについての作戦を企てたわ

けです。その作戦とは、借入をデリバティブ取引に置き換えるものでした。

皆さんは生命保険に加入して毎月何千円とか何万円とか保険料を支払っていると思いますが、保険会社は保険加入者の母集団から受け取る保険料と保険加入者に支払う保険金を確率的に計算して、いくらならペイするかという計算を前提にして契約を行っているはずです。利益が出なければ契約するわけがありません。

ここまではいいのですが、そこから先が問題です。つまり、契約時点で将来の利益が発生することはわかっているのであれば、その利益を計上してもいいのではないかということです。日本では保険契約書を売買することができませんが、米国などでは禁止されていません。売買が可能であるならば、それは金融商品であるということになります。

退職給付会計については、今では満額引当てなければならぬとされており、全従業員が明日退職するという非現実的な前提の計算が必要となっています。もともとこれまで退職給与引当金が満額引当てを予定していなかったのは、万一会社が破たんして全員退職するようなことになったとしても、税法基準での4割の引当等が認められていたことによって、「資本の部」を厚くして、万が一の事態を迎えても社外の債権者等への支払いや従業員に対する支払いに充てることができるという考え方からでした。

最近では、収益の計上基準が問題になっています。従来日本で採用していた出荷基準は認められず、IFRSでは、商品が相手に届き、取引先の検収を受けて検収書を受領して初めて売上高に計上すべきである、すなわち、所有権が移転しないと売れたことにしないという考え方になりそうです。トラックに積んで出荷したといっても、その段階の所有権は売主にあるわけです。先方に届いて向こうが検収すると所有権が向こうに移転するという点をIFRSは重要視します。なぜでしょうか。

IFRSの会計観は、私たちが抱いているものとは全く異なり、企業を商品のように売ったり買ったりするものとして捉えています。ある会社をいくらで買えるかということは株価をみればわかります。実際には現時点の株価で全株を買い取ることはできませんが、大体そのときの株価の1.3倍から1.5倍で買えるというのが経験則のようです。例えば、株価が3,000円の時に4,500円でオファーを出すほとんどの株主は応じてくれます。

そういう意味で買値はわかるのですが、買って失敗するかもしれません。IFRSはその会社をバラバラに切り売りして、いくらキャッシュが残るかがわかるような会計であり、投資家ではなく投機家向けの会計と言わなければなりません。彼らは非常に短期的なものの見方をして、最大の関心は1か月か2か月でどれだけ稼げるかという点にあります。

したがって、ある会社を買収し、それを運営してその会社を成長させようなどと考えてもいません。経営がうまくいったとしても、成長するまでには何年も時間を要するからです。そうであるなら、会社をバラバラにして切り売りする方が手取り早いと考えるのです。しかしある会社を買収してみたら退職給付引当金が満額積み込まれていなくて、隠れた債務が多額にあるということ

になると彼らは困ります。会社をバラバラにするということは全従業員の首を切るということですから、首を切る従業員に払うべき退職給付が満額引き当てられていないと困りますから、IFRS では時価で計算した退職給付引当金を積むことを要求しているのです。

種蒔きの時点での収益計上の話がありましたが、種を蒔いた段階で買収した場合、当然ながら買収側には自分で収穫する気はありません。種を蒔いた畑を誰かに売るので、その時価がいくらかを知りたいのです。保険商品の場合も同じです。保険会社を買収して、その会社が持っている保険契約を解消するにはいくら必要なのか知りたいのです。

最近導入された資産除去債務についても考えてみましょう。例えば20年の定期借地権で土地を借りて、その上に工場を建設して20年間操業した後、更地にして返すという契約があるとします。工場では取り扱う品物によっては土壌汚染が発生するものもあり、返却時には除染を要するという契約であれば、除染費用をどうするかということが問題になります。従来の会計ではこのようなケースでは引当処理をすることになっており、20年後に20億円かかるのであれば毎年1億円ずつ引当金を積み立てていたはずですが。

ところが、会社を買収するという立場で考えるとそうはいきません。1年目に買収したとすると、確かに1年分の引当金は計上されています。しかしその会社にはあと19億円負債があるのです。そんなことになっては困るということで、土地を借りた最初の段階から20年後に必要な金額を負債の部に計上しようということになりました。

これはまさに買収する側の論理です。しかし会計には借方と貸方があるわけですから、負債しか出てこないのでは困ります。実は、少し前までIFRSを作っている人たちは複式簿記をやめようと言っていました。複式簿記では借方科目が発生すれば必ず貸方科目が発生して、常にバランスしているわけですが、これが邪魔だと考えられたのです。

さすがにそれは世界中から暴論だと批判されて、今では複式簿記不要論は撤回されています。資産除去債務では、負債だけ20億円増やすわけにはいけないので、資産も20億円増やしてそれを20年間で償却することにしたのです。何も買っていないのに資産が増えるのというのですから不思議です。工場を建てるのに100億円かかったとします。100億円は実際に支払った額ですが、それに20年後の負債の分の20億円を足した120億円が工場の簿価ということになるわけです。これは会計といえる代物ではないですね。

### IFRS という不思議な会計

IFRS に関しては、営業利益と純利益を表示してはいけないという話がありました。日本はこれに猛反対しており、日本がまだ完全にIFRSのアドプションをしていない現時点では、ロンドンも譲歩をしていますが、日本がアドプションを決めると同時に、営業利益と当期純利益の表示は禁止されることは必定です。IFRS のヴォリュームは3,000ページ近くあります。その3,000ページの中に「実現 (realization)」という言葉は一度も登場しません。IFRS では実現という考

え方を否定しているため、先ほどの収益計上の問題についても、営業利益とか当期純利益のような「実現した利益」の表示を禁止しようというのです。IFRS では実現ではなく所有権の移転をその論拠にしています。こうした実現を否定する考え方では建設会社の会計で困ったことが起きます。

まず、確認しておきたいことは、工事完成基準が実現主義であるのに対して、工事の進行に応じて収益を計上する工事進行基準は発生主義であるということです。戸建の住宅を受注販売しているような建設会社の場合、1軒1軒の建物について工事進行基準を使うのは手間がかかるので、工事が完了してから売上を計上する工事完成基準を使っています。IFRS は実現という概念を否定していますから、工事完成基準は認めないということになり、日本の建設業界も大慌てとなりました。

戸建の1軒当たり2,000万円か3,000万円しか費用がかからない受注工事の進行度合いの計算を1軒1軒行うとすると、これは大変な作業になります。当然世界中から猛烈な反対が起こりました。しかし、このような反対論もさることながら、工事進行基準についての反対論はIASBの中からも出始めるようになりました。工事が完成して相手に引き渡して初めて所有権が移転するわけですから、工事の進捗に応じて売上を計上する工事進行基準は所有権の移転と言う条件は満たしません。彼らの考えている収益の計上基準がバッティングし始めたのです。

どうしてこのようなことが起こるかという、IFRS については1つのグループがすべての基準を開発しているわけではなく、建設工事会計のグループ、一般商品会計のグループ等々と役割分担が行われているからです。こうして、工事完成基準は実現主義だからダメ、工事進行基準は所有権の移転ではないからダメという矛盾が表面化したわけです。結論はどうなったかという、笑い話のようなところで落ち着きました。

例えば1階がスーパーマーケット、2階と3階はマンションといった構成の3階建のビルを建てた場合、3階まですべて建て終わってから計上するのが完成基準ですが、3階まで建て終わってなくても、1階のスーパーが開業できたら売れたことにしていというのをIASBは言い始めました。しかし2階3階が工事中の建物でスーパーが開業するわけがありません。ロンドンで会計基準を開発している人たちの間で、一貫した論理構成が不可能になっていることを示しています。

営業利益と当期純利益の話に戻ります。なぜ営業利益と当期純利益を禁止するのでしょうか。一番大きな理由は、当期純利益は操作が可能であるからだと言われています。例えば売上高ですが、当期の売上にするか来期の売上にするかは発送時期を変更すれば操作可能であり、通常の商品では金額的に大きなことはできないにしても、飛行機のような大きなものであると、年度内に納めたかどうかで大きく金額が変わってくることになると言います。固定資産については今のところ時価会計に移行してはいませんが、ロンドンは全面時価会計を予定していますから、建物も土地もいずれすべて時価会計にすることは間違いありません。今それを主張すれば反発があるた

め今は黙っているだけのことです。

彼らの立場からすれば、固定資産にまで時価会計を適用しないと論理が一貫しません。取得原価を減価償却したもので建物の価値はわからず、売ったらいくらになるかわからないからです。さらに、減価償却費も定額法や定率法といった複数の方法があり、しかも耐用年数についても各社各様で決められたり、国によって税法の影響を受けたりして金額が客観的ではないため、当期純利益の客観性も歪められるとされています。ではそれに代えて何を用いるかというと、ご存じの包括利益です。とはいえ、包括利益のように資産の評価益のようなものを集めてくるものが客観的だとはとても思えません。彼らは、当期純利益を主観的であるとして否定しただけであり、それに代わる包括利益が客観的であることを自明の前提にしているのです。

リーマンショック後に負債の時価評価が問題となりましたが、日本では負債については契約金額で評価してきました。100 万円借りたら、返すのが 10 年後でも明日でも 100 万円の負債を計上するわけです。しかし、IFRS では 10 年後に返すのであれば現在価値に割り引いて計上するということになります。つまり、今返したらいくらかということを考えているのです。これも企業を買収する立場の考え方です。現在価値が重要なのです。例えば、企業が社債を 100 億円額面で発行して 100 億円現金が入ってきたとします。借方現金 100 億円、貸方社債 100 億円と記帳していて、翌日になってやっぱり借金をやめようということになれば、借方の現金 100 億円で市場に出した社債 100 億円を買い戻せばそれでおしまいです。

ところが、不幸にして自社の格付けが下がったとします。そうすると、発行した社債の市場価格は下がりますから、100 円で発行したものが 70 円になれば、発行時に調達した 100 億円のうちの 70 億円で社債の買い戻しが可能となり、結果として 30 億円が残ります。IFRS は、これを社債の評価益と考えるのです。自社の格付けが下がると借金が棒引きにされる額が増えるので、その分儲けたと考えようということです。

これでは、自社が倒産しそうになれば 100 億円のうち 99 億円は儲けになってしまいます。現実には、リーマンショックの際に、いくつもの会社がこの社債の時価評価を行い大きな問題となりました。リーマンブラザーズは、何年かに分けて 2,000 億円を超える評価益を計上しました。倒産している会社ですから、外に出ている借金は全部棒引きされるようなものです。

日本の会計基準は負債の時価評価を認めていませんが、日本の会社でもニューヨーク市場に上場していれば、連結財務諸表は米国基準で作成しているため、例えば野村ホールディングスは 600 億円の負債評価益を計上して、黒字決算をしていた年があります。翌年もかなりの額の負債評価益を出していました。この負債の時価評価も買収を前提にした考え方です。つまり、現時点で借金を返すとしたらいくらになるのかを知りたいのです。額面 100 億円の負債があっても、現在のところ格付けが下がって時価が 70 億円ならば、B/S にそう書いてほしいのです。それが IFRS の負債の時価評価です。

先ほど申しましたとおり、日本では IFRS の中身を審議する場所が実態としては存在せず、上



でいくつかご紹介したような IFRS の問題点を具体的に論議されることはこれまでありませんでした。お恥ずかしい話ですが、会計学者の間でも IFRS は受け入れる前提で議論をするスタンスが主流となっていたのが実情です。中身を検討するなど本質的な議論を経ることなく、雰囲気のみで事態が進んでしまったという点では、10 年ほど前に日本に時価会計が導入された時とまったく同じです。

### EU が IFRS を採用するに至った背景

ところで、EU は今回ノーベル平和賞を受賞しました。これはノーベル平和賞を与えるから EU は分裂しないように、というメッセージとしても受け取ることができます。というのも、欧州は 2 回にわたる世界大戦の主戦場となり、その度に多くの人の命を奪っただけでなく、農業・工業生産力を激減させた経緯があるからです。

第二次大戦後においては、軍事的にも経済的にも余力があったのは東西の 2 つの超大国であった米国とソ連であり、欧州でも冷戦下の東西問題が激化の兆しを見せていました。当時、米国が最も心配したことは欧州に共産主義国家が拡大することでした。そこで米国は、マーシャルプランという欧州復興計画によって欧州に大金をつぎ込むことにし、欧州の西側諸国に経済力をつけて、ソ連の影響力を跳ね返すことが目指されました。しかも、こうして経済力をつけた欧州は米国の工業生産物を消化する市場としても位置付けられていたのです。

その後、欧州は米国の思惑通り復活しますが、1989 年にはベルリンの壁が崩壊するに至って大きな転機を迎えます。ベルリンの壁は東ドイツ領土内に建っているもので、長さは 155 km もありました。山手線一周は 45 km ですから、その長さが想像できるかと思います。翌 1990 年には東ドイツと西ドイツが統合しています。少し前では想像もできなかったような事態の急進展です。今でいえば、韓国と北朝鮮が突然握手をして翌年には統合したようなものです。さらに驚くべきことに、1991 年にはソ連が解体してしまいました。これを契機に欧州の恐怖の対象は大きく変わりました。

それまでの欧州はソ連を中心とする共産主義諸国と対峙していたのですが、その対象先が自壊したことによって、恐怖の対象として急浮上したのは米国です。米国もソ連との軍拡で莫大な金を使い果たしてしまいましたが、国内の労働コストが大きく上昇したことによって、製造業は海外に拠点を移していました。いわゆる産業の空洞化です。しかも、国内でものを作っても PL 訴訟で訴えられるといった事情もありましたから、製造業は衰退の一途を辿っていました。

こうして経済力を失いつつあった米国は日本と欧州に目をつけ始めたのですが、そのことに鈍感であった日本とは異なり、欧州はこれに大きな危機感を持ち、次に攻められるのは自分たちであると察知したようです。米国と欧州の間には大西洋が横たわっています。大西洋はとても大きな海であるように思われますが、意外にもニューヨークとパリの間は 8,000 km しかありません。日本の全長は 3,000 km ですから、その 2.5 倍程度しか離れていないのです。

つまり、西には米国という軍事大国が、自分たちの足元ともいえる南の方角にはイスラム圏が控えているということになります。こうした脅威に敏感に反応した彼らは、米国に対抗するための枠組みの形成を模索し、EUの結成に向けた動きが加速されることになったのです。

このままでは自分たちがやられる、やられる前に自分たちで団結しようという考えで結束したのがEUです。しかし、結束を固める過程では多くの失敗も経験しています。例えばEU憲法を作ろうとしましたが、憲法を作っても対米国という意味では何の役にも立ちませんし、そもそも人種も宗教も歴史も言語も違う人たちが集まったなかで、共通の憲法を持つことの利点が見つかりませんでした。その後も様々に試行錯誤が続きましたが、一応合格点がついたのは共通通貨ユーロが導入されたことかもしれません。とはいえ、一見成功に見えた共通通貨の普及は、ギリシャ問題に見られるような難しい事態を招来するという皮肉な結果をもたらし、そうであるからこそ、激励の意味で欧州信用危機の最中にノーベル平和賞がEUに与えられたのかもしれない。

そもそもEUが軍事力で米国に対抗するなど無理な話です。実際に彼らは軍事力で対抗することは諦めて、むしろ米国の軍隊が駐留することを認めてさえいます。では何によって米国に対抗しようとしたかという、それは経済力です。ロンドンやフランクフルトに資本市場がありますが、もっと大きなニューヨーク市場に対抗できる規模の市場を作ろうとしました。そこで考えたことは、1つは会社法の統一です。しかし結局これは失敗に終わりました。会社法は各国の法律ですから、1つの国が批准しなければそれで終わりです。次に考えたのが、会計基準の統一です。大きなマーケットを作り、そこで使う会計基準を決めようとしたのです。

世界を見渡すとニューヨークと東京に大きなマーケットがあります。ニューヨークではUS—GAAP（ユーエス・ギャップ）という基準が使われており、日本にもJ-GAAP（ジェイ・ギャップ）があります。しかし欧州内では各国がバラバラの基準に基づいて決算を行っており、欧州共通の会計基準は存在しませんでした。こうして欧州共通の基準の策定が求められたのですが、そうはいってもEUの中枢を占める英仏独はもともと仲の良い国ではありません。

そうした国々が1つの会計基準を採用するとなったとしても、英国の会計基準をそのままもつてくるといことは仏独が許しません。そうかといってフランス基準を使えるかといえば、フランスの会計は国家会計で統制経済のための管理会計に近いものですから、証券市場で使うには適していません。さらにコンツェルンの国であるドイツの会計基準は、コンツェルンの中で資金の融通をするためのもので、これも管理会計に近く証券市場には馴染まず、会計基準の共通化は座礁に乗り上げてしまいました。

こうした中、EUはある動きに注目します。それは世界中の会計士団体が集まって国際会計基準を作る試みが進んでいたことです。これがIASであり、これはどこの国が使うことも想定せずに作られていたものですから、かなり理想形に近いものです。このIASであれば特定の国の息がかかっているものではないため、欧州の会計基準として採用するには好都合であると考えら

れるに至ったわけです。IAS はこうして EU の会計基準として採用され、これは後に IFRS に移行して行くことになりました。

この状況にとどまっていれば、欧州には欧州の会計基準、日本には日本の会計基準、米国には米国の会計基準といった具合に各会計基準が共存し、何の問題もなかったのです。大きな市場が 3 つあって、そこにそれぞれの会計基準があるというだけのことだからです。そうであれば、どこかの地域の会計基準に問題があれば、例えば米国でトラブルがあったとすれば、欧州や日本の基準を参考に解決策を考えることができるといった具合に、他の地域の基準を参考にして会計基準の手直しが可能であるという大きな利点もあります。

しかし、それが 1 つになってしまうとどうなるでしょうか。これは世界中に車が 1 車種しかないというのと同じです。それがいい車なのか悪い車なのか、比較ができませんからまったくわからなくなります。複数の車を乗り比べることができるからこそ、こちらはステアリングがいいとか、こちらはブレーキ性能がいいといったことが実感でき、それによって商品の質が判別できるのです。また、1 つにしようとしている IFRS の中には、先ほど述べたような種蒔きのような話が含まれているのですから、段々その内実がわかってくると、これはまずいのではないかということにならざるをえません。ある国には合わない、ある事業には合わないという問題点が表面化してきます。

### 日本での IFRS に対する異議申し立て

日本では、経済産業省が事務局となり、佐藤行弘三菱電機常任顧問を委員長に、わが国主要企業の財務担当役員（CFO）等をメンバーとして設置された企業財務委員会という組織が報告書を取りまとめ、IFRS に対する問題提起を行っています。これは「会計基準の国際的調和を踏まえた我が国経済および企業の持続的な成長に向けた会計・開示制度のあり方について」と題して平成 22（2010）年 4 月に公表されました。

当時の状況を反映して、やや金融庁に対する遠慮のような気配も感じられながらも、モノづくりの産業界を代表する意見が表明されています。そこには技術立国、モノづくりを標榜する日本にとって適切な会計とは何かという問題意識が貫かれています。

そこで展開されているのは、原価・実現主義、つまり原価主義を根底に据えて、収益は実現したものを計上する、これがモノづくりの会計であるという考え方です。企業会計審議会の中間報告は連結先行論でしたが、こちらの報告書ははっきりと「連単分離」を打ち出しています。

これだけ画期的な報告書であるにもかかわらず、企業会計審議会では簡単な紹介がなされただけで、具体的な論点に入り込むことはありませんでした。企業会計審議会では IFRS の中身については議論しない、ということになっていたからです。非常に残念なことでした。

先ほども言及しましたように、当初「欧州ではすべての上場会社に強制適用している」と言われていたのですが、次第にこれが誤解であることがわかってきました。これについても、先ほど

の佐藤さんが企業会計審議会企画調整部会臨時委員として欧州を視察したことによって明らかになりました。欧州にはマーケットが2つあるということです。1つは規制市場、もう1つは非規制市場です。規制市場は国際的な企業が自ら希望した場合に上場できるもので、それ以外は非規制市場です。自社が IFRS を使いたければ規制市場に上場できますが、結果として都合が悪いとなれば、いつでも撤退することができます。

一方、IFRS を使わないという企業は非規制市場に上場することになります。つまり、自分が希望して規制市場に上場した会社に対しては「強制適用」だということだったのです。確かに規制市場においては強制適用と言えるかもしれませんが、規制市場に上場するか否かは任意です。規制市場でも非規制市場でも選択が可能であり、自分が IFRS を使いたいのであれば規制市場に行きなさいということですから、実態としては任意適用と同じことです。

要するに、実態は任意適用であるという事実を私たちは知らされることなく、欧州は強制適用であると思込まされていたのです。実際にフランスのアンニュアルレポートをみても、ドイツのアンニュアルレポートをみても不可解だったのは、こういうことだったのです。佐藤さんが調べてきて、ようやく企業会計審議会でもその実態を認識し始めたのです。

### IFRS の 2 つの仕掛け

ところで、IFRS を採用するとした場合に、その諸基準をどのように読むことになるのでしょうか。企業会計基準委員会による公式訳が中央経済社から出版されていますが、この公式訳は何回読んでもよくわかりません。英語の原文は、国際的に読まれることを想定していますから、比較的易しいシンプルな英語で書かれています。

一部には難解な個所も見受けられますが、そういう部分はイギリス人が書いたと思って間違ひありません。イギリス人の英語は文学的でわかりにくく、同じ言葉を繰り返さないというのが彼らの暗黙の了解です。capital と書いてあるので、資本かと思って読んでいくと、次に fund という言葉が出てきます。違う意味で使い分けているのかと思い、さらに読み進むと、これらは同じ意味で使われていることに気付くことがよくあります。その点、アメリカ英語はこのような言い換えをしないためわかりやすいという特徴があります。いずれにしても、他国語で書かれたものを自国語に翻訳するとなると、そこには解釈が入り込む余地が出てきます。

一般に IFRS は原則主義だと言われていますが、実務的には細則があって初めて会計は判断や手続きが進むものです。これをゴルフに譬えてみましょう。ルールブックにはいろいろなことが書かれているけれど、これを捨てて原則主義で行こう、つまりフェアプレーの原則だけで行こうということにしたとします。ゴルフは英国発祥のスポーツですから、精神はフェアプレーです。しかし実際にはフェアプレーの原則だけでゴルフはできません。自分のボールを踏んだ、池に落とした等々の場合のペナルティはどうするか。ないことにするのか、1打罰とするのか。それを決めなければゴルフはできません。そうするとどうなるのでしょうか。

昔はどうしていたかということが思い起こされることになるはずです。かつてルールブックにはなんと書いてあったかといった具合です。こうしてルールブックを参照してペナルティを決めれば、他のプレーヤーからも文句が出ませんし、自分も安心してプレーできます。それを原則主義だ、フェアプレーだと言ってゴルフを始めてしまったら、自分の考えるフェアプレーと相手の考えるフェアプレーが同じとは限りませんから、結果として揉めることになるでしょう。米国も IFRS に移ろうとしたときに、これと同じ問題を考えたのです。細則がなければ会計はできないということです。

では IFRS の原則主義をどのように考えるべきでしょうか。実はこれには2つの仕掛けがあるのです。その仕掛けとは「実質優先原則」と「離脱規定」というコンセプトです。どちらも日本にはなく、これを置いているのは英語圏の国だけです。まず「実質優先原則」ですが、これはリースを例に考えるとわかりやすいかと思います。リース契約をした場合、リース物件の所有権は移転していませんから、それをバランス・シートに載せることはできないはずです。購入して所有権が自分に移って初めて資産としてバランス・シートに計上することになるはずであり、しかもリース資産の所有権はリース会社にありますから、所有権の移転を要件とする考え方を押し通していくと、リース物件の資産計上というのはできないことになります。

しかしこれを計上しないとすると、リースを使っている会社と使っていない会社では財務比率が全く変わることになります。例えば総資本利益率は、リースを使っている会社では総資本が小さくなるので総資本利益率は高く、リースを使わずに自社保有している会社では総資本利益率が低くなることになります。

こうなるとバランス・シートをただけでは会社の実態がよくわかりません。ある会社を買収してみたら実はオフバランスのリース契約が沢山あったということになれば、これからリース料を払い続けるか、または解約の違約金を払うことになります。会社を売買する人たちからすれば、リース物件はオンバランスされていないと買収すべきかどうかを判断できないという話になります。

そこで出てくるのが「実質優先原則」という考え方です。所有権は移転していないけれども、実質的には所有権が移転しているのと同様にリース物件を使用しているのだから、それらについては所有権が移転しているものと考えて、バランス・シートに計上しようということです。英米ではこのような実質優先原則という考え方があるため、リース物件を資産に計上することができます。実質優先原則というのは、法の実態と経済の実態を比べた時に、法に何と書いてあっても経済的実質を表すようにするという考え方を意味します。

日本ではこうした考え方が採用されていないので、リース資産をオンバランスするには法令（財務諸表規則等）に書かなければなりません。つまり日本では、実質優先原則はないのです。日本だけではなく、ドイツやフランスなどのヨーロッパ大陸の国々の会計にもアジア諸国の会計にも、法の規定よりも経済的実質を重んじるといった会計の考えはありません。



もう1つの仕掛けは「離脱規定」です。離脱規定も今のところ日本には定めがなく、IFRSになると入ってくることになります。会計基準や会社法といったものは、一般的な会社や状況を想定して作られているため、特定の業種や特殊な環境には合わないということもよくあります。英米では、基準や法律を作る人たちはそのことを認識しているのに対して、日本では、法はすべてのケースを想定して作られているのだから、法を守れば十分だという発想を持っているようです。

しかし法を現実適用される企業の側からすると、これは自分の会社に合わない、この取引にはこのルールは適切ではないということは多々あるはずです。こうした場合、日本では不満を持ちながらも法律に合わせることになりますが、英米では離脱規定によって堂々と法律を無視することができるのです。というよりも、その基準を適用すると自社の実態を表さないという時には離脱規定を適用しなければならないとされています。

英国ではこの離脱規定は会社法にも会計基準にも定められており、米国では公認会計士に対する倫理規定の中に明記されています。会計基準や会社法を特定の会社に適用するときには専門的な判断が必要であり、合わないものは使ってはならないのであり、書いてあるとおりに適用すれば免罪符ということにはなりません。日本では書いてあるとおりにやればそれで官庁も会計士も投資家も誰も文句を言いませんが、英米はそのような社会ではなく、ルールをそのまま自分の会社に適用していいのかどうかを常に考えなければなりません。

日本では継続適用ということが盛んに言われるのに対して、英米ではこの考え方がないわけはありませんが、日本のように強くはありません。日本では1期目に定額法を採用したら翌期もその次の期も定額法が強制されます。英米ではそれでは専門家が判断を下しているとは言えないと考えるのです。1期目は定額法だったとしても、2期目に入って環境が変わったら定額法が適切なのかどうかを改めて検討する必要があります。このような考え方から、離脱規定が置かれているわけです。

しかしこの離脱規定が日本で導入されたとすると、おそらく困るのは会計士ではないでしょうか。今までそのような経験を持っていませんから、大変なことになりそうです。さらに訴訟も待っています。何かあった時に訴えられることを想定するとすると、安易に継続適用というわけにはいなくなるのではないのでしょうか。

離脱規定は離脱が容認されるということではありません。離脱が必要な場合には離脱して、自分に適切なルールを自分で作り出さなくてはならないということです。そういう意味で、経営者も会計士も判断を求められるわけです。これがIFRSの世界であり、ただ単に原則だけ書いてあっておしまいということでは決してありません。

#### 自見大臣の「政治的決断」と任意適用の方向性

自見さんの発言の話に戻ります。自見さんは2011年6月21日の記者会見で、国際会計基準の

強制適用は 2015 年以前にすることはないと宣言し、企業会計審議会にこれまでの経緯を白紙に戻し、今後は成熟した国益を害することのない議論が必要であるというメッセージを發しました。それに先立つ 5 月 25 日には、日本の財界が「わが国の IFRS 対応に関する要望」という「宛先のない要望書」を公表しました。宛先はありませんが、経産省、経団連、金融庁、日商、民主党、自民党、自見大臣等々、あちこちに回ったものと思います。この要望書を見た自見さんは、これは大変だと驚き、あのメッセージを發したのです。

それまでは企業会計審議会が公表した中間報告書に従って「連結先行」、「全上場会社に強制適用」ということで話が進んできたことに対して、自見大臣は財界の意向を反映したものと思っていたのです。経団連も金融庁もそう誤解していた節があります。「血判状」のような要望書を作成したのは、こうした誤解がなかなか解けないことに業を煮やした財界の良識派の人たちだったわけです。

この要望書を見た自見さんは、これでは金融庁が言っていることとまるで違うではないかと感じたことと思います。当時金融庁の役人は、財界も賛成しているし会計士協会も賛成している、皆賛成なのだからどんどん進めましょうということを言っていたからです。しかし財界から出てきた意見はまったく違っていました。結局この要望書が自見さんを動かしたのですが、慌てたのは経団連です。経団連にそれまで入ってきていた情報は、IFRS を導入しないと日本は世界から取り残されるという議論ばかりだったからです。

このような経緯を経て自見大臣の政治的決断が下され、企業会計審議会では審議の仕切り直しが進みます。すでに述べたように、2012 年 6 月には内閣改造を契機にして自見さんが閣外に去ることになります。その際、企業会計審議会の論点整理を置き土産にしました。それは 7 月 2 日に中間的論点整理として公表されたもので、そこでは、連単分離を前提にして任意適用の積み上げを図ることが謳われています。

ここには、国際社会に対して日本も IFRS を採用しているということを強調しようという意図が含まれており、もし強制適用の可能性が残っているとすると、1つの考え方は、特定の条件を備えている会社についてのみ強制適用するということかと思います。こうしたケースについては、審議会でも検討されており、例えば資本金が何百億円以上とか、外国人の持株比率が何%以上といった企業について強制適用するといった議論です。しかし、この線引きは非常に難しい上に流動的であり、強制適用を嫌う企業が減資あるいは外国人持ち株比率の引き下げを行うことによって、強制適用を回避するといった無理なケースが出てくるかもしれません。

これに対して、任意適用で必要と判断した会社だけが適用するという形にしておけば、こうした無理な問題は起こりません。要するに、任意適用した会社が不都合を感じればいつでも引き返せるようにしておく、あるいは適用を回避していた会社が進んで手を挙げる環境になれば、いつでも適用可能にしておけばよいのではないのでしょうか。その選択を企業に任せるか、そうでなければ欧州方式、すなわち IFRS を使うマーケットと使わないマーケットを併設し、そのマーケッ

トの選択をさせればよいのです。実際にそういう方向に落ち着く気配が強くなっています。

### アメリカの経済事情と IFRS

最後に米国の話をしたいと思います。日本では今お話しした中間的論点整理が7月2日に公表されましたが、米国ではそれに少し遅れた7月13日に、SECのスタッフレポート（最終レポート）が公表されています。このレポートをまとめる前に、SECは何度もマーケットにアンケート調査を行っており、その結果によると、米国の場合は投資家もIFRSを使うことを希望していない、産業界も希望していないということが確認されています。つい2年ほど前まで米国は2万5千ページもある米国の会計基準を全部捨てて、わずか3千ページのIFRSに移行すると言われていました。

しかし先に述べたように、2万5千ページのIFRSでは具体的に問題に直面した際に、必ず捨てたはずの2万5千ページを引っ張り出してきて参照することになると思います。それでは結局昔と同じことになるのですから、何もIFRSに変えることはありません。投資家も会社も段々そのことに気がつき始めました。

ではどうするか。米国というのもなかなか強<sup>したた</sup>かな国だなと思うのですが、自分たちの基準で作ったアニュアルレポートの頭に「IFRSで作成した」と書きたい、と言いだしたのです。各国の基準で作成したものをIFRSで作成したものとするのであれば問題は何もありません。

IFRSの中心部分にあるのは時価会計であり、金融商品の時価に関してはIFRS9号に規定されています。しかし、そもそも肝心のEUがこれを認めてはいないのです。なぜかと言えば、これを認めると欧州の金融機関が総崩れになるからです。リーマンショックを契機にして、保有していたCDS（クレジット・デフォルト・スワップ。損失肩代わり金融商品）が不良債権の山を築き、さらにPIGSのソブリン債の暴落が追い打ちをかけています。

欧州の銀行は、今後20年近い時間をかけて処理して行こうとしていましたが、このような状況で時価会計を導入したら、EU加盟国のほとんどの銀行は債務超過で破綻してしまいます。こうした理由から、EUはIFRSの中心である金融商品の時価に関する基準を使っていないのです。本来、IFRSではカーブアウトを認めていませんから、これではEUはIFRSを採用しているとは言えないということになります。

米国ではこの11月に大統領選挙がありますが、意外なことに大統領選挙とIFRSは深い関係があるのです。日本経済新聞社ニューヨーク支局の川上穰氏は、今年の7月18日付の紙面で「米企業にはもともとIFRS導入に伴うシステム変更など、費用増への警戒感が強い。オバマ政権も11月の大統領選挙を控え、賛否が割れる会計基準を巡る判断は先送りした方が賢明と考えた可能性がある」と報道しています。

オバマ大統領は米国の製造業に最も強い関心を寄せているものと思われます。雇用を拡大するには、製造業を復活しなければならないからです。このため、現行の35%の法人税率を28%ま

で下げるとともに、特に製造業に限っては 25% まで引き下げ、雇用拡大に協力した企業はさらに下げる一方で、中国等の海外に出ていった米国企業に対しては、海外で儲け分に重税をかけると言っています。海外に出ていくということは米国の雇用を破壊することになるので、米国に戻ってくるように仕向けているのです。工場を米国に戻して、雇用を回復して、回復した雇用者の需要で国内の景気を取り戻そうという話です。

日本もそうですが、なぜ企業は海外に出ていったのでしょうか。人件費が安いからです。しかし中国の人件費は次第に上昇しています。日本もそうですが、特に米国では人件費が下がり続けており、オバマさんの在任期間中、リーマンショックの後遺症から失業者は 1,500 万人増加してしまいました。選挙を控えたオバマさんは雇用対策に重点施策を施し、毎月 20 万人近くの雇用が増加しています。とはいえ、この 20 万人という数字はかなりトリッキーなものです。なぜなら、昔の給与の半額くらいで雇用が回復しているからです。

以前であれば中間層を構成していた人たちが最下層に落ちてしまい、いくらでもいいから働かせてくれという人たちを吸収しているのが実態なのです。賃金下落していますから、その人たちの給料では米国の車は買うことができず、当然輸出が必要になります。米国で売れている車は今のところ安い車ばかりであり、少し高い車は輸出が必要になります。そもそもオバマさんが大統領になったとき、大口の選挙資金を提供したのはウォール街です。白人の大統領は言うことを聞かないが、黒人だったら意のままになる可能性があると言ってユダヤ人が金を出したのです。こうしてリーマンショックの余韻が冷めやらぬ時期に大統領に就任したオバマさんは、税金を投入してウォール街を救済します。

その後、自動車会社の経営が傾いた時にもオバマさんは税金を投入して救済しています。昔であれば、絶対にフォードや GM にお金を出すような国ではなかったはずです。自動車会社を救済して、なおかつ外国に流出した資本を取り戻して強い米国にしようということになると、もうウォール街は眼中にありません。ウォール街がどれだけお金を稼いでも、雇用増に結びつかないからです。投資銀行は優秀な人材を 50 人も雇えばそれで運営できます。しかし自動車会社では何万人も雇用しなければ運営ができません。オバマさんはウォール街がいくら稼いでも雇用増に結びつかないということに気がついたのではないかと思います。

米国の大統領選挙をめぐる、現在盛んに話題になっているのが雇用の問題と格差是正の問題です。そのような時に IFRS を使うなどということは少し考えにくいのではないのでしょうか。IFRS は企業売買のための会計ですから、製造業には合わないのです。SEC も投資家もその辺はよくわかっています。オバマさんが再選されたら、おそらく IFRS は使わないということを明言することになると思います。

## 日本の会計制度の課題

日本は 2000 年から現時点まで、あまりにも会計基準を手直しし過ぎたのではないでしょう

か。これも誤解の上で起こったことです。IFRS は連結の基準であるのに、単体の基準を散々手直ししてしまいました。金融商品、退職給付、減損会計、資産除去債務、どれも単体に適用する必要がなかったものです。私たちは行き過ぎてしまった会計を元に戻して、モノづくりのための会計に戻していく必要があると考えます。

## 第 5 話 IFRS を巡る最新動向と日本の会計制度の行方

—「当面の方針」の読み方と強制適用の可能性— (2013 年)

### 「だまし討ち」

IFRS を巡る最大の関心事は、強制適用があるのかないのかという点にあるかと思いますが、この強制適用の意味については、これまでかなり実態とは異なる意味合いで伝えられてきたのではないのでしょうか。

「強制適用」されている国として、例えばドイツとかフランスが含まれる EU が頭に浮かびます。EU には今年の春にクロアチアが加盟した結果、28 か国が加盟するに至っており、その 28 か国の上場企業 7,000 社に IFRS が「強制適用」されているとわれわれは聞かされてきました。しかしこれは全くの誤報だったのです。

その実態は、ドイツやフランスなどでは、各企業に IFRS を使うかどうかを尋ねて、使う意向がある会社を IFRS 用の証券市場に移すというものでした。要するに、証券取引所の中にマーケットを 2 つ作り、IFRS を使っている会社によって構成されるマーケットと、IFRS を使わない会社によって構成されるマーケットに分けているということです。

そして、IFRS 使っている方のマーケットに行きたいと言って手を挙げた企業には「強制適用」するということです。何かおかしくはないのでしょうか。任意適用するといって手を挙げた会社が IFRS を強制適用されていると言っているのです。要するに強制適用ではなく、任意適用なのです。また、手を挙げて、しばらくやってみたけれど、IFRS では都合が悪いとなれば、IFRS を使用していないマーケットに移ることもできるのです。このように IFRS と自国の基準の間で出入りが自由であるものを強制適用と言っているものであり、選択肢のないマーケットに強制適用をしているということではありません。これが欧州の実態です。

ということは、やり方次第では日本も同じ状況を作れるかもしれません。今年まとめられた「当面の方針」に書かれていることは、まず IFRS を使う会社を増やそうということです。そして使う会社を増やす前に使える会社を増やすため、任意適用要件のハードルを下げることとなりました。

これまでの IFRS を使うことが認められる条件とは、(1) 上場していること、(2) 海外市場において IFRS に基づいた財務諸表を開示していること、(3) 外国に資本金 20 億円以上の子会社を持っていること、(4) IFRS に基づいた財務諸表を適正に作成する体制が整備されていること、を充たすことであったわけですが、今回、体制の整備という条件を除いてすべて取り払わ



れ、連結財務諸表規則等が改正されています。問題はこの先にあります。ハードルを下げることによって、任意適用会社がある程度まで増加するとすると、任意適用の会社に対して強制適用の可能性が出てくるからです。企業会計審議会においても、東京大学名誉教授の斉藤静樹氏が、5月28日の企画調整部会と合同で開催した総会の席で、「言葉は悪いですけどもだまし討ちみたいな感じにもなりかねない」とくぎを刺しています。任意適用だし、条件も緩和するからどうぞお使いくださいと甘い餌が投げられて、それに騙されて食らいついたら IFRS が強制適用され、元に戻れないことを危惧しているのです。

しかも、「当面の方針」では新たに「エンドースメントされた IFRS」（いわゆる「日本版 IFRS」）を設けることとしており、これは日本企業に受け入れやすいものになると思われます。例えば、のれんの償却です。のれんというのは価値がはっきりしないものでもあり、日本では償却を当然視する感覚がありますが、大型の合併をした企業は毎年ののれんの償却によって利益が吹き飛んでしまうため、M&A が盛んなアメリカでは償却は行いません。これはビジネスモデルに絡む利害を反映した政治的な判断でもあるのです。IFRS でものれんは償却せず、減損の対象にしています。日本版 IFRS では、のれんの償却を行う前提で、すなわち日本企業が受け入れやすいような形にすることになるかと思われます。適用する会社の幅を広げるためです。

### ヨーロッパ現代史の展開

日本の会計制度の現状に至る背景を理解するために、まず IFRS の誕生に関する歴史のおさらいをしておきたいと思います。IFRS の出自がわからないと IFRS の現状と将来を展望することができないからです。

IFRS は IAS (International Accounting Standards) を引き継いだもので、いまでも国際会計基準と称されることがあるため、あたかも国際的な会計基準であるかのような誤解がありますが、実態は欧州会計基準であり、実態通りの名称を使っていればこれほどの混乱は起こらなかったものと思われます。「国際」という形容詞が付されることによって、EU の基準が国際的な正統性を持っているようなニュアンスが生まれてしまったのです。

今からちょうど 100 年前のことになりますが、1914 年から 1918 年に至る期間に、ヨーロッパは第一次世界大戦の戦場になりました。その後、1939 年から始まった第二次世界大戦は 1945 年のドイツの降伏に続く日本の降伏によって終息を迎えます。欧州の場合、二度にわたる世界大戦の主戦場になったために農業はもとより、工業も主たる工場は破壊されたため、食糧事情が悪化するとともに生産能力も大きな打撃を受けてしまいました。今では想像も及びませんが、欧州経済の疲弊状態には凄まじいものがありました。

当時、世界で経済的、軍事的な余力を持っていたのがアメリカとソ連でした。欧州から見るとソ連（今のロシア連邦）は頭の上で、しかも共産圏です。共産圏として欧州の頭をソ連が押さえ、足元にはイスラム圏の国が控えていました。イスラム圏は、欧州とは全く異なる宗教観を

持っている人たちが住んでいます。

欧州にしてみたら、足元も怖い、頭の上も怖い、どちらから攻められるかはわからないという不安が高い状況にありました。何しろ戦争で疲弊して国力を失っていますから、攻められても防衛することができませんでした。その状況を見たアメリカも、このまま欧州を放っておいたらドイツどころか欧州のどこもここもが共産圏に組み込まれるか、イスラム圏に乗っ取られる懸念を感じたのです。とはいえ、イスラム圏の軍事力は大きなものではありませんでしたから、主たる敵はソ連ということになります。ソ連が西に向かえば、一気に欧州は占領され共産圏に組み込まれてしまいます。これを何とか回避するためには、欧州に挺入れをしなければなりません。こうしてアメリカはマーシャルプラン（欧州復興計画）を具体化して欧州に大金を注ぎ込み、経済復興を援助したのです。

その結果、欧州は比較的早い段階で経済力を取り戻し、結果としてソ連の侵攻を防ぐことができました。とはいえ、アメリカは欧州を善意で経済復興させたのではなく、アメリカ製品の市場としても十分に利用しました。欧州が経済力をつけるにつれてアメリカの商品を買わせたのです。これにより、アメリカは十分に投下資本を回収したものと思われまゝす。その後、東西冷戦が約 40 年続くのですが、1989 年 11 月にはベルリンの壁が一般の民間人の手で破壊されるに至ります。驚くべきことに壁を壊したのは軍事的な力ではありませんでした。

### 冷戦終結後のヨーロッパ

ベルリンの壁は全長 155 km ですから、一周が 45 km の山手線が 3 周ほど走った長さに相当します。つまり山手線 1 周の走行距離の 3 倍強の地域をベルリンの壁が囲っていたわけです。また、ベルリンの壁は東ドイツ側に設置されているため、西ドイツの人間は触ると不法侵入ということになっていました。東ドイツの領内に建っているものですから、西側の人間は触れられないというわけです。

しかしそれほど長いベルリンの壁が一気に崩されて、その翌年の 1990 年には、早くも東西ドイツは統合してしまいました。現在似たような状況にあるのが北朝鮮と韓国です。北朝鮮と韓国がこれから 1 年後に統合するなどということが考えられるでしょうか。当時としても、まさか東西ドイツが手を組むことなどは想像すらできないことであつたと思います。しかしそれを放置せざるをえないほどソ連は力を失っていたのです。その証拠に、1990 年にドイツが再統合して 1 つの国になったその翌年にソビエト社会主義共和国連邦は崩壊しています。ソ連にもしかつての力があつたなら、ベルリンの壁が壊されるということはなかったと思われまゝす。力が失われていることを市民が理解し、ソ連は絶対に攻めてこないという観測があつたのではないのでしょうか。

欧州にしてみれば、ソ連の崩壊によって頭の上の脅威がなくなったはずですが。それにもかかわらず、その 2 年後には欧州連合（EU）が結成されているのです。当時は小さな政府が目指されている時代だったはずですが。英国であればサッチャーが強権で政府機関を民営化し、金融ビッグ

バンによるロンドン市場の復興が図られていました。多くの国民に反感を買いながらも小さな政府を目指して改革を進めていた時期です。ところが大陸側の欧州は、逆に、大きな政府を結成して団結を図ろうとしていたのです。なぜ大きな政府を必要としたのでしょうか。

それから約 10 年。2001 年 9 月 11 日にはあの同時多発テロがニューヨークを襲い、それを受けて 10 月 7 日にはアメリカ等がアフガンに侵攻します。そして 2003 年 3 月にはイラク攻撃が始まっており、欧州統合後の世界情勢を見てみると、世界の警察官たるアメリカが同盟国を引き廻しながらあちこちに攻撃を仕掛けるようになっていきます。欧州はおそらくこうなることが読めていたのではないのでしょうか。次の脅威としてアメリカが浮上していたわけですね。

欧州から見ると、大西洋という海を挟んだすぐ向こうにはアメリカがあります。私たちが欧州とアメリカの位置関係が比較的わからないのは、いつも日本を真ん中に位置づけた地図を見慣れているからです。その地図を丸めて、分断された大西洋を繋ぎ合わせてアメリカと欧州の位置を確認すると、ニューヨークとパリの間の距離は日本からカンボジアまでの距離とさほど変わりがありません。まさに目と鼻の先です。アメリカにとってはアジアよりも、はるかに欧州の方が近いのです。アフガンを攻めた時も軍隊は欧州を通り抜けて進みました。太平洋回りで攻めているわけではありません。欧州が通過点になっているということは、途中で自分のところが攻められるということもあり得ることを意味します。

### アメリカ経済社会の変貌

一方、アメリカでは労働コストも上昇したことや訴訟社会を象徴するように PL 訴訟が頻発したことなどもあって、製造業はどんどん衰退していきました。物を作っても国内では売れない、輸出をすれば価格競争に勝てない、品質競争もダメという状況を迎えています。

私の世代からすると、生まれた時からアメリカは光り輝く国で、メイド・イン・アメリカの商品にはあこがれを持ったものです。女性も化粧品ならマックスファクター、私たちが万年筆（車なんて買えませんから）ならパーカーといった具合にアメリカ製にあこがれてずっと育ってきたものです。今アメリカ製品で買いたいものがあるのでしょうか。皆無ではないかもしれませんが、それほど魅力のある商品はもうありません。自動車にしてみても、すぐ故障する、燃費は悪いといったように、アメリカでは製造業が弱体化してきており、工場はどんどんアジアに出て行っています。

オバマ大統領は製造業の国内回帰、輸出の拡大を目指しており、労働省の統計では、実際に毎月 15～20 万人ずつ雇用が回復しているようです。ただし雇用が回復しているのは人数であって金額ではありません。給料が半額でもいいから働きたいという人が沢山いるので雇用が回復しているというだけのことです。したがって依然として消費の伸びは冴えません。これには中間層が消滅しつつあることの影響も大きいと思われます。かつてのアメリカは中間層が非常に厚く、その中間層が自動車を買う、教育を受ける、医薬品を買うことで国の経済を成り立たせてきまし

た。

しかし、その中間層は 1980 年代頃から崩れ始め、今では一握りの金持ちと多数の貧乏人に二極分化しています。そうなると、アメリカの富裕層は桁違いの財産を保有していますから、保険に入る必要もなく、教育も自前ででき、病院の費用はいくらでも出せます。自分たちは何ら困ることはないのです。ところが最下層の人々にしてみれば、家は買ったけれども手放さざるを得なくなった、病気になっても費用が捻出できず病院にも行けない、教育を受けるだけのお金もない、保険なんか入れません。オバマケアでこのような歪みを正そうとしても、富裕層は反対です。自分たちの金で最下層を救済するのはいやだというわけです。アメリカはこのような国になってしまいました。

そのような国が、日本に対して盛んに郵政民営化を迫り、TPP に参加しろと圧力を掛けています。その流れの底流には保険などの市場の開放要求があるのです。アメリカの保険会社が日本で荒稼ぎしたいのです。アメリカでは薬を作っても買う人は限られています。最下層の人は金がなく薬を買えません。となると外国に市場を求めるしかありません。ターゲットは日本や欧州や中国のように大きな人口を抱え、ある程度お金がある国です。しかも、アメリカの製造業は衰退傾向にあり、イギリスの轍を踏んでビジネスの主軸を金融業に移そうとしているのです。イギリスではサッチャー政権の時代に金融立国を目指して「成功」させました。アメリカはこれに倣おうとし、ウォール街を中心に経済の立て直しを図ろうとしました。その帰結がリーマン・ショックです。

そもそも金融業で国が栄えるということはありません。いくら金融業で儲けると言っても、そこで働くのはほんの一握りの人たちです。ウォール街にいるほんの一握りの人たちが稼いでも、経済全体がうまく廻るわけではありません。製造業や農業のような「ものづくり」が栄えれば多くの労働力が必要になり、多くの国民に働く場所が提供できるのであって、ウォール街がいくら稼いでも、その稼いだお金は国民には行きわたりません。

### 不純な動機で変えられる会計制度

リーマン・ショックの時に言われたことは、ウォール街が世界の富を一人占めする直前に失敗したということでした。日本はそれほど大きな損害は受けていませんでしたが、ご存知の通り欧州は大変でした。放っておいたら欧州の銀行はほとんど潰れてもおかしくはありませんでした。

というのも、当時においては、有価証券はすべて期末の時価で評価することとなっていたからです。欧州の銀行は、サブプライム・ローン債権などが組み込まれた CDO（債務担保証券）を沢山保有していましたが、こうした CDO の評価額は限りなくゼロに近づいていたのです。これをそのまま損失計上すれば、債務超過、そして破産で銀行はバタバタと倒れます。

それを回避するために、IASB に対して圧力をかけて会計基準を変えさせ、損失を表面化させないことにしたのです。大慌てで会計基準を変えて、評価損を塩漬けにしてあるのです。その後

アメリカの銀行は税金投入によって立ち直りました。健全になったアメリカの銀行は、欧州の銀行に対して含み損を出せと迫っています。表に出したら潰れるに決まっています。潰れたらアメリカの銀行が乗り込むというわけです。それを狙って会計基準を元に戻せと盛んに主張しているのです。

アメリカが狙っているのは富の移転です。アジアやヨーロッパ諸国の富をアメリカに移転させようとしているのです。相手によっては軍事力によってこの狙いが果たされるのですが、まさか欧州や日本に対して軍事力を行使することもできません。そこで考えられたのが、会計基準を使った富の移転なのです。

そのために、相手国の企業の株を買いやすい環境を作るのです。例えば、日本の企業の株価が下がり、アメリカの投機家が買いやすい状況になれば、アメリカの資本が日本の会社を丸ごと買ってしまいます。丸ごと買ったらどうするか。アメリカの投資家は短期的なモノの見方しかできなくなっており、1~2か月が勝負です。普通、ある事業会社を買収したら、5年から10年先を見越して事業計画や生産計画を見直します。

ところが今のアメリカの投資家はそのような面倒なことは一切しません。買い占めたら、その会社をバラバラにして切り売りし、買売差額を自分の利益にすることを考えているのです。したがって、もともと事業を継続するという発想を持ち合せてはいません。会計では、投下資本の回収という考え方があります。これはいくら資本を投下してそれを現在どこまで回収したかを計算して、回収余剰を利益とするという計算式によって成り立つものです。

一方、投下した資本の回収方法は2つあり、1つは伝統的に考えられているもので、投下した会社の業績によって回収されるという考え方です。つまり、株価が上がる、利益が上がる、それによって回収するということです。当然ながら、これには長い期間を要します。もう1つの回収方法は、買収した企業の資産をばらばらに解体して売却するというものです。この場合には1~2か月という時間枠で物事が進みます。そして後者が、現在のアメリカの資本家の考えている資本の回収方法なのです。会社をバラバラにして切り売りするのに、損益計算書を見ても意味がありません。どうせ解体してしまうのですから。当然収益力なども問題にはなりません。

IFRSにおいては、ボトムラインの当期純利益を排して包括利益に変えるという流れがあります。現時点では当期純利益も表示していますが、IFRSを開発している人たちは当期純利益を禁止したくて仕方がないのです。実際に何回も禁止しようという動きが具体化しましたが、日本等の反対に遭って現時点では当期純利益の表示は認められています。営業利益もそうです。彼らは営業利益を出されると困るのであり、そもそも損益計算書を見て意思決定することはありません。貸借対照表だけでいいのです。では貸借対照表のどこを見るのでしょうか。資産側はいくらで売れるか、これだけです。持っている資産を切り売りするのが目的ですから。そのためにこそ負債をいくらで返済できるか、つまり負債の時価に関心があるのです。



## IFRS を巡る動向

こうした背景を念頭に置いて、IFRS を巡る日本の動向について振り返っておくことにします。2008 年 12 月に EC (EU の最高意思決定機関である欧州委員会) が日本とアメリカの会計基準に対して同等性評価を行いました。これは欧州の会計基準 (IFRS) で作った連結財務諸表と日本の会計基準で作った連結財務諸表については、表面的に異なってはいても、意思決定をする投資家が双方を見て同じ意思決定ができるのであれば、同等であるとみなすものです。

つまり、表面的・形式的なものではなく、結果・実質がどうかということが重視されているのです。投資家が意思決定をするときに同じような判断が下せるのであれば、双方の会計基準は同等であるということです。それまでは相互承認といって、お互いに中身は問わずに承認しようという話だったのです。しかし相互承認であると中身は問題になりません。そこから一歩進んで、中身まで見て同じ言葉づかいやルールの細かさ・荒さに差があってもいいから、出てきた財務諸表を使って投資家が同じような意思決定をするのであれば会計基準としてお互いに尊重しようではないか、という大人の発想が出てきたのです。

これは素晴らしいことだと思います。実はこの段階で、IFRS は欧州の基準であると位置付け、世界に広めようなどと考えなければ、問題は起こりませんでした。そもそも EU はアメリカの圧力に対する防波堤を築くために結成されたはずですが、ところが、IFRS を広めようなどと考えた途端、アメリカの会計基準との調整が必要になります。これは防波堤の高さを低くすることを意味しますから、欧州の資本市場はアメリカに乗っ取られる危険性が高まります。

2009 年 1 月には、IFRS 財団にモニタリング・ボードが設置されました。IFRS を開発しているのは IASB (国際会計基準審議会) ですが、その上には評議員会 (Trustees) が組織されています。IASB メンバー等の指名や資金調達を行うのがこの評議員会です。IFRS 財団というのは民間団体です。常識的に考えれば、民間団体が何かを決めても法的には誰もそれに従う必要はないはずです。つまり、IFRS 基準には強制力がないのです。

コモンローの国々ではこうした自主的な規制を尊重する傾向があるかもしれませんが、少なくとも直接的な法的拘束力はありません。日本の企業会計基準委員会 (ASBJ) も民間団体です。かつては大蔵省に設置された企業会計審議会が会計基準を作り、大蔵省がそれを財務諸表規則等の法令の中に盛り込んでオーソライズしてきました。

ASBJ は民間団体ですから、そこで開発された会計基準の拘束力はゼロのはずで、罰則ももちろんありません。これでは誰も使いませんから、やはり ASBJ が設定したものを金融庁がお墨付きを与えています。つまり金融庁が法的拘束力を与えているのです。つまり、民間団体が自由に基準を作れるというわけではなく、ASBJ は金融庁の意向に沿わない基準は一切作れないのです。民間団体というのはあくまでも表向き話です。実際には官僚の掌の上でしか動けないということです。

これは日本に限った話ではなく、世界中どこでも同じことです。アメリカの FASB にしても、

証券行政を取り仕切っている SEC の掌の上でしか動きません。では IFRS の IASB はどうでしょう。やはりここも民間団体であるため、自分たちが作ったものは法的拘束力がありません。そのため、どこかの国や企業が違反したり、無視していたりしても罰しようがありません。そこで、何らかの形で拘束力を付与する必要性があります。そこで監視機関として設置されたのがモニタリング・ボードです。このモニタリング・ボードのメンバーは、日本の金融庁、アメリカの SEC、欧州の EC、IOSCO（証券監督者国際機構：金融庁、SEC 等、世界各国・地域の証券監督当局や証券取引所等により構成）です。要するにメンバーはすべて官庁なのです。官庁がモニタリング・ボードに参加して、監視するのですから、文字通り睨みが効きます。なおかつ、日本では金融庁が指定国際会計基準のような形で法的拘束力を与えていますし、欧州も同様です。

IASB が新しい基準を開発したからといって、即座に会計基準になるのではなく、その後各国の審議を経て自分の国の会計基準として適切であれば承認されるプロセスを経るのです。これがエンドースメントといわれるもので、適切でなければ承認されません。このエンドースメント・プロセスを経て、法的拘束力が付与されてきたわけです。

### IFRS を巡る大いなる誤解

2009 年 6 月には、企業会計審議会の中間報告として、「我が国における国際会計基準の取扱いについて」が公表されました。これが皆さんを悩ませた文書だったのではないのでしょうか。その内容は、連結と単体両方に IFRS を適用する（連結先行論）、全上場会社に強制適用というものです。連結先行論というのは、単体は税が絡んでくるのでそう簡単には変えられないだろうから、連結財務諸表だけまず先に IFRS を適用して、その後調整して単体にも適用しようというものでした。いずれ連単両方とも適用するのだという話だったのです。

また、全上場企業に強制適用ということですが、審議会の中間報告というものは官僚の書くものですから、ストレートな表現ではなく、「……ということも考えられる」「……ということもあり得る」というような書き方が一般的です。責任を回避するためであって、ストレートに物言いは絶対にしないのです。したがって、彼らの意思を理解するためには、「考えられる」等を外して読む必要があります。もう一度読み直してみてください。ストレートには何も言っていないことが確認できます。ここから、これからお話するような大いなる誤解が広がっていったのです。

#### (1) 日本の産業界は一枚岩

当時、金融庁に対して IFRS に関する意見を発信していたのは、いわゆる推進派、賛成派であり、経団連にも情報が入ってくるのは賛成派の声だけでした。そのために経団連も、日本の産業界は IFRS で行くということで合意していると誤解していた節があります。経団連は金融庁に対して、財界としては推進で一枚岩であると伝えていたようです。もちろん東京証券取引所、証券会社、監査法人、公認会計士協会から慎重な意見が出てくるわけもなく、賛成の声一色の様相を呈していました。これが日本の産業界の合意であると錯覚したのも無理はないのかもしれません。

せん。こうして中間報告が書かれたのです。

## (2) 連結先行の誤解

国際的には財務諸表と言えば連結財務諸表を表すのが一般的です。個別財務諸表は決算書であり、連結財務諸表は投資家向けの情報です。例えば日立製作所という会社はあっても、日立製作所グループという会社はありません。にもかかわらず、連結財務諸表は日立製作所グループがあたかも存在するかのように作成されるのですが、そのようなグループの株式はどこにも売っていません。

連結財務諸表というのは、親会社だけでは事業の全体が見えないから、連結財務諸表と言う形で子会社の事業を含めた全体が見える情報を作って、それを投資家に提供して理解を求めるためのものです。アメリカの会社の個別財務諸表を見たことのある人はほとんどいないと思います。英文のアニユアル・リポートをご覧になったことがあると思いますが、掲載されている財務諸表はすべて連結だったはずですが、日本の企業が作成しているアニユアル・リポートも連結しか載ってはいません。

個別財務諸表は何のためにあるかということ、本来は株主向けの決算書であり、この1年間でこれだけ稼ぎました、株主の皆様にはこれだけ配当できますということを示すものであり、同時に、国に対してこれだけ稼いだのでこれだけ税金を払います、と申告するためのものです。個別財務諸表は「切れば血が出る」、「財産が動く」ものなのです。一方、連結財務諸表にどれだけ大きな利益が出てきても、その利益が配当される訳ではありません。何せ株式が発行されていることともありませんし株主がいるわけでもありませんから。「日立グループ」の株主はいないので、実在するのは日立製作所の株主です。連結財務諸表というものは、あくまでも虚構のものなのです。

実際に世界中で一般の投資家に公表するのは連結財務諸表だけです。私は10数年前に『不思議の国の会計学』という著書の中で盛んにそのことを書いて注意を促し、万一IFRSを導入するのであれば、連結財務諸表だけに適用すべきであると主張しました。国際会計基準の本文にもIFRSは連結財務諸表に適用するものであって個別財務諸表に適用することは想定していない、とはっきり書いてあります。

しかし、その警告は無視されました。誰も理解していなかったのです。会計士協会も、会計士もそうです。国際的な慣行も国際会計基準の中身もわかっていないから連結と単体の両方にIFRSを適用するなどといったばかげたことを言い出すのです。

連結財務諸表の作り方を考えてみてください。基本的な作り方ですが、個別財務諸表を集計して作ります。個別財務諸表にIFRSを適用して、それを集計すると連結財務諸表もIFRSに従ったものになる。会計士の皆さんは盛んにそう主張しました。しかし、世界中ではそのようなことは行われていません。個別にはあくまでも自国基準が適用されています。

SEC基準で連結財務諸表を提出している日本を代表する会社はどうなっているかといえば、

SEC 基準で連結財務諸表を作り、単体は別に日本基準で作っているのです。そのような会社の方に実務上の手続きについて教える機会がありましたが、困ることは何もないという返事でした。単体は日本基準、連結は別の基準でも全く問題がない、特段投資家からクレームが寄せられたこともない、そうやって何十年も実務的な対応をしてきたということでした。これが日本の現実なのです。

こうした実務対応を誤解して、IFRS は連結にも単体にも適用すべきであるという議論が行われてきたのです。

### (3) ヨーロッパは強制適用

これは最初にお話したとおり、手を挙げたところは強制適用ということですから、実質は任意適用であるというべきで、これも誤解でした。

### (4) 世界中が IFRS を使っている

世界中が IFRS を使っているという話が独り歩きしました。世界で 110 か国も使われている、と。どんな小さな国でも、手を挙げれば 1 か国として計算されています。アメリカのすぐ下の中米地域のメキシコの隣にベリーズという国があります。エルサルバドル、セントクリストファー・ネイビス、バルバドス。こういった国も全部入っています。人口がせいぜい 3 万人程度の国もあります。こうした国が自分の国も使っているといって手を挙げている訳ですが、人口 3 万人の国に証券取引所はあるのでしょうか。上場企業があるのでしょうか。会計基準はなかったのではないかと思います。

世界で自前の会計基準を持っているのはごく少数の国です。なぜなら会計基準を作るのには時間も人手もお金もかかるからです。英国の旧植民地等でいわゆるコモンウェルスと言われる国々があります。大きいところではカナダやオーストラリアがこれに該当しますが、こうした大きい国を除くと、自前で会計基準を作っているところはほとんどなく、英国の基準をそのまま使っています。しかも、都合の悪いところは使わず、都合のいいところだけです。それが一番簡単なのです。

こうした国々は、英国から盛んに IFRS を一緒に使おう誘われました。したがって、コモンウェルスのほとんどの国は IFRS を使っていると手を挙げています。しかし実際に使っているかどうかは別問題であり、IASB は怖くて実態を調べようとはしません。110 か国が使っているという嘘がばれるのが怖いのです。単に手を挙げたところをカウントしているだけのことです。世界中が IFRS を使っているというのも誤解だったということです。

### (5) IFRS を使うと透明性が高まる

IFRS を使うと透明性が高まる、比較可能性が高まるという主張がかつてはなされましたが、これも誤解で、実際は透明度が大きく低下します。同時に比較可能性も大きく損なわれます。なぜでしょうか。

IFRS は原則主義を採用しており、細かい規定を置いていないため、介在する判断に幅が生じ

ます。また、評価に幅のある時価主義を採用しているという問題もあります。当該資産の取得に際していくら支払ったかが明確な原価主義の方がむしろ透明性は高いのです。デリバティブ商品の時価など誰にもわかりません。そのような金融商品を時価評価するときに、アメリカ基準も IFRS もそうですが、経営者が正しいと判断すればそれでいいということになっています。要するに、経営者が合理的だと考える価額は時価であるということです。そのようなものが時価であるのならば、透明性、比較可能性など確保できるわけがありません。

しかも、全面時価会計を目指すのであれば、資産や負債の評価の基準は細かくなければならぬはずですが、原則主義が採用されているがゆえに細則は作られません。これに対して、これまで使ってきた、収益と費用を計算して差額として利益を計算するという会計方式であれば、ルールはそれほど必要ありません。なぜならば、貸借対照表には投下した資本が載っていて、その投下した資本の原価配分を行うことによって費用の側が決まり、収益の側は現金を受け取ることで決まってくるからで、細かいルールはあまり必要ないのです。

商業高校の 1 年生が簿記の 3 級の勉強をすると、あまり時間をかけずに理解ができます。半年もあれば十分でしょう。では資産の評価となったらどうでしょう。土地の評価だけでも大変です。ある土地を更地で持っているとして、その土地の評価をするとすると、例えば収益還元法（この土地から将来どれだけの収益が上がるかを計算してそれを現在価値に引き直す）があります。では将来いくら収入が上がるのでしょうか。これがわかりません。土地を貸してあるいは建物を建てていくらの収入が出るかは景気の変動によっても大きく変わります。そして何%の利率で割り引くか、こんなことは正確にはわかりません。こうした計算をするとしたら経営者が判断するしかありません。しかも 10 年先、20 年先まで計算するのです。IFRS の減損会計ではそうした割引計算をするのです。そうすると、IFRS は透明性が高まるどころか、経営者の思い通りの数字が出てきてもおかしくありません。

#### (6) IFRS は世界で 1 つの高品質な会計基準

IFRS は世界で唯一 1 つの高品質な会計基準であると盛んに言われています。しかし、高品質とは何を意味するのでしょうか。考えてみればすぐわかるように、そもそも会計基準の品質というものを比較しようにも比較のしようがありません。品質を測る「ものさし」がないのです。企業会計審議会の場合でも、高品質であることをどのようにして判断するのかという議論が何度か行われていますが、これは説明不可能なのです。合意性が高いことをもって高品質の証であるとしても、IFRS には合意がほとんどありません。

監査法人のホームページなどを見ると、毎日のように IFRS の新しい提案、修正案、プロポーザルがアップされています。IAS は 1980 年代から始まっており、以来 30 年以上の歴史を持っていながら、依然として毎月のように修正案が出てきているのです。変わるというのはどうか。合意が取れていないということです。こういう案で行こうというのと反対意見が出て、止めよう、こういう案だとあっちもこっちも反対だ、変えよう、ということが延々と続くのです。合



意が全然得られていない実に不安定な代物です。これが果たして高品質と呼べるのでしょうか。本当に高品質であれば、さっさとどこの国も使っているはずです。

### IFRS 対応における日本，アメリカ

2010 年に日本で任意適用が開始されました。現在 16 社が早期適用，予定している会社が 5 社あります。同じ年に経済産業省の企業財務委員会から中間報告書が出されました。実はこれが日本の経済界の声を代表していたのです。しかし経済産業省と金融庁とは管轄を異にします。経済産業省の委員会から意見書が公表されても，金融庁の企業会計審議会では無視されてしまいました。

その翌年の 2011 年，業を煮やしたように，財界から「我が国の IFRS 対応に関する要望」という宛先のない要望書が公表されます。日本を代表する 20 数社の役員等が連名で要望書を出したのです。しかし宛先は具体的には書かれていませんでした。この要望書を見たのが当時の金融担当大臣だった自見庄三郎さんでした。自見さんは上場会社への強制適用は直ぐには行わないこととして，仕切り直しをして新しく審議を始めたのですが，企業会計審議会そのものは中間報告を一度出しているのので，なかなか方針を変えられませんでした。

ちなみに，自見さんは国民新党の方で，金融担当大臣になったのは郵政改革のためです。2012 年，これまでの議論を総括した「中間的論点整理」が公表されました。そこで出てきたのが「連単分離」です。IFRS をもし適用することがあっても，これは連結だけであり，単体は日本基準で行く（連単分離）とし，強制適用ではなく，「任意適用を拡大していく」という 2 つの方針が打ち出されました。

また，2012 年 7 月にはアメリカで SEC が最終スタッフ報告書を公表しました。IFRS を使うかどうかは書いていないのですが，明らかに使う意思がないことが見え見えの文書です。なぜアメリカは使わないのでしょうか。理由は簡単です。IFRS は 3 千ページくらいの分量で，翻訳でもその程度のものです。これに対して，アメリカ基準は 2 万 5 千ページ近い分量があります。現在 2 万 5 千ページで決算を行っている会社が，3 千ページで決算をやれと言われても，書いていないことだらけになってしまいます。多民族国家ということもあって，そもそもアメリカは原則主義に慣れていません。原則主義が使えるのは英国くらいのもなのです。英国の場合，原則が書いてあると，その原則からどのように論理を展開していくかということが監査事務所ごとに定められており，最終的な結論は同じになっています。つまり，各事務所が細則を持っているのであり，原則主義だから細則はないということではありません。英国の場合，会計基準には原則しか書いていないけれど，監査事務所ごとに細則集があるのです。したがって，判断に困ることがあれば，自分のところの細則を引っ張り出して参照するのです。アメリカの場合はそうではなくて，どこの事務所でも同じ細則を使ってきました。その 2 万 5 千ページの細則を捨てて，2 千 500 ページでやれと言われてもそれは不可能です。

ゴルフのことを思い起こしてください。ルールブックは捨てて、フェアプレイで行こうなどいうことになるのでしょうか。原則主義でプレイしようという話です。そうすると、ペナルティは自由に決めていいということになります。これは大変です。「お前、そこで自分のボール蹴っ飛ばしたじゃないか、それもただ躓いたのじゃなくて思い切り蹴飛ばしただろう、ペナルティ2だ」、「いや3だ」、「いやいやこれはちょっと躓いただけだからペナルティは1だろう」といった喧々諤々の議論になってしまいます。しかも議論はまとまりません。議論をまとめる方法は1つだけあります。昔はどうしていたかを思い起こすことです。「昔はペナルティ2だったね、じゃあ2で行こう」、これです。プレーヤーも同伴プレーヤーも同意するはずです。

アメリカがIFRSをアドプションしたとしましょう。IFRSに書いていないことがあれば、捨てたはずの2万5千ページのアメリカ基準を引っ張り出してきて、「昔こうだったね、じゃあこうしよう」ということになるのではないのでしょうか。一番それが投資家も納得するし、監査人も納得するし、経営者も納得する方法です。SECからも文句を言われません。昔の通りやっていけばいいのです。

こうなると、IFRSが邪魔になってきます。IFRSをアドプションしたとしても、実際には昔の基準を参照しているのであれば、アドプションの意味はなくなってしまいます。IFRSとアメリカ基準の内容が近づいてきたということもあって、アメリカの投資家も経営者も変える必要がないということに気がついてきました。お金と労力をかけてIFRSを採用する意味などないということです。アメリカは徐々にIFRSから距離を置く姿勢になっています。

### IFRSで儲けようとするのは誰か

強制適用で誰が得をするのかをよく考えてみましょう。かなり辛辣なことを言うようですが、まずは監査法人が挙げられます。監査法人は少し前に内部統制で荒稼ぎをした後、仕事がなくなってしまいました。内部統制導入時には、会計士試験に合格したばかりの人でも、とにかく頭数を揃えて連れていけば、人数分の報酬を稼ぐことができました。

皆さんの会社にも、何も知らない会計士の卵が沢山きたのではないのでしょうか。内部統制バブルが弾けると、その人たちは仕事がありませんから、監査法人はリストラを始めるようになります。日本公認会計士協会も仕事が欲しいという各監査法人の意向を受けて、IFRS推進に邁進しています。それから東京証券取引所がIFRSに熱心です。先ほど当期純利益の話をしました。当期純利益は每期それほど大きく変わるものではありません。営業利益も同じです。あまり利益の額が変わらないと株価が動きません。ところが、有価証券の評価差額も含まれる包括利益は乱高下します。株価が乱高下すれば取引が活発になり取引所の儲けも大きくなるのです。そこで証券取引所、証券会社は株価が乱高下するようなIFRSの決算報告書を求めるのです。

それからコンサルティング会社やコンピュータ会社。これは言うまでもなく、会計ソフトから何から全部入れ替えることを狙っています。また、IFRS推進に熱心なのは総合商社です。実際

に企業会計審議会の席で強硬に IFRS を推進しようとしていた方、IASB の理事に就任するのは、ある総合商社の出身者です。なぜ総合商社が IFRS にこだわるのでしょうか。

ここから先は私の推理になりますが、総合商社が新たなビジネスに力を入れ始めたことが大きいのではないかと考えています。かつて商社は「もの」を移動させて利益を稼いでいました。しかしそれよりも企業の売買という儲かる仕事を見つけたのです。まだあまり目立っていませんが、そういうことを専門にしている部署も設置されているようで、銀行も同じ動きを示しています。

新聞で報道されるような大きなものではありませんが、中堅会社を買収して、別の会社と合併させたりする事案が増加しているのです。これらは事業の効率化を図るといった動機に基づくものでは必ずしもなく、買収後に企業をバラバラにして切り売りする事案も見受けられますので、雇用の問題などを含めて、国民経済にマイナスの影響が及ぶことになるかもしれません。

### 日本版 IFRS の行方

2013 年 3 月 1 日に、IFRS 財団に設置されているモニタリング・ボードがプレス・リリースを出しました。そこでは、任意適用国を認めることと、条件付きで一部のカーブアウトを許容することが示されています。それまでは IFRS を強制適用しているところだけを採用国としていたのですが、任意適用の国も IFRS 使用国として認める方針に変更され、一部の会計基準をカーブアウトすることを公然と認めるという方針が打ち出されたのです。

カーブアウトというのは会計基準から外れることをいい、新しく付け加えることをカーブインといいます。これを認めるということです。国益を害するような基準があればそれは外してかまわないということを官の組織であるモニタリング・ボードが認めたことは重要です。これが一気に日本の会計基準の改正にも影響してくるからです。

その後、6 月 12 日に開催された企業会計審議会で「当面の対応」がまとめられました。ポイントは 3 つです。1 つは任意適用要件の緩和です。有価証券報告書を提出している会社は 4,061 社ありますが、そのうち上場企業数は 3,550 社、非上場が 511 社あります。上場企業のうち、外国に資本金 20 億円以上の連結子会社を有するという任意適用の要件を満たしていた会社は 621 社です。この要件が外されたことにより、今回一挙に 4,061 社すべてが任意適用可能となったのです。2 つ目は IFRS の適用の方法（エンドースメント・プロセスの導入）についてです。それまでは指定国際会計基準という名前で、中身を一切変えずに純粋な IFRS を使うということになっていました。そのため、すでに任意適用している会社はピュア IFRS を使っているはずで、ピュア基準であると日本の企業が使いにくいという問題があるため、エンドースメント・プロセスを経ることによって、日本企業に必要な、あるいは不都合な基準を排除した日本版の IFRS を新たに作成するという事になったのです。使いやすい基準であれば使用する企業が増えると考えたのです。3 つ目は単体開示の簡素化です。これは IFRS の適用拡大と引き換えの産

業界に対する飴玉かオマケみたいなもので、IFRS の話とは直接関係ありません。

エンドースメント・プロセスを採用すると日本はどうなるのでしょうか。まず、日本には日本本来の会計基準があります。自国基準です。そして今 16 社ほどが使っている純粋な IFRS があります。SEC 基準も認められています。さらに新しく日本版 IFRS が登場します。こうして日本では 4 つの会計基準が認められるということになるわけで、日本企業は、その 4 つの中から自社にとって最も適切なものを選ぶということになります。

とはいえ、金融庁の文書の中にも、いずれいくつかに収斂されるだろうと書かれているように、これら 4 つの基準がいつまでも併存する保証はありません。もしも 4 つの基準が 3 つに収斂されるとしたら、何が消えるでしょうか。間違いなく日本版 IFRS です。約 4,000 社が使っている自国基準は、当然ながら捨てられません。また日本を代表するような 20 数社が使っている SEC 基準も捨てられません。そしてすでに任意適用が始まっているピュア IFRS も捨てることはできないでしょう。将来のことはわかりませんが、消えゆく運命にあるのは日本版 IFRS ということになりそうです。

最後に申し上げたいことは、こうした状況ですから、皆さんの会社も監査法人やコンサル会社の言いなりにならず、ここは慎重に対応いただきたいと思います。世間の流れの最後のほうに着いていくくらいの気持ちで十分だと思います。遅れるデメリットよりも後から着いていくメリットのほうがきっと大きいはずです。